



帯広市財政の状況

(平成26年度決算)

平成27年10月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成26年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成25年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 平成26年度予算と決算

1 国の平成26年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の平成26年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 平成26年度当初予算	9
(3) 平成26年度補正予算と最終予算	11
4 平成26年度の予算執行	13
5 平成26年度決算の概要	15
6 一般会計決算	
(1) 歳入	17
(2) 歳出	23
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	29
(2) 後期高齢者医療会計	30
(3) 介護保険会計	31
(4) 中島霊園事業会計	32
(5) 簡易水道事業会計	33
(6) 農村下水道事業会計	34
(7) ばんえい競馬会計	35
(8) 駐車場事業会計	36
(9) 空港事業会計	37

第2部 帯広市の財政状況

□ 普通会計とは	38
1 決算の推移	
(1) 決算規模	39
(2) 決算収支	41
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	43
(2) 歳入構造	45
(3) 自主財源と依存財源	47
(4) 主要一般財源	49
◆市税	53
◆地方交付税等	59
◆地方譲与税、交付金等	67
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	69
(2) 歳出構造	79
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	83
(2) 市債残高	
◆借入額	87
◆償還額	88
◆市債残高	89
◆三二市場公募債	92
5 財政指標	
(1) 財政力指数	93
(2) 経常収支比率	95
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	98
(4) 公営企業における資金不足比率	101

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	102
(2) 基準モデルとは	102
(3) 従来の会計との違い	102
2 対象となる会計	103
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	104
(2) 行政コスト計算書(PL)	107
(3) 純資産変動計算書(NW)	109
(4) 資金収支計算書(CF)	111
4 財務4表の相関関係	113
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	114
(2) 世代間公平性	114
(3) 持続可能性	114
(4) 自律性	116
(5) 効率性	116

第1部

平成26年度予算と決算

1 国の平成 26 年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が 4 割を超えており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、平成 26 年度予算編成の基本方針の中で、経済財政政策によりデフレ脱却への期待や景気回復に向けた動きが見られ、このような動きを確実な成長軌道につなげていくため、「第三の矢」である「日本再興戦略」の実行を加速・強化する、としました。また、同戦略に盛り込まれた 3 つのアクションプランを強力に推進することで、日本経済の成長力を強化し、その成長の果実を全国津々浦々まで届けていく、としました。

平成 26 年 4 月に実施する消費税率の引上げに対しては、反動減を緩和して景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り持続的な経済成長につなげるため、「好循環実現のための経済対策」として、平成 25 年度補正予算を編成することとしました。

また、国・地方を合わせた基礎的財政収支については、①2015 年度までに 2010 年度に比ベ赤字の対 GDP 比を半減、②2020 年度までに黒字化、③その後の債務残高対 GDP 比の安定的な引下げ、の実現を目指し、新規国債発行額についても、平成 25 年度を下回るよう最大限努力する、としました。

平成 26 年度予算の基本的考え方

平成 26 年度予算編成にあたっては、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図る。

このため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策を始めとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化する。

予算の「質」の向上を図るため、行政事業レビューの活用など P D C A サイクルの徹底を図る。また、頑張るもの（人・企業・地域）が報われる仕組みへの改革、府省間での施策の重複の排除、民間活力の活用の促進等により、効率化を進める。

これらの取組により、経済成長による税収増を安易に歳出増につなげるのではなく、メリハリの効いた予算を編成し、内外の経済社会情勢の変動に対応する。

税制については、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立を旨としつつ、経済社会構造の変化を踏まえながら、あるべき税制の在り方を検討するなど、必要な取組を進める。

平成 25 年度予算においては、経済再生を図りながら、3 年ぶりに税収と新規国債発行額を逆転させ、財政健全化の第一歩としたところである。今後、財政健全化目標を着実に達成していくためには、引き続き税収を拡大させるとともに、各年度継続して歳出を効率化していく必要がある。

こうした考え方の下、中期財政計画に基づきながら、上記の取組により、国の一般会計の基礎的財政収支について、平成 26 年度予算において少なくとも▲19 兆円程度とすることを目指し、一般会計の当初予算において 4 兆円を上回る収支改善を図る。新規国債発行額についても、平成 25 年度を下回るよう最大限努力する。

◇平成26年度予算フレーム

(単位：億円、%)

	H24	H25	H26	前年度対比	
税 収	423,460	430,960	500,010	69,050	16.0
そ の 他 収 入	37,439	40,535	46,313	5,778	14.3
公 債 金	442,440	428,510	412,500	▲ 16,010	▲ 3.7
建設 公 債	59,090	57,750	60,020	2,270	3.9
特 例 公 債	383,350	370,760	352,480	▲ 18,280	▲ 4.9
年 金 特 例 公 債 金		26,110		▲ 26,110	皆減
歳 入 合 計	903,339	926,115	958,823	32,708	3.5
国 債 費	219,442	222,415	232,702	10,287	4.6
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	683,897	703,700	726,121	22,421	3.2
地 方 交 付 税 等	165,940	163,927	161,424	▲ 2,503	▲ 1.5
一 般 歳 出	517,957	539,773	564,697	24,924	4.6
歳 出 合 計	903,339	926,115	958,823	32,708	3.5

予算のポイント

◆経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算

◆社会保障・税一体改革を実現する最初の予算

○未来への投資と暮らしの安全・安心を推進

- ・競争力を強化し、民需主導の経済成長を促す施策に重点
- ・社会保障・税一体改革による消費税増収分を活用した、子育て支援などを充実
- ・インフラ老朽化対策や交通・物流ネットワーク整備の加速のための公共事業予算を重点化
- ・安全保障環境に対応する観点から防衛予算を充実
- ・地域医療向け補助金により医療の提供体制を充実
- ・地方交付税等を減額しつつ、地方の一般財源総額を確保

○平成 25 年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現

- ・平成 25 年度補正予算（経済対策関連 5.5 兆円）と一体的に編成

○財政健全化も着実に前進

予算の重点化

施策の優先順位を洗い直し、未来への投資や暮らしの安心安全の確保など、経済成長に資する施策など重点課題に重点化

◎先端技術、ものづくり

- 新型基幹ロケット開発等（JAXA運営費交付金事業）
- 次世代型産業用 3Dプリンターの開発
- 次世代スーパーコンピュータの開発

◎教育、医療

- スーパーグローバル大学事業
- 大学等奨学金事業の充実
- 新たな医療分野の研究開発体制の整備に向けた取組（医療分野の研究開発関連予算の重点化）

◎農業競争力

- 農地中間管理機構の整備
- 新規就農・経営継承総合支援事業

◎暮らしの安全・安心

- C I Q（税関・入管・検疫）体制の強化
- 防災・安全交付金
- 海上保安体制の強化

◎歳出各分野における効率化

- 社会保障
- コメに対する補助金
- 効率的な社会資本整備
- 地方交付税
- 義務教育国庫負担金、奨学金の見直し
- 防衛装備品の調達改革

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

- ◆ 平成 26 年度地方財政計画の策定方針では、平成 26 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」に沿って、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 25 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしました。

◆平成 26 年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○一般財源総額について平成 25 年度の水準を相当程度上回る額を確保

赤字地方債を抑制し、一般財源の質も改善

- ・地方交付税 16.9 兆円（前年度比 Δ0.2 兆円）
- ・一般財源総額 60.4 兆円（前年度比 +0.6 兆円）
- ・臨時財政対策債 5.6 兆円（前年度比 Δ0.6 兆円）

○歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・歳出特別枠については、地域の元気創造事業への振り替え分（0.3 兆円）を含めて実質的に前年度水準を確保 1.2 兆円（前年度比 Δ0.3 兆円）
- ・交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保 0.61 兆円（前年度比 Δ0.38 兆円）

○緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保

- ・緊急防災・減債事業費 0.5 兆円（前年度比 +0.05 兆円）
- ・地域の元気創造事業費 0.35 兆円（前年度比 +0.05 兆円（地域の元気づくり事業費対比））

○地方法人税の交付税原資化

- ・法人住民税法人税割の税率引下げ分に相当する地方法人税を創設
- ・地方法人税の全額を交付税特別会計に直接繰入れ、地方交付税原資化

<東日本大震災分>

○震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため 0.6 兆円確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にあります。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

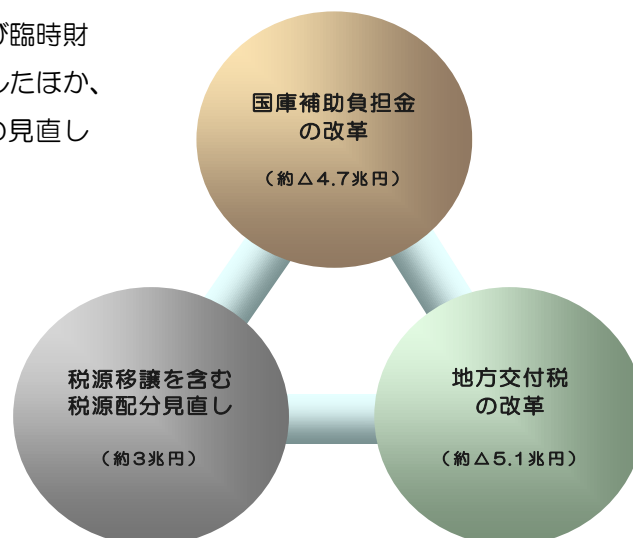
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(単位：億円、%)

	H25	H26	前年度対比			H25	H26	前年度対比	
地方税	340,175	350,127	9,952	2.9	給与関係経費	197,479	203,414	5,935	3.0
地方譲与税	23,470	27,564	4,094	17.4	一般行政経費	318,257	332,194	13,937	4.4
地方特例交付金	1,255	1,192	▲ 63	▲ 5.0	地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,950	11,950	▲ 3,000	▲ 20.1
地方交付税	170,624	168,855	▲ 1,769	▲ 1.0	公債費	131,078	130,745	▲ 333	▲ 0.3
うち地域経済・雇用対策費	7,400	5,900	▲ 1,500	▲ 20.3	維持補修費	9,889	10,357	468	4.7
うち地域の元気創造事業費		3,500	3,500	皆増	投資的経費	106,698	110,035	3,337	3.1
うち財源不足を踏まえた別枠加算	9,900	6,100	▲ 3,800	▲ 38.4	補助	56,668	57,756	1,088	1.9
うち地域の元気づくり事業費	3,000	0	▲ 3,000	▲ 100.0	単独	50,030	52,279	2,249	4.5
国庫支出金	118,503	124,491	5,988	5.1	給与の臨時特例対応分	7,550	0	▲ 7,550	皆減
地方債	111,517	105,570	▲ 5,947	▲ 5.3	緊急防災・減災事業費	4,550	0	▲ 4,550	皆減
：うち臨時財債	62,132	55,952	▲ 6,180	▲ 9.9	地域の元気づくり事業費	3,000	0	▲ 3,000	皆減
その他	53,740	55,921	2,181	4.1	公営企業繰出	25,753	25,612	▲ 141	▲ 0.5
全国防災事業一般財源充当分	▲ 130	▲ 113	17	▲ 13.1	その他	7,500	9,300	1,800	24.0
歳入合計	819,154	833,607	14,453	1.8	歳出合計	819,154	833,607	14,453	1.8

平成26年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶給与関係経費は、国家公務員の給与減額支給措置が、平成26年3月をもって終了することから、地方公務員給与の削減を復元したこと等により、前年度対比3.0%増
- ▶一般行政経費は、社会保障関係費の増加などにより、前年度対比4.4%増
- ▶緊急防災・減災事業費(5,000億円)を投資的経費単独分として、地域の元気創造事業費(3,500億円)を一般行政経費としてそれぞれ計上

この結果、歳入歳出総額は前年度対比1.8%増となり、一般財源総額は1.0%増となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H25	H26	前年度対比	
地方税	340,175	350,127	9,952	2.9
地方交付税	170,624	168,855	▲ 1,769	▲ 1.0
臨時財政対策債	62,132	55,952	▲ 6,180	▲ 9.9
その他	24,595	28,643	4,048	16.5
合計	597,526	603,577	6,051	1.0

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、及び緊急防災・減災事業、全国防災事業一般財源充当分

3 帯広市の平成 26 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 26 年度当初予算編成は、明年度に市長選挙があることから、継続費や債務負担解消に係るものなど義務的経費を中心とした骨格予算として編成し、6 月補正において市長公約等の政策予算を追加しました。

平成 26 年度予算編成方針

<平成 25 年 10 月 17 日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

我が国の景気は緩やかに回復しつつあり、ここ十勝においても、景気は持ち直している。しかし、明年 4 月 1 日には消費税が増税されることから、駆け込み需要等の反動による景気の下振れも懸念されるところである。

また、8 月 8 日の閣議で了解された「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」において、「地方財政については、経済再生に合わせ、歳出特別枠等のリーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく」とあることから、今後、地方財政へ大きな影響が出てくることも想定される。

しかし、このような状況下であっても、第 6 期総合計画を着実に推進し、住民福祉をより一層向上させるための予算を編成する必要がある。このため、各部等においては、政策・施策評価の結果や今後の取り組み方向、サマーヒアリングで行われた議論などをもとに、予算編成作業にあたられたい。

なお、平成 26 年度当初予算は、改選期にあたることから、継続費や債務負担解消に係るものを中心とした骨格予算を編成することとなるが、市民生活に影響が出ることが無いよう、特に意を用いること。

平成 26 年度補正予算の編成について

<平成 26 年 4 月 21 日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

私は、これまでの 4 年間、食と農林漁業、環境、エネルギーなど、十勝帯広の特性、豊富な資源を活かして「フードバレーとかち」を進めてきた。

我が国の景気は緩やかな回復傾向にあるが、景気回復の実感とは地域経済へ未だ十分浸透しておらず、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動なども懸念される。

また、市税をはじめとした自主財源の確保や少子高齢化、社会保障費の増大、公共施設の老朽化等に伴う財政の硬直化が課題となっており、地方自治体を取り巻く状況は、依然として厳しい状況にある。

私は、このような社会経済情勢にあっても、それを乗り越え、「夢かなうまち おびひろ」の実現に向け、世代を超えて、全ての人が「とかち」の結びつきを強く感じ、誇りを持って心豊かに生活できるよう、「フードバレーとかち」をさらに加速・深化させ、成果に結びつけていきたいと考えている。

平成 26 年度 6 月補正予算の編成にあたっては、市民の皆さんの幸せに何が必要かを全ての判断の基準にしながら、公約の実現はもとより、様々な行政課題についても、庁内横断的な議論を積極的に行い、予算を編成されたい。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成 26 年度予算 (6 月補正後)

平成 26 年度の帯広市各会計予算 (6 月補正後) は下表のとおりとなっています。

	H25	H26 (6月補正後)	前年度対比	
一 般 会 計	77,911,000	79,687,175	1,776,175	2.3
特 別 会 計 合 計	44,448,720	45,328,445	879,725	2.0
国民健康保険会計	19,518,207	18,842,938	▲ 675,269	▲ 3.5
後期高齢者医療会計	1,961,606	2,027,730	66,124	3.4
介護保険会計	11,433,977	12,174,620	740,643	6.5
中島霊園事業会計	59,487	59,150	▲ 337	▲ 0.6
簡易水道事業会計	53,274	76,136	22,862	42.9
農村下水道事業会計	126,909	128,330	1,421	1.1
ばんえい競馬会計	10,673,635	11,383,045	709,410	6.6
駐車場事業会計	102,070	100,261	▲ 1,809	▲ 1.8
空港事業会計	519,555	536,235	16,680	3.2
企業会計合計	12,737,843	15,394,326	2,656,483	20.9
水道事業会計	6,241,764	7,243,499	1,001,735	16.0
下水道事業会計	6,496,079	8,150,827	1,654,748	25.5
合 計	135,097,563	140,409,946	5,312,383	3.9

*企業会計は支出の額で示している

◇平成26年度 一般会計予算（6月補正後）

（単位：千円、％）

	H25	H26 （6月補正後）	前年度対比	
市 税	21,256,672	21,455,975	199,303	0.9
地 方 譲 与 税	825,788	816,716	▲ 9,072	▲ 1.1
利 子 割 交 付 金	50,950	52,377	1,427	2.8
配 当 割 交 付 金	25,840	41,651	15,811	61.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,420	7,362	2,942	66.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,885,601	2,160,732	275,131	14.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,138	4,163	25	0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	161,190	80,434	▲ 80,756	▲ 50.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	157,591	233,066	75,475	47.9
地 方 特 例 交 付 金	69,559	72,264	2,705	3.9
地 方 交 付 税	15,186,102	15,367,614	181,512	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,803	33,363	▲ 440	▲ 1.3
分 担 金 及 び 負 担 金	793,881	805,629	11,748	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,693,393	1,799,040	105,647	6.2
国 庫 支 出 金	13,139,557	13,796,673	657,116	5.0
道 支 出 金	4,325,825	4,474,539	148,714	3.4
財 産 収 入	388,614	239,665	▲ 148,949	▲ 38.3
寄 附 金	62,001	82,424	20,423	32.9
繰 入 金	244,995	703,551	458,556	187.2
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	11,422,843	11,206,196	▲ 216,647	▲ 1.9
市 債	6,178,236	6,253,740	75,504	1.2
歳 入 合 計	77,911,000	79,687,175	1,776,175	2.3
議 会 費	404,861	406,431	1,570	0.4
総 務 費	2,030,599	2,145,149	114,550	5.6
民 生 費	28,149,972	29,332,211	1,182,239	4.2
衛 生 費	4,014,559	3,856,667	▲ 157,892	▲ 3.9
労 働 費	125,454	164,619	39,165	31.2
農 林 水 産 業 費	2,666,458	2,693,475	27,017	1.0
商 工 費	8,667,339	9,111,591	444,252	5.1
土 木 費	4,985,939	5,324,549	338,610	6.8
消 防 費	386,627	246,950	▲ 139,677	▲ 36.1
教 育 費	4,694,750	5,317,231	622,481	13.3
公 債 費	9,785,856	9,499,332	▲ 286,524	▲ 2.9
諸 支 出 金	1,442,177	1,361,403	▲ 80,774	▲ 5.6
職 員 費	10,516,409	10,187,567	▲ 328,842	▲ 3.1
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	77,911,000	79,687,175	1,776,175	2.3

(3) 平成26年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成26年度においては、一般会計で13回、特別・企業会計で23回の補正予算を編成しました。(ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む)

◇平成26年度補正予算の経過

(単位：千円)

議決日	会計	金額	内容
5月16日	一般会計	88,278	ストック総合改善費、学校給食調理場建設費(労務単価上昇分)
	水道会計	7,370	南町配水場改築工事(労務単価上昇分)
7月1日	一般会計	645,897	政策予算編成、フードハレーとかち構想推進事業、建築物耐震化推進費など
	国保会計	3,715	後期高齢者支援金など
	中島霊園会計	10,500	中島霊園整備費(合同納骨塚)
	簡水会計	2,134	簡易水道整備費(減圧弁至更新事業)
	競馬会計	235	寄附金
	空港会計	4,468	空港整備費(滑走路等の改良に向けた調査等)
	水道会計	16,204	水道施設老朽化対策事業費
	下水道会計	19,260	下水道長寿命化事業費
	一般会計	33,000	農地保有合理化事業資金貸付金
10月1日	一般会計	972,715	繰越金、税外収入払戻金、馬文化承継施設整備費など
	国保会計	370,054	繰越金、平成25年度決算の精算
	介護会計	159,122	繰越金、平成25年度決算の精算
	競馬会計	102,038	繰越金、競馬開催費など
11月21日(専決)	一般会計	41,486	衆議院議員選挙費
12月16日	一般会計	2,885,154	帯広厚生病院運営費補助事業費、消防救急無線デジタル化整備費など
	国保会計	1,593	国庫支出金等返還金
	後期会計	1,071	保険料還付金
	競馬会計	974,171	競馬開催費、寄附金
	空港会計	11,000	空港管理費
	一般会計	49,993	職員給与費など
12月22日(専決)	一般会計	300,000	除雪経費
2月12日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
2月21日	競馬会計	1,688,902	競馬開催費(弾力条項適用)
2月27日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
3月6日	一般会計	1,098,546	国の経済対策関連経費、地域総合整備資金貸付金など
	国保会計	990	過年度保険料(税)還付金
	介護会計	87,882	一般管理事務費、保険給付費
	中島霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	5,779	寄附金
	水道会計	-	配水管整備事業費(債務負担行為設定)
	下水道会計	82,194	国の経済対策関連経費、下水道管渠建設費(債務負担行為設定)など
	競馬会計	-	ばんえい競馬施設等整備基金積立金(競馬開催費との財源振替)
3月13日	一般会計	100,000	除雪経費
3月26日	一般会計	3,212	一般行政事務費

*企業会計は支出の額で示している

◇平成26年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
一 般 会 計	85,438,281
特 別 会 計 合 計	47,042,145
国民健康保険会計	19,215,575
後期高齢者医療会計	2,028,801
介護保険会計	12,421,624
中島霊園事業会計	59,150
簡易水道事業会計	76,136
農村下水道事業会計	128,330
ばんえい競馬会計	12,465,033
駐車場事業会計	100,261
空港事業会計	547,235
企業会計合計	15,476,520
水道事業会計	7,243,499
下水道事業会計	8,233,021
合 計	147,956,946

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費を含まない

◇平成26年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額	金額
市 税	21,455,975
地 方 譲 与 税	816,716
利 子 割 交 付 金	52,377
配 当 割 交 付 金	41,651
株式等譲渡所得割交付金	7,362
地方消費税交付金	2,160,732
ゴルフ場利用税交付金	4,163
自動車取得税交付金	80,434
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	233,066
地方特例交付金	72,264
地方交付税	15,756,003
交通安全対策特別交付金	33,363
分担金及び負担金	806,953
使用料及び手数料	1,830,300
国庫支出金	14,601,900
道 支 出 金	4,752,430
財 産 収 入	239,929
寄 附 金	125,159
繰 入 金	1,423,551
繰 越 金	978,355
諸 収 入	12,857,758
市 債	7,107,840
歳 入 合 計	85,438,281
議 会 費	409,166
総 務 費	2,613,566
民 生 費	30,081,393
衛 生 費	4,098,546
労 働 費	195,181
農 林 水 産 業 費	2,721,557
商 工 費	9,691,814
土 木 費	6,065,965
消 防 費	2,338,615
教 育 費	5,380,969
災 害 復 旧 費	6,000
公 債 費	9,499,332
諸 支 出 金	1,851,641
職 員 費	10,444,536
予 備 費	40,000
歳 出 合 計	85,438,281

4 平成 26 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 26 年度予算執行方針

〈平成 26 年 4 月 1 日付け 課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知〉

我が国の景気は、緩やかに回復しているが、海外景気の下振れが、引き続き景気の下押しリスクとなっているほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想されております。また、十勝管内の経済についても着実に持ち直しているとされておりますが、景気回復の実感は、地域経済や中小企業・小規模事業者には未だ十分浸透していないものと認識しており、消費税率引上げに伴う影響について注視していく必要があります。

このような状況下で迎えた平成 26 年度の予算については、市長選挙を控えた骨格予算であります。また、義務的経費や継続事業のほか、補正予算での対応では適切な時期の執行が難しくなる事業についても計上するなど、市民生活に配慮した予算としたところであります。

また、平成 25 年度の 3 月補正予算においても、早期発注、発注の平準化を図るため、国の経済対策事業を活用した景気対策事業の計上や債務負担行為の設定を行ったところであります。

各部各課におかれましては、事業の成果が最大となるように努めることはもとより、予算に計上した事業の趣旨や目的をしっかりと踏まえ、適切な時期の予算執行に努められますようお願いいたします。

平成 26 年度の執行方針では、我が国の景気が緩やかに回復し、管内経済についても着実に持ち直していると言われていたものの、景気回復の実感は地域経済には十分に浸透していないほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響が懸念されるなか、平成 25 年度補正予算に計上するなどした景気対策事業を中心に、早期発注、発注時期の平準化に努めることとしました。

また、平成 26 年度予算については、市長選挙を控えた骨格予算であるものの、補正予算での対応では適切な時期の執行が難しくなる事業についても計上するなど、市民生活に配慮した予算であるので、各部において、事業の趣旨や目的をしっかりと踏まえ、成果が最大となるよう適切な時期での予算執行となるよう求めました。

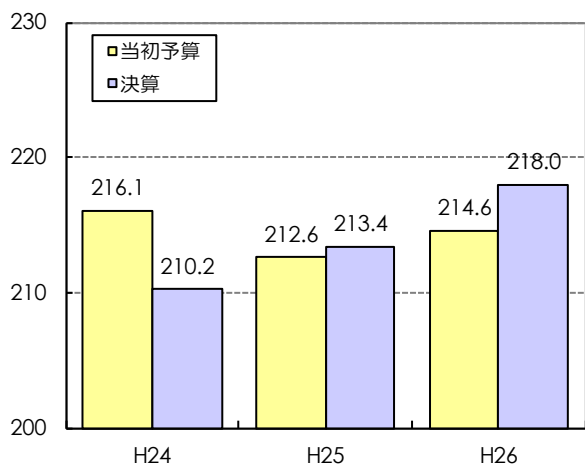
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年の景気回復基調を背景に、市税については、昨年以上に決算額が予算額を大きく上回ったものの、地方交付税については、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあり、結果的に、平成 23 年度以降、決算額が予算額を下回っている状況にあります。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になる可能性が高まっています。

このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成 26 年度においては、指定した項目の 10%、約 3 億 4 千万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしました。しかしながら、市税が当初予算額を上回る見込みとなったものの、普通交付税が当初予算額を下回ったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

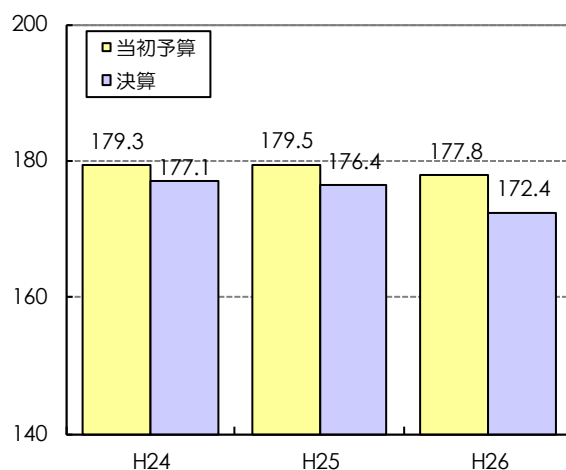
◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H24	H25	H26
当初予算	21,613,019	21,256,672	21,455,975
決算	21,019,478	21,343,155	21,801,607
比較	▲ 593,541	86,483	345,632

◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H24	H25	H26
当初予算	17,932,961	17,953,738	17,781,364
決算	17,710,778	17,642,254	17,242,643
比較	▲ 222,183	▲ 311,484	▲ 538,721

*臨時財政対策債を含む

5 平成26年度決算の概要

平成26年度の決算は以下のとおりです。

◇平成26年度 各会計決算額

(単位：千円)					
	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	86,205,988	85,355,526	850,462	421	850,041
特別会計	47,860,430	47,226,019	634,411	8,247	626,164
国民健康保険	18,545,657	18,313,963	231,694		231,694
後期高齢者医療	2,072,416	1,998,723	73,693		73,693
介護保険	12,520,650	12,260,152	260,498	8,247	252,251
中島霊園	57,568	57,568	0		0
簡易水道	70,840	70,840	0		0
農村下水道	106,898	106,898	0		0
ばんえい競馬	13,855,356	13,786,830	68,526		68,526
駐車場	99,159	99,159	0		0
空港	531,886	531,886	0		0
一般・特別会計合計	134,066,418	132,581,545	1,484,873	8,668	1,476,205

一般会計では、歳入歳出差引額は8億5,046万2千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として42万1千円を除いた8億5,004万1千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

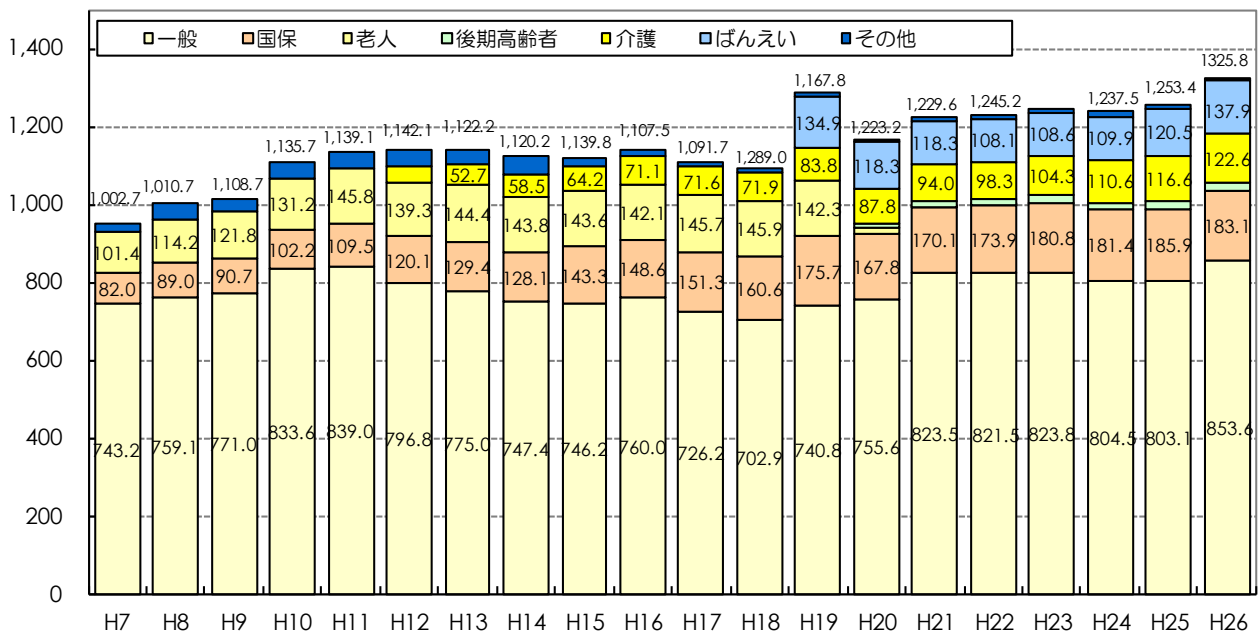
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般会計	74,322,365	75,911,071	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273
特別会計	20,423,213	24,356,786	23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162
国民健康保険	8,197,583	8,902,755	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502
老人保健	10,135,945	11,419,157	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141
後期高齢者医療									
介護保険						4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038
駅地区土地区画整理									
駅周辺土地区画整理	1,681,555	3,664,569	2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135
中島霊園						116,857	105,517	59,968	34,557
簡易水道	43,933	61,385	62,005	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418
農村下水道				27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823
ばんえい競馬									
交通センター	189,046								
駐車場		261,286	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604
空港							1,777,127	1,406,947	1,245,662
公共用地先行取得	151,914	25,385	2,431						
土地基金	23,237	22,249	14,843	5,373	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282
一般・特別会計合計	94,745,578	100,267,857	101,066,967	110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435

*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計、平成20年度に後期高齢者医療会計を新たに設置したことから増加しています。また、平成26年度は、前年度に比べて、一般会計で実施した学校給食センターの移転改築などにより、歳出規模が大きくなっています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

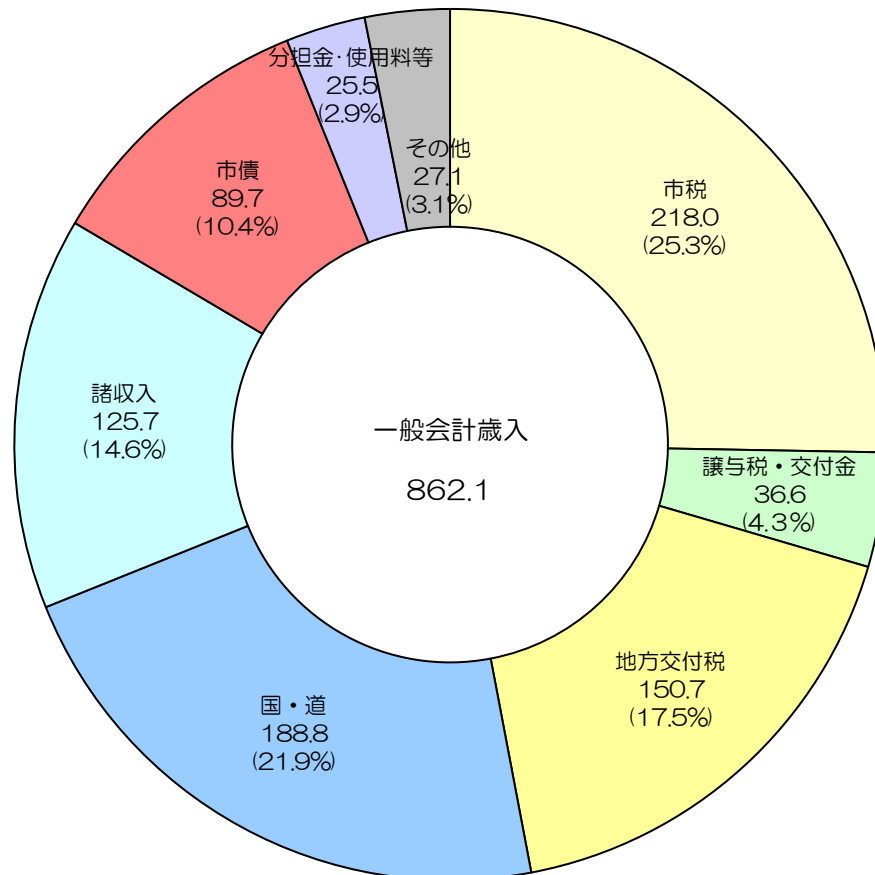
H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526
37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319	47,226,019
14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963
14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258				
				1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723
7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152
28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568
221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840
91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898
			13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830
182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159
1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886

113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149	125,338,396	132,581,545
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額〈歳入〉（単位：億円）



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 907 億 9,522 万 4 千円に対し、決算額は 862 億 598 万 8 千円となりました。予算対比 45 億 8,923 万 6 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した財源の 25 億 8,913 万 9 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、市税 3 億 4,563 万 2 千円、譲与税・交付金 1 億 5,676 万 6 千円であり、減となった主な費目は、諸収入 23 億 8,659 万 9 千円、国・道支出金 11 億 3,179 万 9 千円、市債 7 億 1,606 万 3 千円、地方交付税 6 億 8,901 万 6 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.3%、地方交付税が 17.5%で、合計 42.8%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 47.1%とほぼ半数を占めており、前年度と同程度となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,455,975	21,801,607	345,632	101.6	25.3
譲与税・交付金	3,502,128	3,658,894	156,766	104.5	4.3
地方譲与税	816,716	879,501	62,785	107.7	1.0
利子割交付金	52,377	43,147	▲ 9,230	82.4	0.1
配当割交付金	41,651	89,975	48,324	216.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,362	48,020	40,658	652.3	0.1
地方消費税交付金	2,160,732	2,181,839	21,107	101.0	2.5
ゴルフ場利用税交付金	4,163	4,397	234	105.6	0.0
自動車取得税交付金	80,434	82,671	2,237	102.8	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	233,066	219,763	▲ 13,303	94.3	0.3
地方特例交付金	72,264	79,466	7,202	110.0	0.1
交通安全対策特別交付金	33,363	30,115	▲ 3,248	90.3	0.0
地方交付税	15,756,003	15,066,987	▲ 689,016	95.6	17.5
国・道支出金	20,015,372	18,883,573	▲ 1,131,799	94.3	21.9
国庫支出金	14,785,341	14,316,738	▲ 468,603	96.8	16.6
道支出金	5,230,031	4,566,835	▲ 663,196	87.3	5.3
諸収入	14,961,198	12,574,599	▲ 2,386,599	84.0	14.6
市債	9,683,640	8,967,577	▲ 716,063	92.6	10.4
分担金・使用料等	2,637,253	2,547,966	▲ 89,287	96.6	2.9
分担金及び負担金	806,953	817,344	10,391	101.3	0.9
使用料及び手数料	1,830,300	1,730,622	▲ 99,678	94.6	2.0
その他	2,783,655	2,704,785	▲ 78,870	97.2	3.1
財産収入	239,929	259,290	19,361	108.1	0.3
寄附金	125,159	125,155	▲ 4	100.0	0.1
繰入金	1,423,551	1,325,325	▲ 98,226	93.1	1.5
繰越金	995,016	995,015	▲ 1	100.0	1.2
合 計	90,795,224	86,205,988	▲ 4,589,236	94.9	100.0

市債、国・道支出金、諸収入で大きく減となっている主な要因は、年度内に完了しなかった事業（地域消費喚起事業費、消防救急無線デジタル化整備費、高機能指令センター整備事業費等）があったことから、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことによるものです。

また、諸収入については、衛生費貸付金や商工費貸付金等の貸付金元利収入が4億5,449万8千円減となったことも要因となっています。

市税については、法人市民税が2億7,993万8千円増となったほか、個人市民税が1億3,660万8千円増となっています。

地方交付税については、市税の増等により6億8,901万6千円減となっています。

使用料及び手数料については、住宅使用料が6,309万8千円減、休日夜間急病センター使用料が1,876万5千円減となったことなどによるものです。

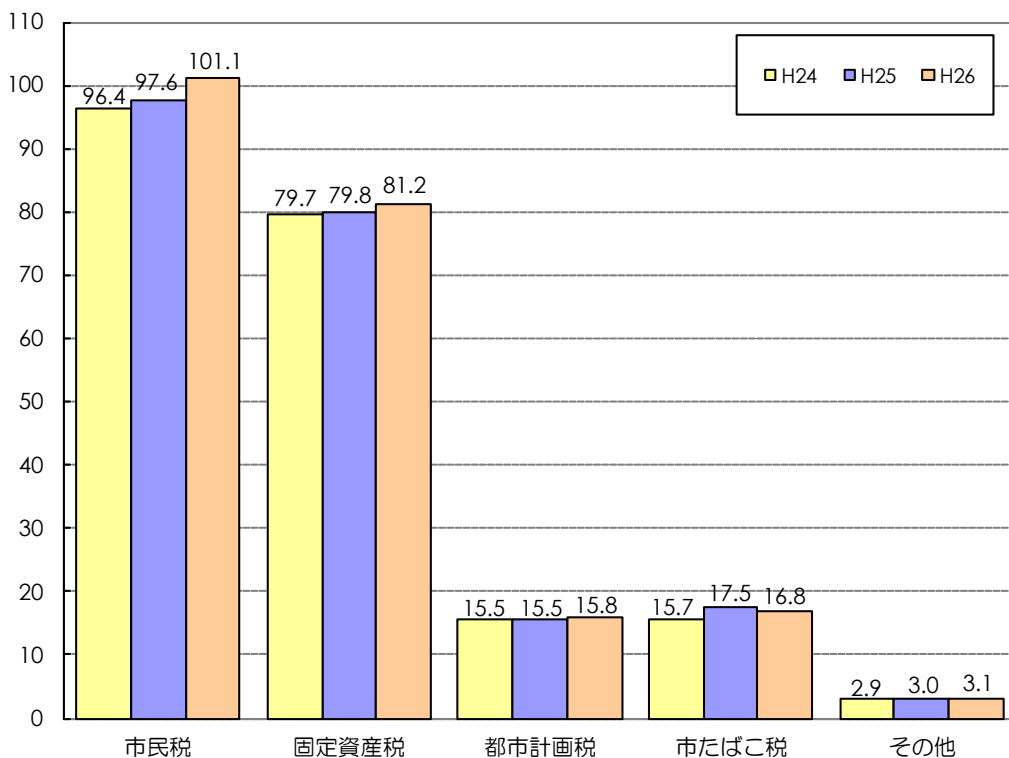
繰入金については、財政調整基金繰入金が6,969万2千円減、教育振興基金繰入金が1,073万1千円減となっています。

市 税

市税の決算額は、218億160万7千円で、予算額対比では3億4,563万2千円増、前年度対比では4億5,845万2千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、景気が回復基調にあることにより法人市民税が2億7,022万4千円の増、個人市民税が8,191万9千円の増、新築・増築家屋の増加により固定資産税が1億4,219万4千円の増となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

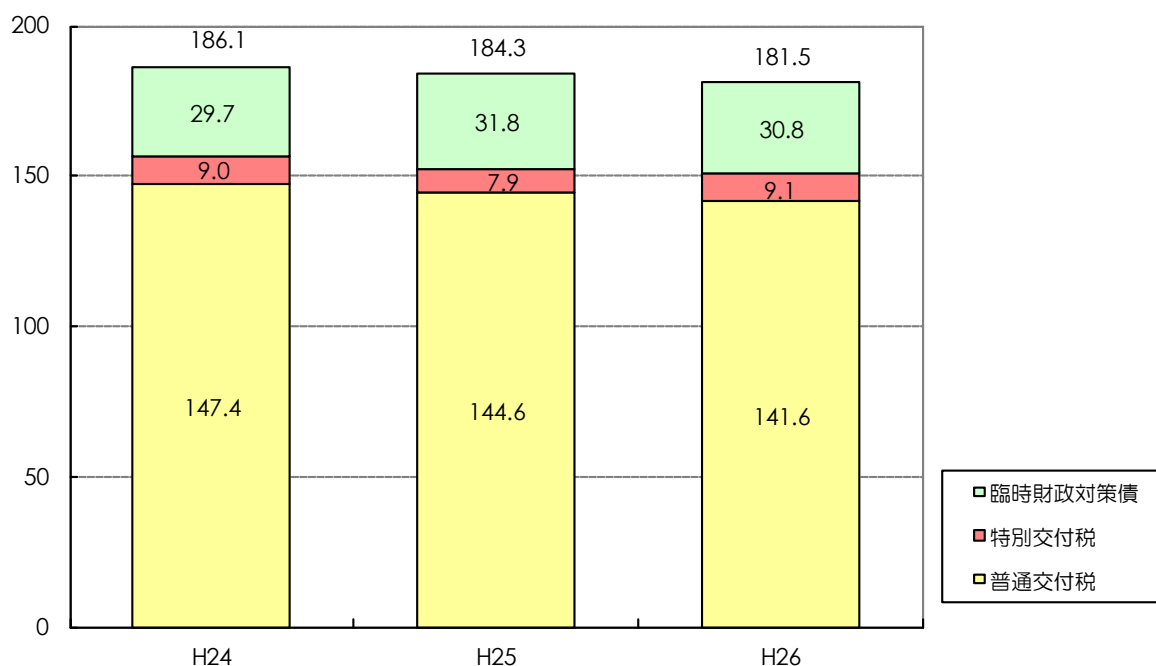
	H24決算	H25決算	H26予算	H26決算	前年度対比	予算対比
市民税	9,633,000	9,760,190	9,695,787	10,112,333	352,143	416,546
個人	7,669,298	7,787,229	7,732,540	7,869,148	81,919	136,608
法人	1,963,702	1,972,961	1,963,247	2,243,185	270,224	279,938
固定資産税	7,970,279	7,979,943	8,177,916	8,122,137	142,194	▲55,779
都市計画税	1,553,630	1,550,193	1,589,190	1,575,442	25,249	▲13,748
市たばこ税	1,571,040	1,752,198	1,693,018	1,680,717	▲71,481	▲12,301
その他	291,529	300,631	300,064	310,978	10,347	10,914
軽自動車税	282,017	291,231	290,357	301,380	10,149	11,023
特別土地保有税					0	0
入湯税	9,512	9,400	9,707	9,598	198	▲109
合 計	21,019,478	21,343,155	21,455,975	21,801,607	458,452	345,632

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 26 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 141 億 6,096 万 6 千円、特別交付税 9 億 602 万 1 千円の合計 150 億 6,698 万 7 千円で、前年度対比 1 億 8,270 万 4 千円の減、臨時財政対策債が 30 億 8,167 万 7 千円で、前年度対比 9,756 万 9 千円の減、あわせると 181 億 4,866 万 4 千円、前年度対比 2 億 8,027 万 3 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

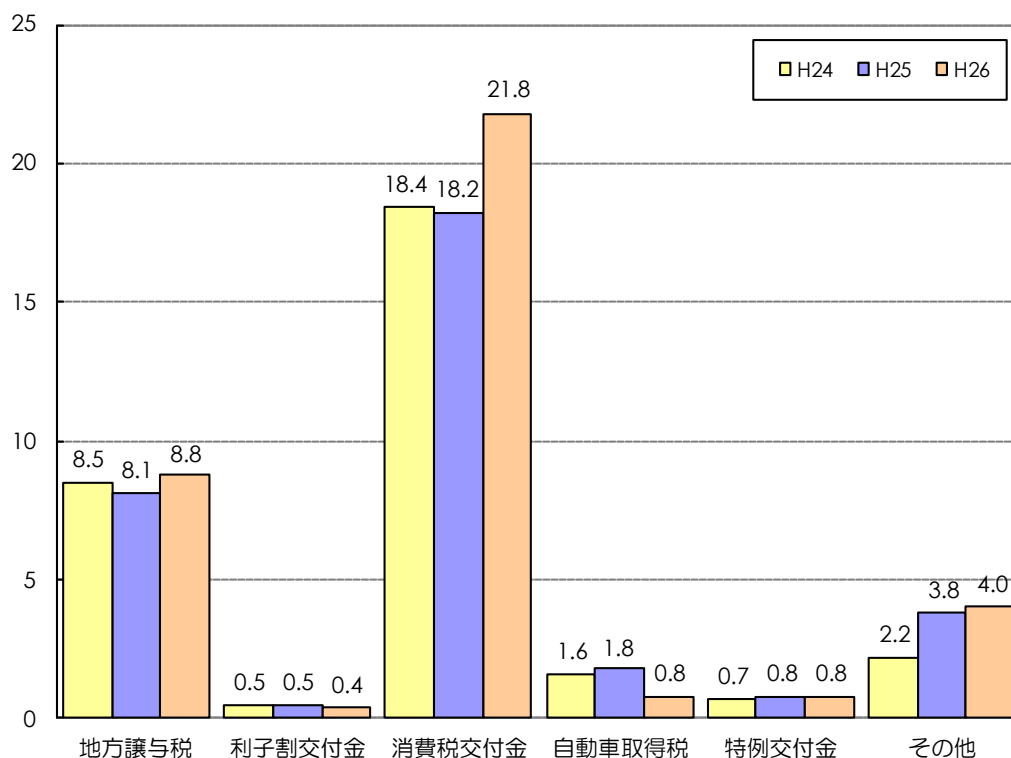
	H24	H25	H26	前年度対比
地方交付税	15,633,547	15,249,691	15,066,987	▲ 182,704
普通交付税	14,736,102	14,463,008	14,160,966	▲ 302,042
特別交付税	897,445	786,683	906,021	119,338
臨時財政対策債	2,974,676	3,179,246	3,081,677	▲ 97,569
合計	18,608,223	18,428,937	18,148,664	▲ 280,273

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、自動車取得税率の引き下げより自動車取得税交付金が9,663万4千円の減に対し、航空燃料譲与税の増加により地方譲与税は6,583万2千円の増、地方消費税率の引き上げ等により地方消費税交付金は3億6,105万1千円の増、配当割交付金は4,474万3千円の増となり、全体としては前年度より増加する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

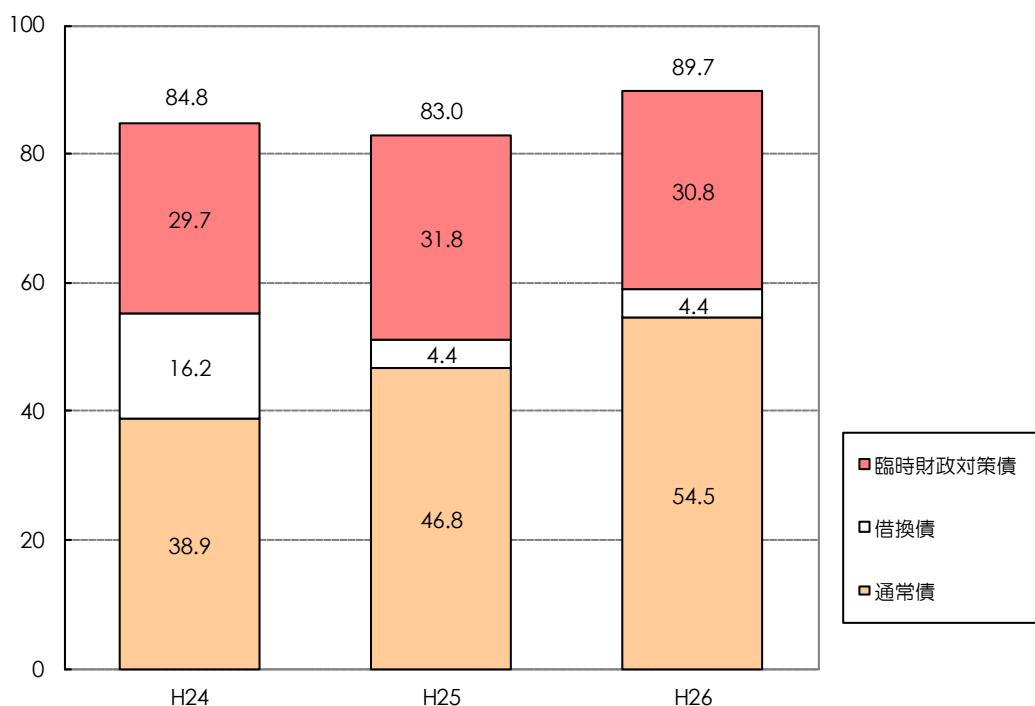
	H24	H25	H26	前年度対比
地方譲与税	850,642	813,669	879,501	65,832
利子割交付金	50,298	51,629	43,147	▲ 8,482
地方消費税交付金	1,836,440	1,820,788	2,181,839	361,051
自動車取得税交付金	157,183	179,305	82,671	▲ 96,634
地方特例交付金	70,690	76,067	79,466	3,399
その他	221,796	379,251	392,270	13,019
配当割交付金	21,603	45,232	89,975	44,743
株式譲渡割交付金	5,966	61,839	48,020	▲ 13,819
ゴルフ交付金	4,005	4,495	4,397	▲ 98
国有提供交付金	153,001	233,066	219,763	▲ 13,303
交通安全交付金	37,221	34,619	30,115	▲ 4,504
合 計	3,187,049	3,320,709	3,658,894	338,185

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成26年度決算では、一般会計合計で89億6,757万7千円の市債を発行していますが、上記の特例的地方債と借換債を除いた通常債分は54億4,590万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

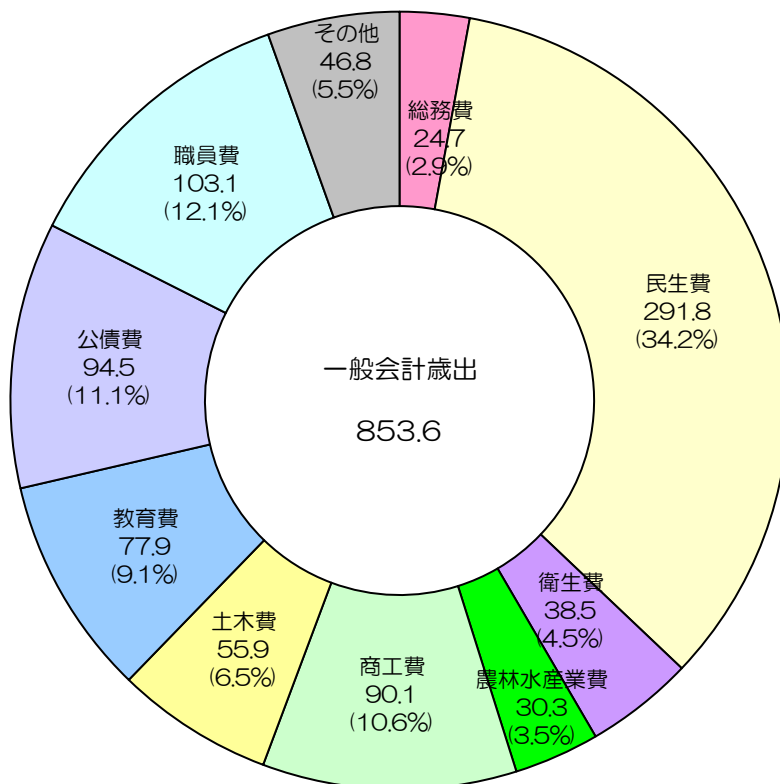


(単位：千円)

	H24	H25	H26	前年度対比
通常債	3,884,500	4,684,300	5,445,900	761,600
借換債	1,624,100	440,000	440,000	0
臨時財政対策債	2,974,676	3,179,246	3,081,677	▲ 97,569
合 計	8,483,276	8,303,546	8,967,577	664,031

(2) 歳 出

◇一般会計決算額＜歳 出＞（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比＜歳 出＞

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,628,470	2,467,020	▲ 161,450	93.9	2.9
民 生 費	30,081,393	29,175,026	▲ 906,367	97.0	34.2
衛 生 費	4,116,484	3,852,145	▲ 264,339	93.6	4.5
農 林 水 産 業 費	3,204,056	3,031,823	▲ 172,233	94.6	3.5
商 工 費	9,691,814	9,010,603	▲ 681,211	93.0	10.6
土 木 費	6,081,965	5,586,940	▲ 495,025	91.9	6.5
教 育 費	7,971,856	7,791,765	▲ 180,091	97.7	9.1
公 債 費	9,499,332	9,453,716	▲ 45,616	99.5	11.1
職 員 費	10,444,536	10,308,998	▲ 135,538	98.7	12.1
そ の 他	7,075,318	4,677,490	▲ 2,397,828	66.1	5.5
議 会 費	409,166	399,607	▲ 9,559	97.7	0.5
労 働 費	195,181	164,032	▲ 31,149	84.0	0.2
消 防 費	4,577,088	2,316,366	▲ 2,260,722	50.6	2.7
災 害 復 旧 費	6,000	5,206	▲ 794	86.8	0.0
諸 支 出 金	1,851,641	1,792,279	▲ 59,362	96.8	2.1
予 備 費	36,242	0	▲ 36,242	0.0	0.0
合 計	90,795,224	85,355,526	▲ 5,439,698	94.0	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

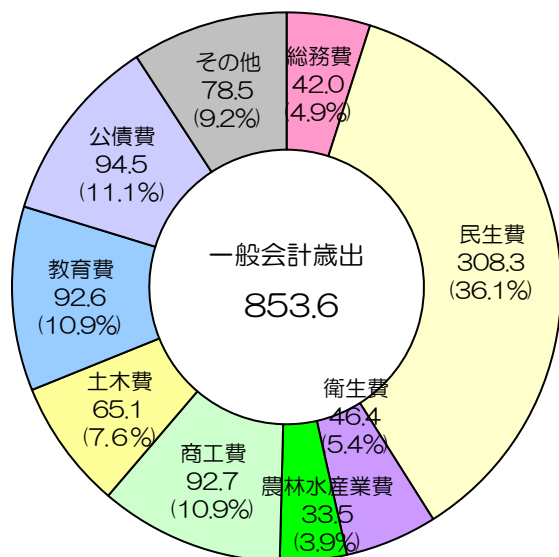
一般会計歳出は、予算現額 907 億 9,522 万 4 千円に対し、決算額は 853 億 5,552 万 6 千円となりました。予算対比 54 億 3,969 万 8 千円の減となっておりますが、このうち 25 億 8,913 万 9 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 12.1%、公債費が 11.1%で、合計 23.2%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 57.4%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 94.0%となっており、特に消防費において執行率が低くなっていますが、これは翌年度への繰越明許費が含まれているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



	決算額	構成比
総務費	4,199,610	4.9
民生費	30,830,530	36.1
衛生費	4,635,479	5.4
農林水産業費	3,352,323	3.9
商工費	9,269,626	10.9
土木費	6,507,324	7.6
教育費	9,260,565	10.9
公債費	9,453,715	11.1
その他	7,846,354	9.2
議会費	478,753	0.6
労働費	178,422	0.2
消防費	3,924,688	4.6
災害復旧費	5,206	0.0
諸支出金	1,792,279	2.1
職員費	1,467,006	1.7
歳出	85,355,526	100.0

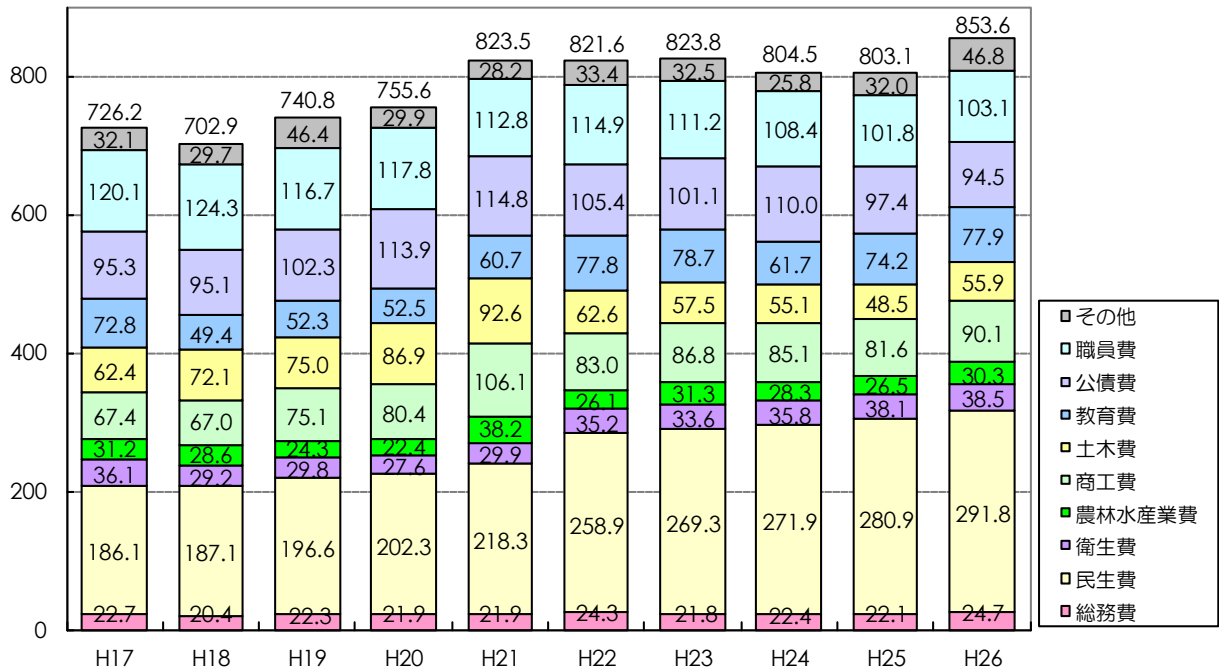
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成17年度と比較した場合、民生費が105億6,330万4千円(56.8%)、商工費が22億6,767万2千円(33.6%)、消防費が20億4,522万4千円(754.3%)の増となっているのに対し、職員費が17億462万6千円(14.2%)、諸支出金が7億5,223万4千円(29.6%)、土木費が6億4,820万円(10.4%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移(単位:億円)



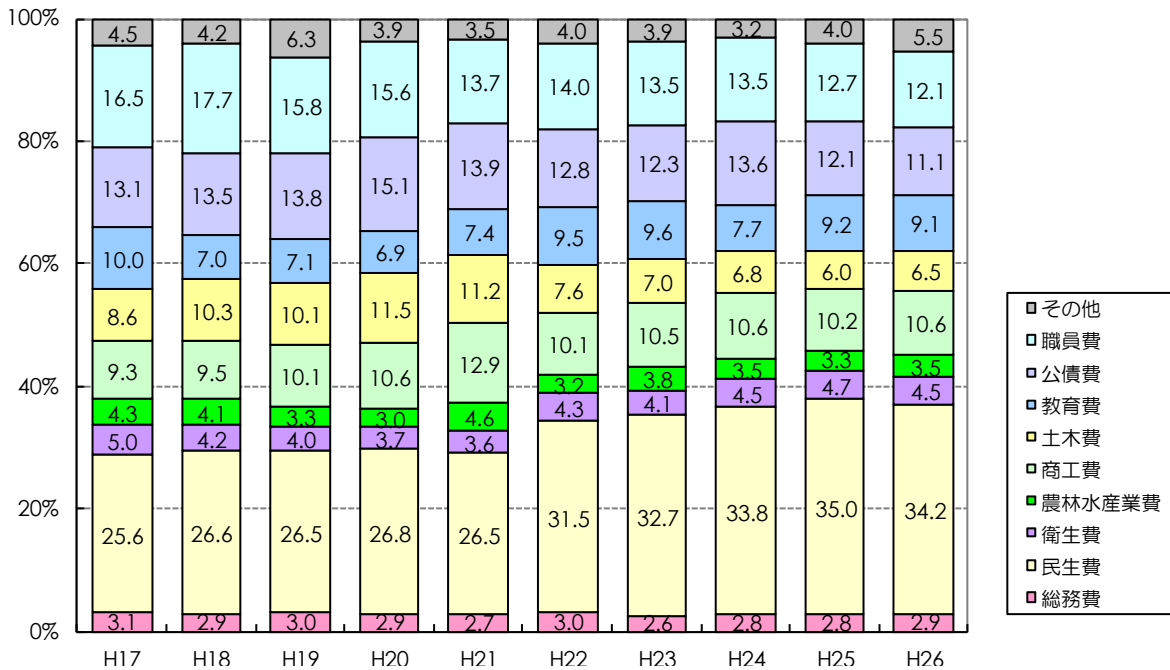
(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総務費	2,273,052	2,041,797	2,229,421	2,189,426	2,184,997	2,430,683	2,182,770	2,240,296	2,209,315	2,467,020
民生費	18,611,722	18,712,625	19,656,324	20,224,720	21,833,110	25,887,936	26,931,366	27,188,334	28,087,219	29,175,026
衛生費	3,606,143	2,916,355	2,983,593	2,759,603	2,994,577	3,522,761	3,363,746	3,581,132	3,807,508	3,852,145
農林水産業費	3,122,999	2,864,466	2,432,793	2,242,703	3,821,813	2,613,389	3,126,275	2,833,412	2,650,273	3,031,823
商工費	6,742,931	6,702,605	7,511,618	8,044,279	10,611,370	8,298,935	8,674,722	8,513,903	8,162,454	9,010,603
土木費	6,235,140	7,206,834	7,501,682	8,689,189	9,259,966	6,255,205	5,749,596	5,504,960	4,847,315	5,586,940
教育費	7,276,713	4,941,707	5,228,304	5,245,826	6,066,482	7,783,311	7,873,921	6,164,730	7,415,972	7,791,765
公債費	9,533,229	9,506,329	10,232,308	11,392,716	11,480,873	10,540,177	10,113,683	10,997,099	9,745,405	9,453,716
職員費	12,013,624	12,428,630	11,667,676	11,782,319	11,276,188	11,484,079	11,120,479	10,843,215	10,175,107	10,308,998
その他	3,207,634	2,970,953	4,633,839	2,989,745	2,823,498	3,337,664	3,245,468	2,581,584	3,204,509	4,677,490
議会費	321,123	336,129	318,682	323,494	320,343	322,843	426,478	400,216	397,852	399,607
労働費	70,856	69,810	73,438	79,648	173,736	374,942	448,860	172,655	233,510	164,032
消防費	271,142	312,415	530,967	221,315	367,211	175,282	391,979	348,493	381,657	2,316,366
災害復旧費							51,512	3,617	5,722	5,206
諸支出金	2,544,513	2,252,599	3,710,752	2,365,288	1,962,208	2,464,597	1,926,639	1,656,603	2,185,768	1,792,279
合計	72,623,187	70,292,301	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成17年度と比較すると、民生費で8.6ポイント、消防費で2.2ポイント増加している一方、職員費で4.4ポイント、土木費で2.1ポイント、公債費で2.0ポイント、諸支出金で1.4ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



（単位：％）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総務費	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	3.0	2.6	2.8	2.8	2.9
民生費	25.6	26.6	26.5	26.8	26.5	31.5	32.7	33.8	35.0	34.2
衛生費	5.0	4.2	4.0	3.7	3.6	4.3	4.1	4.5	4.7	4.5
農林水産業費	4.3	4.1	3.3	3.0	4.6	3.2	3.8	3.5	3.3	3.5
商工費	9.3	9.5	10.1	10.6	12.9	10.1	10.5	10.6	10.2	10.6
土木費	8.6	10.3	10.1	11.5	11.2	7.6	7.0	6.8	6.0	6.5
教育費	10.0	7.0	7.1	6.9	7.4	9.5	9.6	7.7	9.2	9.1
公債費	13.1	13.5	13.8	15.1	13.9	12.8	12.3	13.6	12.1	11.1
職員費	16.5	17.7	15.8	15.6	13.7	14.0	13.5	13.5	12.7	12.1
その他	4.5	4.2	6.3	3.9	3.5	4.0	3.9	3.2	4.0	5.5
議会費	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
労働費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2
消防費	0.5	0.4	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	2.7
災害復旧費							0.1			
諸支出金	3.5	3.2	5.0	3.1	2.4	3.0	2.3	2.1	2.7	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成 21 年度と平成 26 年度で比較したものです。

民生費では、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金の増、臨時福祉給付金の支給などにより、負担金補助及び交付金が 13 億 2,098 万円（64.0%）の増、障害者自立支援給付費や生活保護費の増などにより、扶助費が 44 億 1,342 万 4 千円（33.2%）の増、高齢者の増加に伴い、介護保険会計繰出金が増加傾向にあることなどにより、繰出金が 7 億 2,792 万 7 千円（21.3%）の増となっています。

衛生費では、平成 22 年度に太陽光発電システム導入促進のため新たな貸付金制度を設けたことから、貸付金が 3 億 8,410 万円（569.0%）の増となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化確立支援事業費の減などにより、負担金補助及び交付金が 10 億 2,174 万 7 千円（48.9%）の減となっています。

商工費では、平成 21 年度に国の経済対策として実施された定額給付金の給付終了に伴い、負担金補助及び交付金が 18 億 5,711 万 6 千円（57.3%）の減となっています。

土木費では、帯広の森屋内スピードスケート場建設費の減などにより、工事請負費が 27 億 9,969 万 2 千円（55.7%）の減となっています。

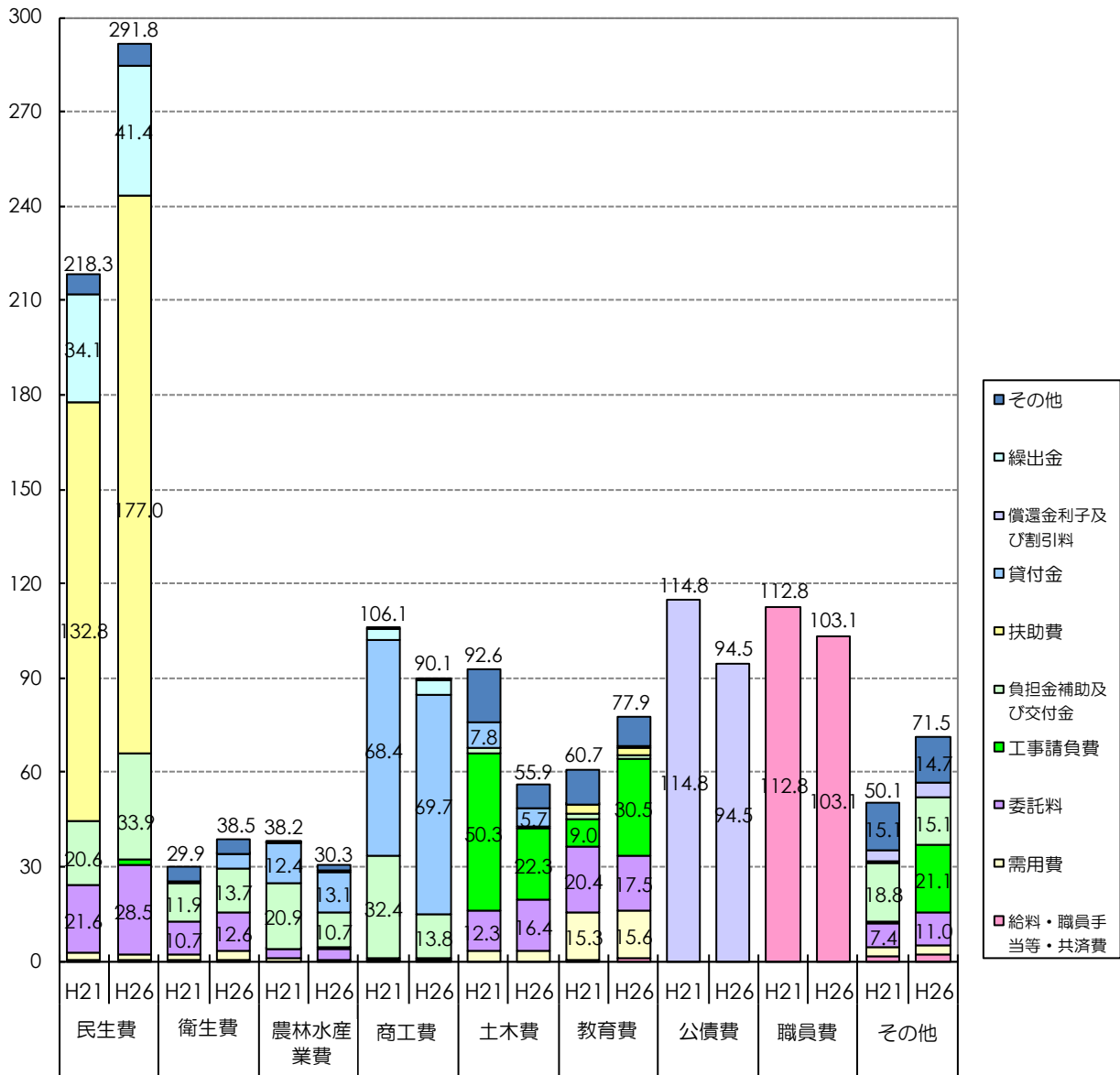
教育費では、学校給食調理場建設費の増などにより、工事請負費が 21 億 4,506 万 9 千円（237.6%）の増となっています。

職員費では、職員給与費の減などにより、給料・職員手当等・共済費が 9 億 6,720 万 4 千円（8.6%）の減となっています。

その他では、消防救急無線デジタル化整備費の増などにより、工事請負費が 20 億 4,414 万 8 千円（3,307.8%）の増、行政情報システム運営費の増などにより、委託料が 3 億 6,866 万 7 千円（50.2%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26
給料・職員手当等・共済費	37,631	47,769	7,599	9,811	163	1,401	4,451	1,808	3,779	3,872
需用費	210,786	164,481	185,448	298,158	64,985	19,025	7,812	11,535	352,129	330,946
委託料	2,158,286	2,845,487	1,071,973	1,260,354	308,203	339,871	91,043	99,113	1,229,149	1,645,327
工事請負費	0	167,148	1,764	0	27,278	105,538	0	0	5,026,328	2,226,636
負担金補助及び交付金	2,063,058	3,384,038	1,196,040	1,365,248	2,091,521	1,069,774	3,239,616	1,382,500	186,862	64,015
扶助費	13,287,596	17,701,020	630	463	0	0	0	0	0	0
貸付金	9,500	0	67,510	451,610	1,238,181	1,307,385	6,844,000	6,969,000	782,691	568,422
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,412,882	4,140,809	13,463	40,190	28,965	46,445	342,275	450,268	0	0
その他	653,371	724,274	450,150	426,311	62,517	142,384	82,173	96,379	1,679,028	747,722
合 計	21,833,110	29,175,026	2,994,577	3,852,145	3,821,813	3,031,823	10,611,370	9,010,603	9,259,966	5,586,940

◇目的別歳出・節別クロス表（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26	
42,795	56,260	0	0	11,275,238	10,308,034	148,828	233,113	11,520,484	10,662,068	給料・職員手当等・共済費
1,528,298	1,562,226	508	0	0	0	299,962	234,827	2,649,928	2,621,198	需用費
2,045,410	1,750,340	0	0	0	0	733,973	1,102,640	7,638,037	9,043,132	委託料
902,982	3,048,051	0	0	0	0	61,797	2,105,945	6,020,149	7,653,318	工事請負費
165,875	147,305	0	0	0	0	1,875,803	1,511,574	10,818,775	8,924,454	負担金補助及び交付金
268,780	241,808	0	0	0	0	0	0	13,557,006	17,943,291	扶助費
39,228	37,012	0	0	0	0	23,000	400	9,004,110	9,333,829	貸付金
0	0	11,476,030	9,453,161	0	0	355,436	490,216	11,831,466	9,943,377	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	3,797,585	4,677,712	繰出金
1,073,114	948,763	4,335	555	950	964	1,509,696	1,465,795	5,515,334	4,553,147	その他
6,066,482	7,791,765	11,480,873	9,453,716	11,276,188	10,308,998	5,008,495	7,144,510	82,352,874	85,355,526	合計

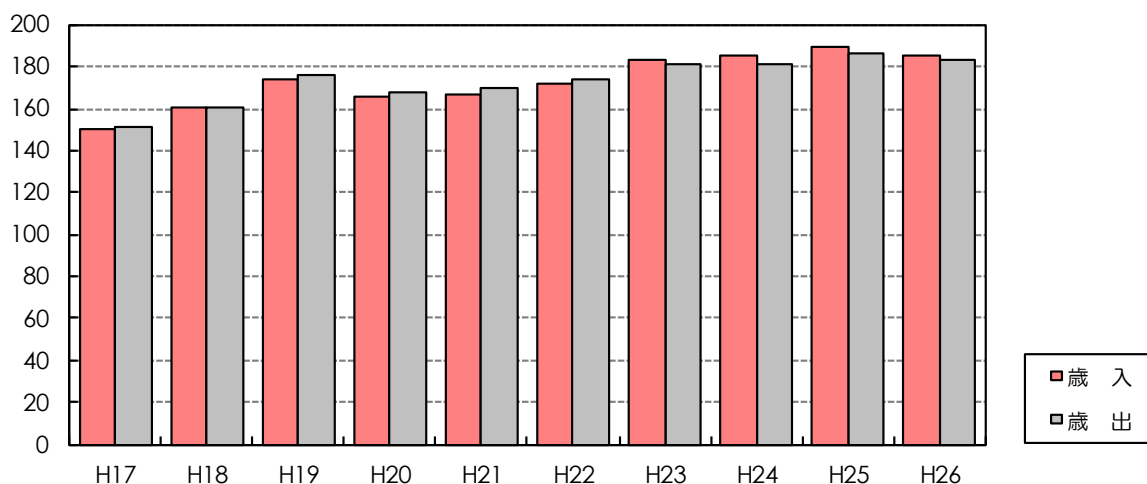
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

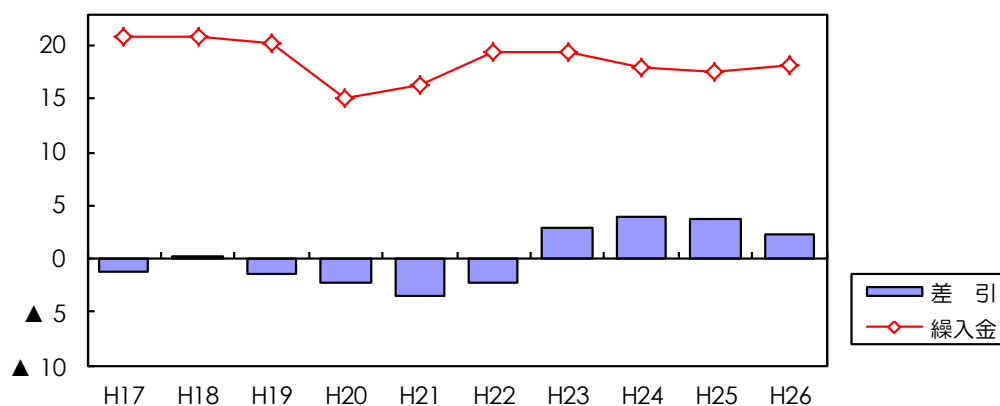
国民健康保険会計の平成26年度決算は、歳入総額185億4,565万7千円、歳出総額183億1,396万3千円、歳入歳出差引2億3,169万4千円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で18億1,673万1千円の繰出しを行っています。

平成26年度決算は前年度より減少したものの、高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、ここ10年全体として増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	14,997,126	16,067,997	17,434,612	16,549,080	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899	18,545,657
歳出	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963
差引	▲134,689	6,259	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008	282,375	401,910	369,965	231,694
翌年度繰越額	20,099									
実質収支	▲134,689	▲13,840	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008	282,375	401,910	369,965	231,694
繰入金	2,079,135	2,076,914	2,022,685	1,504,158	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084	1,816,731

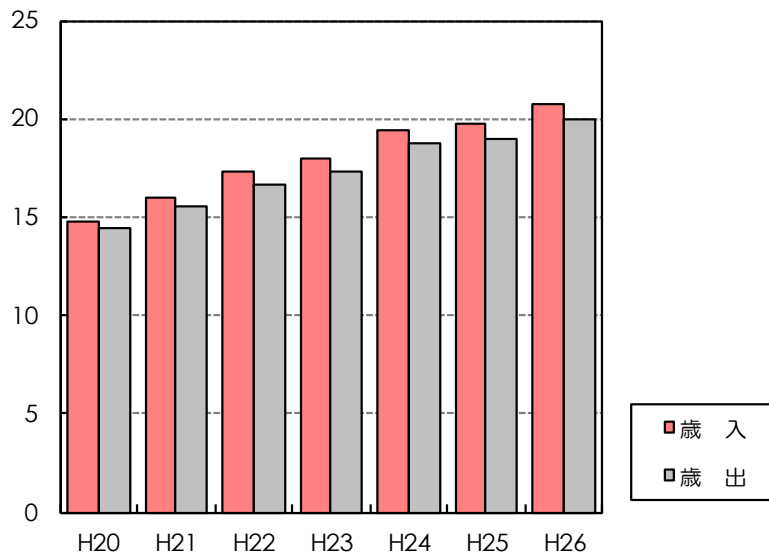
(2) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は平成 20 年度に設置されました。

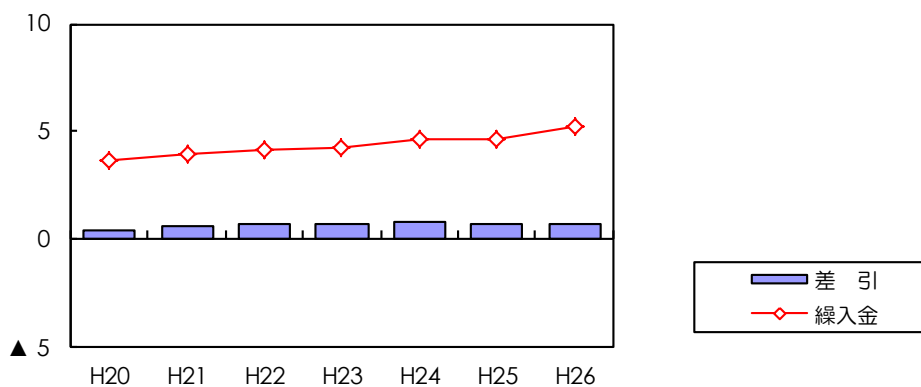
平成 26 年度決算は、歳入総額 20 億 7,241 万 6 千円、歳出総額 19 億 9,872 万 3 千円、歳入歳出
差引 7,369 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、5 億 2,365 万 3 千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	1,481,362	1,604,044	1,726,736	1,795,931	1,942,055	1,976,381	2,072,416
歳出	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723
差引	37,723	57,858	64,838	66,240	74,672	74,379	73,693
繰入金	363,991	393,672	412,507	417,790	460,737	460,993	523,653

(3) 介護保険会計

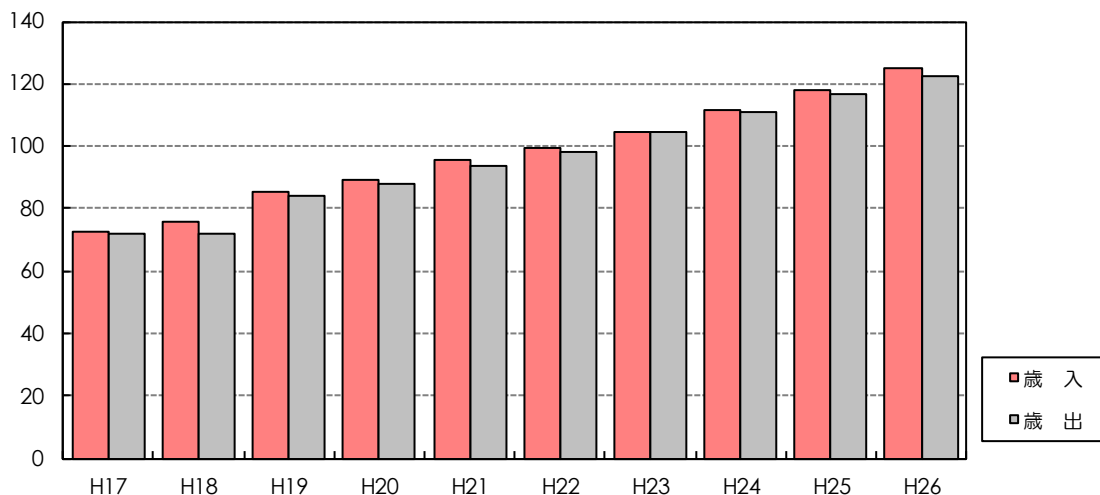
介護保険会計は平成 12 年度に設置されました。

平成 26 年度決算は、歳入総額 125 億 2,065 万円、歳出総額 122 億 6,015 万 2 千円、歳入歳出
差引 2 億 6,049 万 8 千円となり、翌年度に繰り越しました。

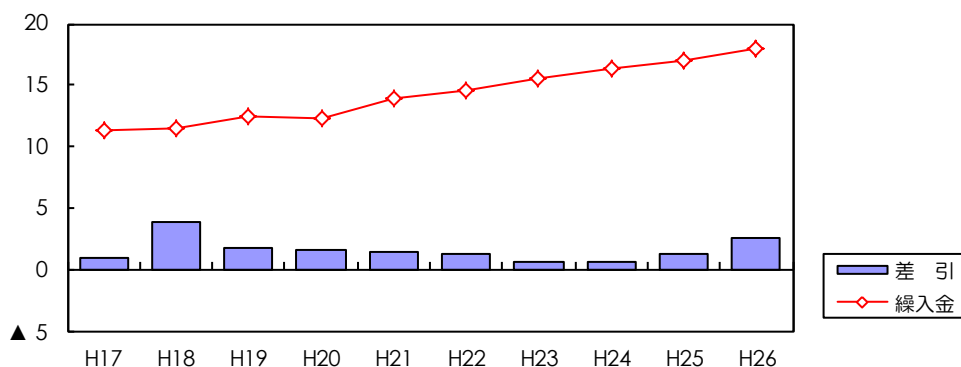
一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、18 億 42 万 5 千円の繰出しを行っています。

高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	7,252,591	7,574,093	8,548,627	8,934,509	9,532,727	9,949,113	10,484,101	11,125,695	11,776,701	12,520,650
歳出	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152
差引	87,654	386,909	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	260,498
翌年度繰越額		3,955								8,247
実質収支	87,654	382,954	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	252,251
繰入金	1,129,065	1,137,063	1,247,974	1,230,543	1,390,194	1,461,079	1,555,702	1,639,222	1,703,661	1,800,425

(4) 中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

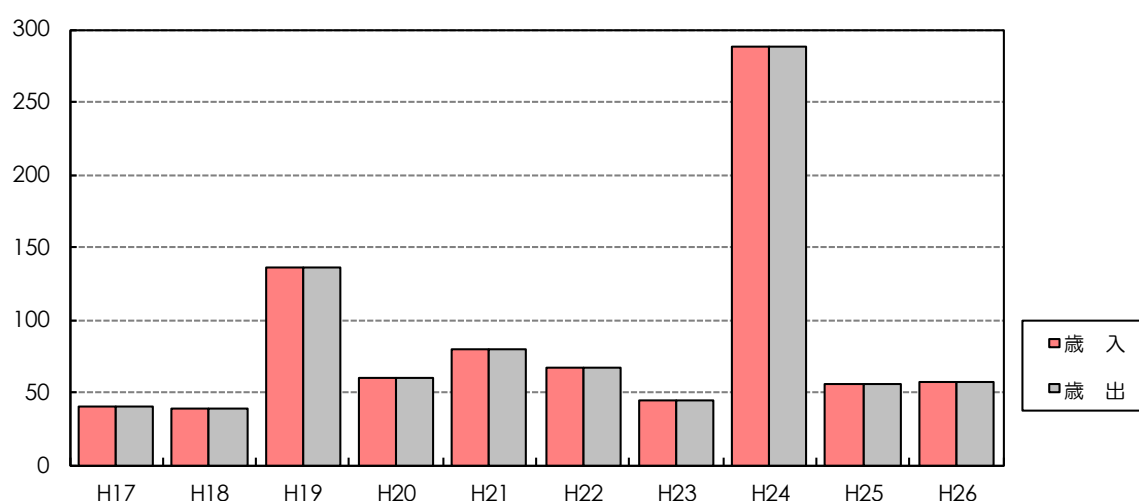
平成 26 年度の決算は、歳入歳出とも 5,756 万 8 千円となりました。

一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 4,001 万 5 千円の繰出しを行っています。

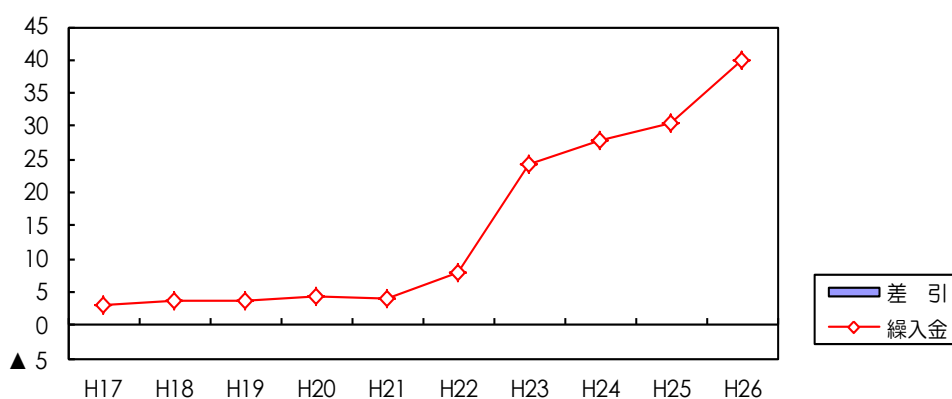
平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

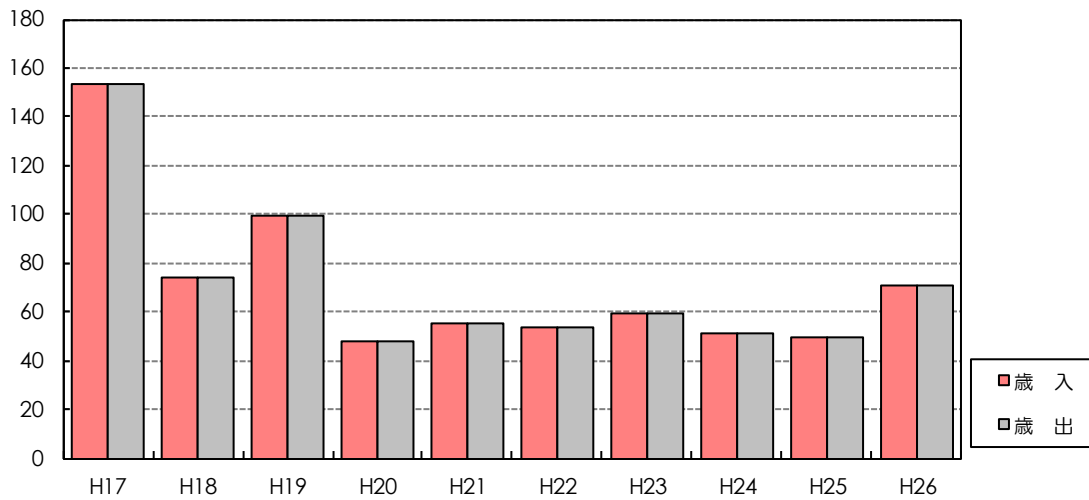
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568
歳出	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	3,059	3,650	3,604	4,200	3,872	8,009	24,200	27,763	30,484	40,015

(5) 簡易水道事業会計

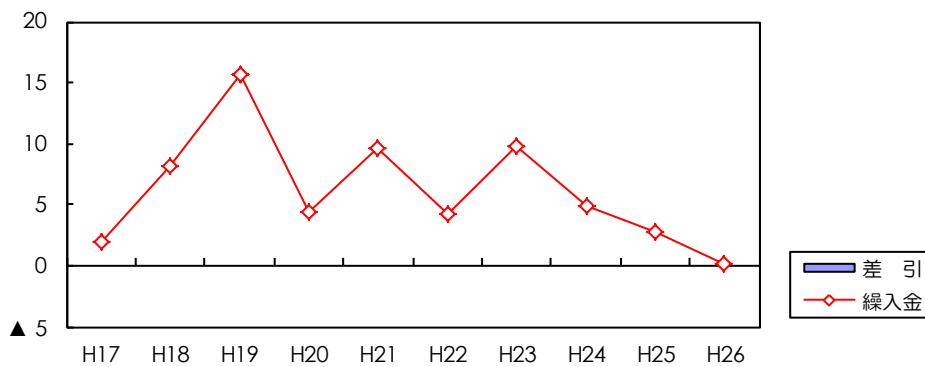
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成26年度決算は、歳入歳出とも7,084万円となりました。

一般会計からは、収支不足分17万5千円の繰出しを行っています。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

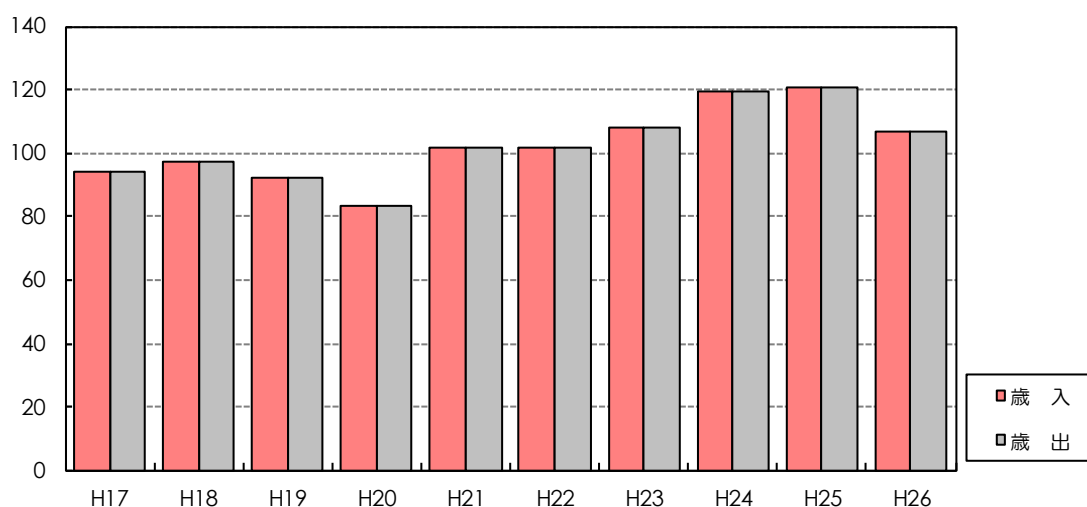
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840
歳出	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,936	8,191	15,678	4,434	9,591	4,306	9,775	4,851	2,778	175

(6) 農村下水道事業会計

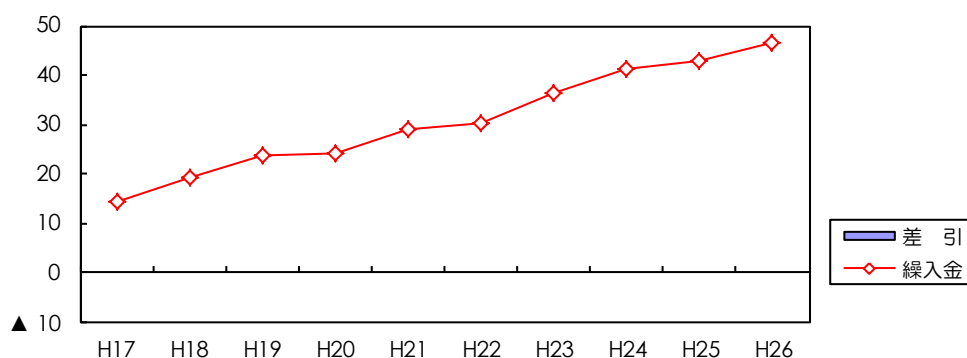
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成26年度決算は、歳入歳出とも1億689万8千円で、一般会計からは、収支不足分4,644万5千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898
歳出	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	14,312	19,007	23,555	24,110	28,965	30,113	36,166	41,216	42,985	46,445

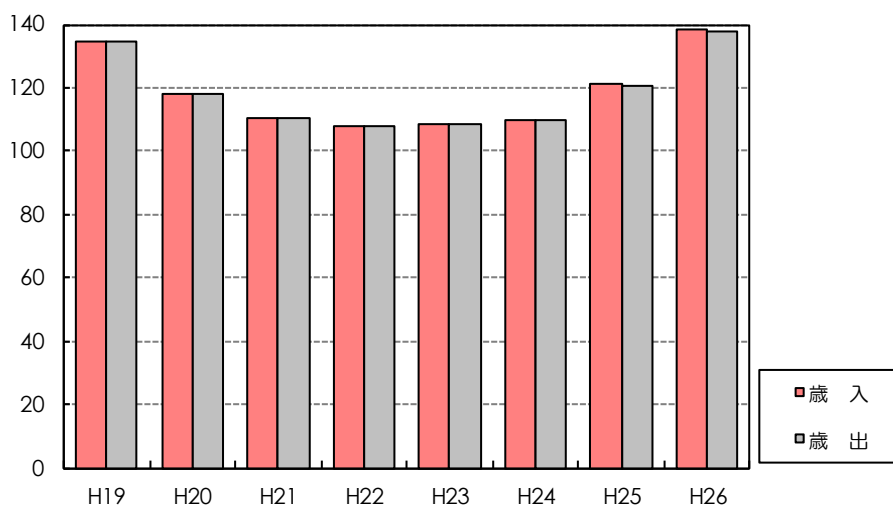
(7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

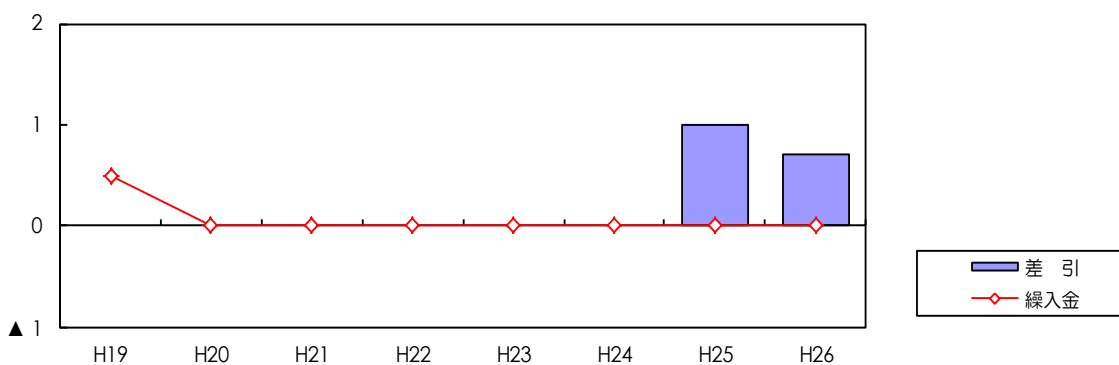
平成 26 年度決算は、歳入総額 138 億 5,535 万 6 千円、歳出総額 137 億 8,683 万円、歳入歳出差引 6,852 万 6 千円となり、翌年度に繰り越しました。

前年度と比較して競馬事業収入が増加したことなどから、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947	10,812,761	10,863,880	10,994,426	12,151,767	13,855,356
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830
差引	364	705	926	576	913	0	99,583	68,526
繰入金	50,000	0	0	0	0	0	0	0

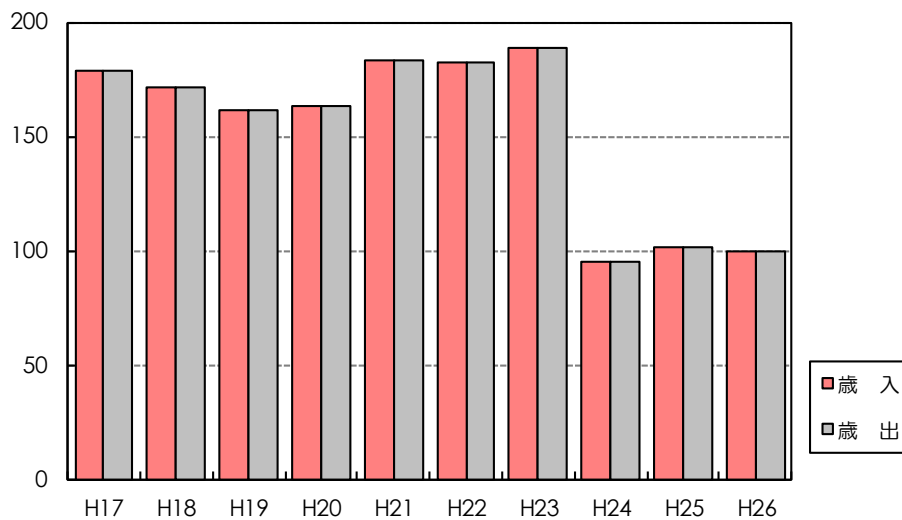
(8) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

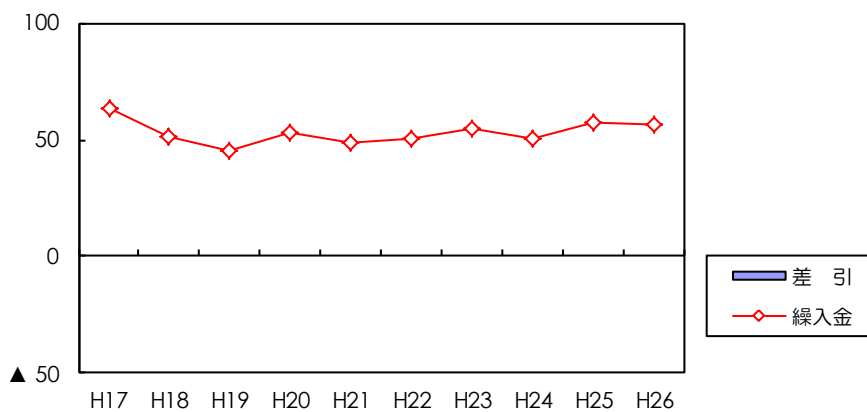
平成26年度決算は、歳入歳出とも9,915万9千円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分5,691万5千円の繰出しを行っています。

なお、平成24年度より、指定管理者制度に利用料金制を導入しています。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

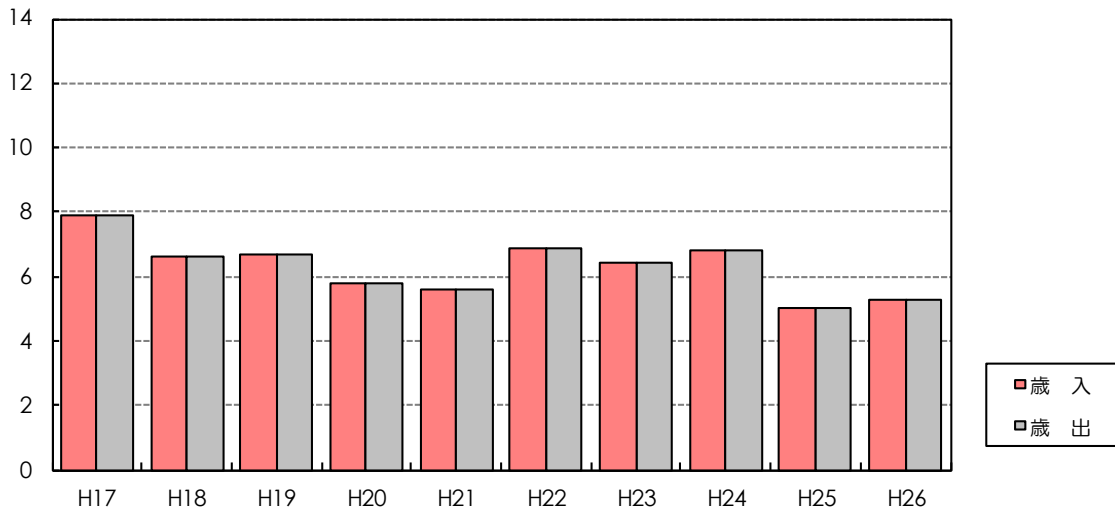
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159
歳出	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	63,042	50,893	45,335	53,010	48,516	50,550	55,058	50,403	56,988	56,915

(9) 空港事業会計

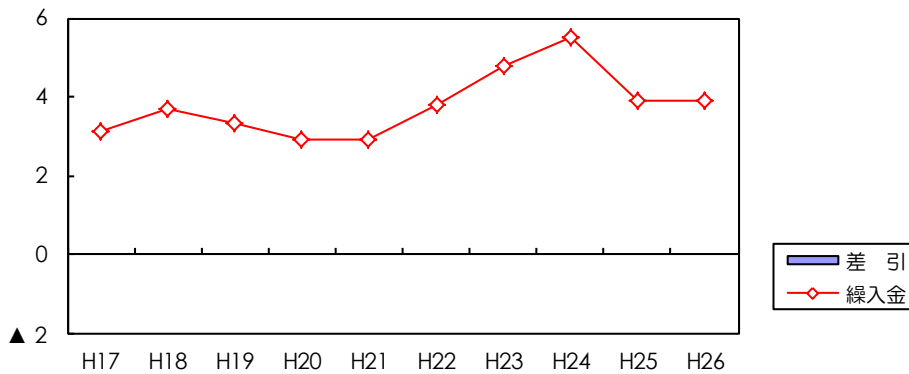
とかち帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して、空港事業会計を設置しました。

平成 26 年度決算は、歳入歳出とも 5 億 3,188 万 6 千円で、一般会計からは、収支不足分 3 億 9,335 万 3 千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,601	531,886
歳出	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0
繰入金	310,277	373,798	327,454	293,966	293,758	377,752	481,676	550,664	388,045	393,353

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

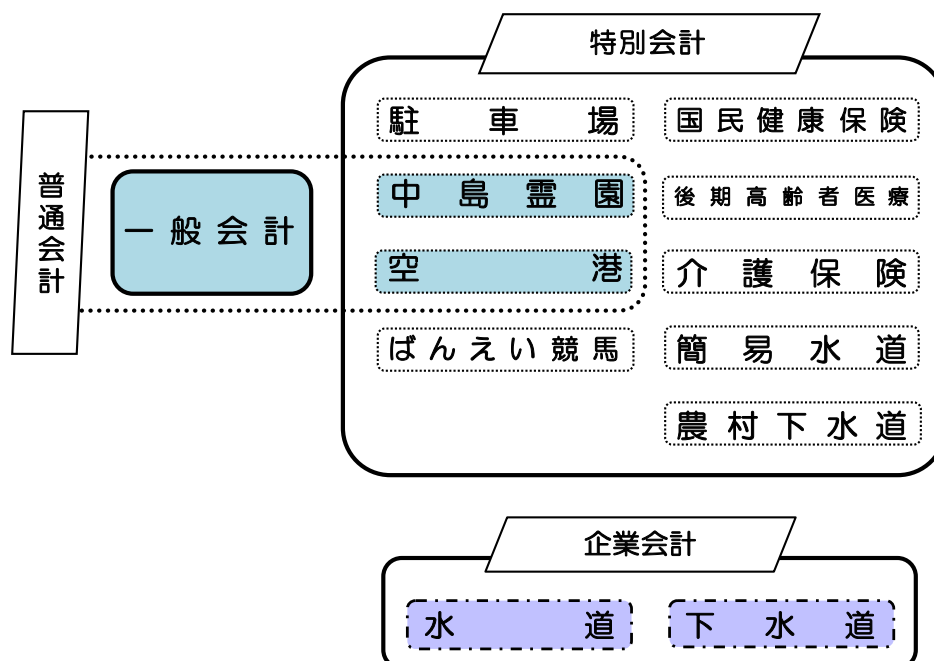
帯広市の平成 26 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



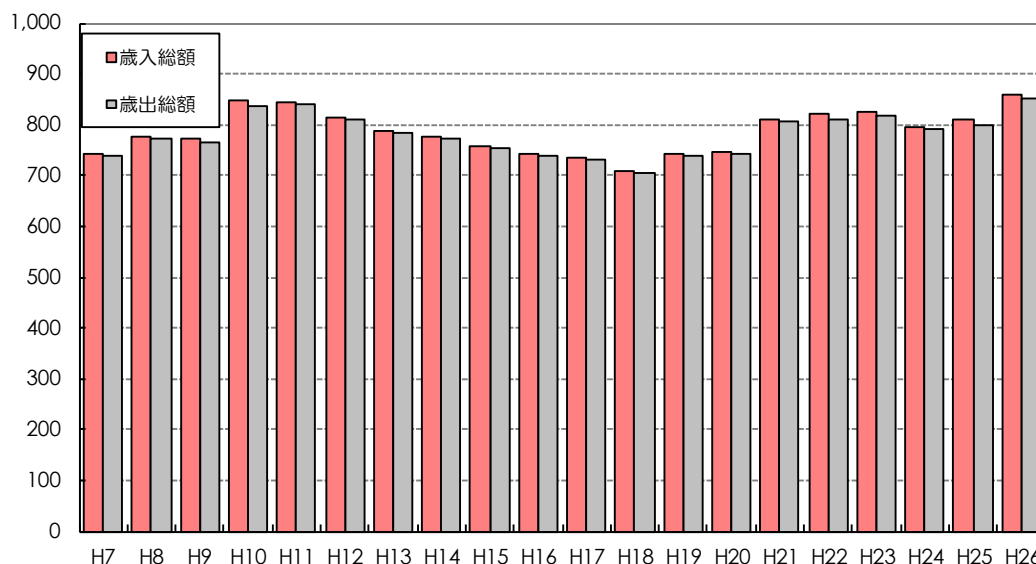
1 決算の推移

(1) 決算規模

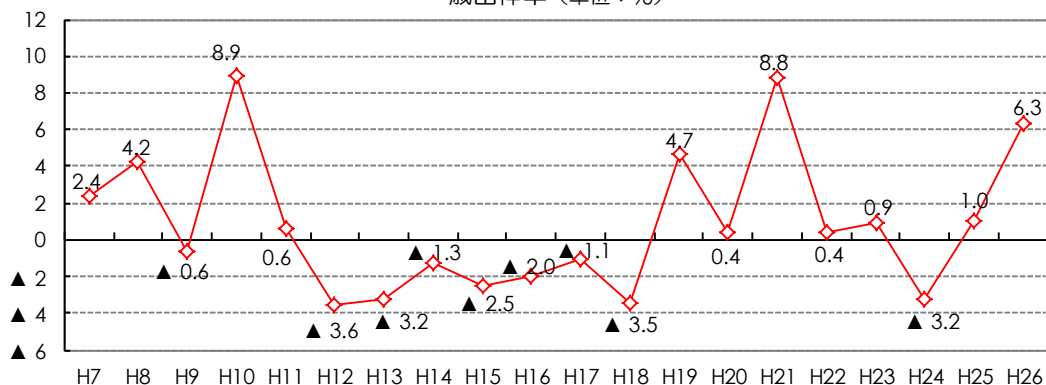
帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成10～11年度まで増加しました。その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や大雪による除排雪回数の増加、中小企業振興融資貸付金の増額、国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にあります。平成26年度は、消防救急無線のデジタル化整備や、学校給食センターの移転改築などにより、850億619万5千円、前年度対比50億6,064万2千円の増となりました。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳入総額	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313
歳出総額	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814
差引	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499
歳出伸率	2.4	4.2	▲ 0.6	8.9	0.6	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.5

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向にありましたが、平成21年度以降、増加に転じています。

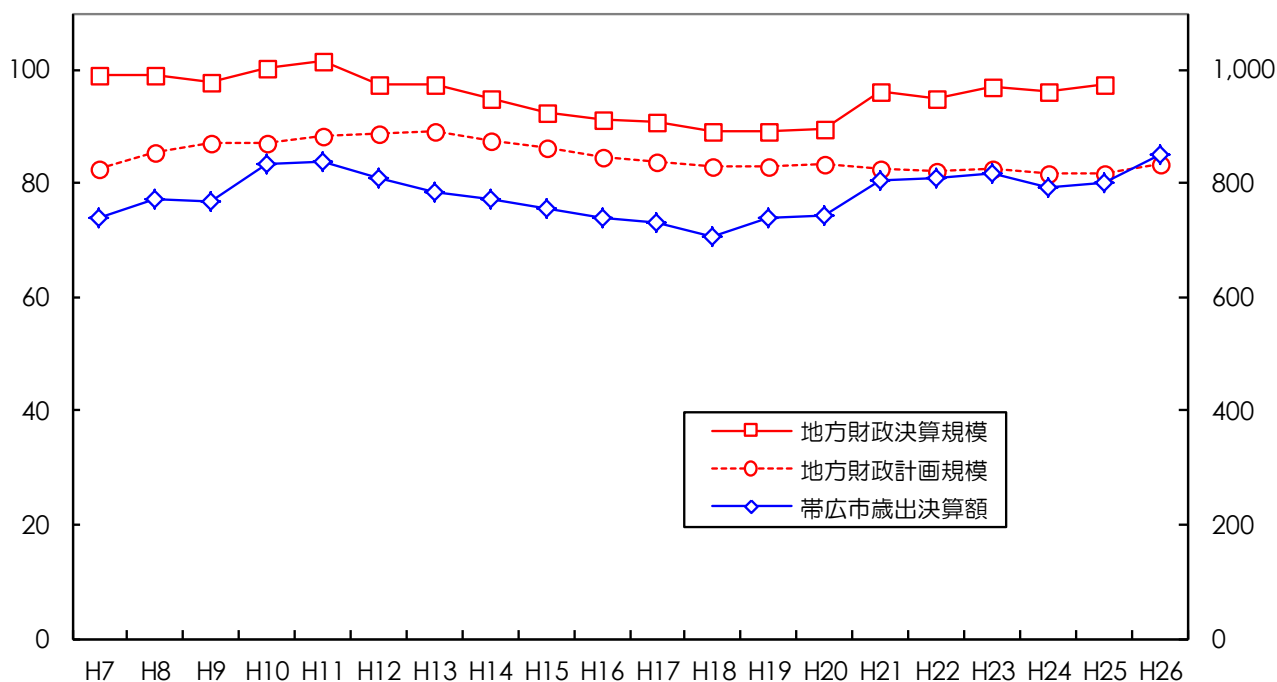
（単位：億円）

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
帯広市歳出決算額	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8
地方財政決算規模	989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818
地方財政計画規模	825,093	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1
912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	974,120	
846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）



（単位：千円、%）

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657
73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195
354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462
▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲ 3.2	1.0	6.3

(2) 決算収支

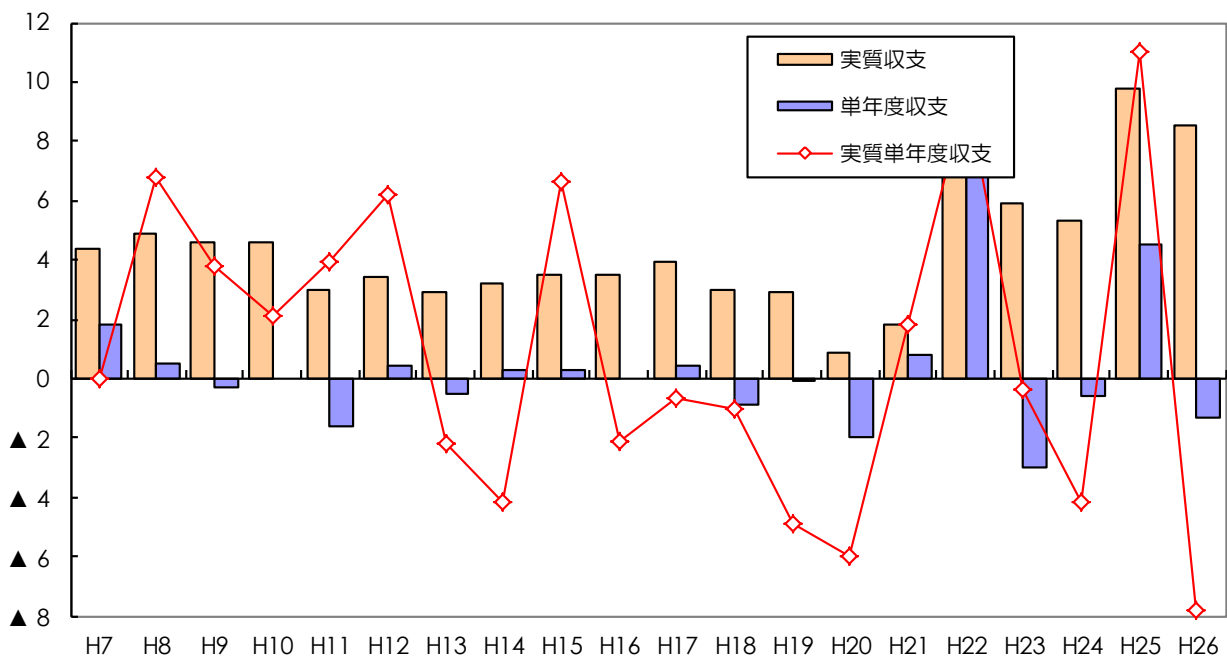
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的収支です。この形式的収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の逡次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 26 年度の帯広市の実質収支は、約 8 億 5 千万円の黒字となり、実質単年度収支は、除雪回数の増加などで財政調整基金の取り崩しが前年度に比べ多かったこと、平成 25 年度に財政調整基金に積み立てた、国の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を事業費に充てるため取り崩したことなどから、約 7 億 8 千万円の赤字になっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）



なお、全国で実質収支が赤字となった市町村は、平成 25 年度で 2 市町村ありましたが、平成 26 年度（速報値）は全ての市町村が黒字となっています。

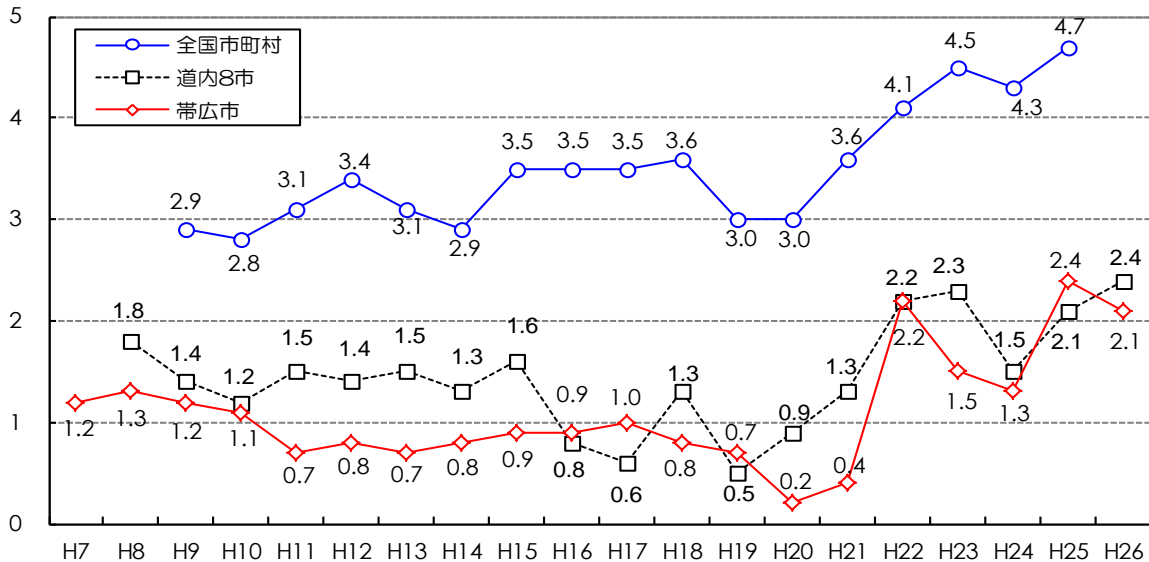
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳入総額 ①	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313
歳出総額 ②	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814
歳入歳出差引 ①-②=③	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499
翌年度繰越財源 ④	9,174	12,738	57	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316	81
実質収支 ③-④=⑤	439,032	485,131	458,503	460,064	304,447	343,204	291,643	320,133	350,418
単年度収支 ⑤-⑤n-1=⑥	50,717	46,099	▲ 26,628	1,561	▲ 155,617	38,757	▲ 51,561	28,490	30,285
積立金 ⑦	221,512	232,882	262,238	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463
繰上償還額 ⑧		811,168	142,614	330,291	305,660	417,440			
積立金取崩 ⑨	400,161	410,000		370,000			342,000	600,000	709,800
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	▲ 127,932	680,149	378,224	205,654	393,535	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況にあれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に増えたものの、平成 23 年度、平成 24 年度は道内 8 市の平均より再び低い値となっていました。平成 25 年度には道内 8 市を上回ったものの、平成 26 年度においては 8 市の平均より 0.3%低い 2.1%となりました。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します

◇実質収支比率の状況



$$\text{* 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模
 臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

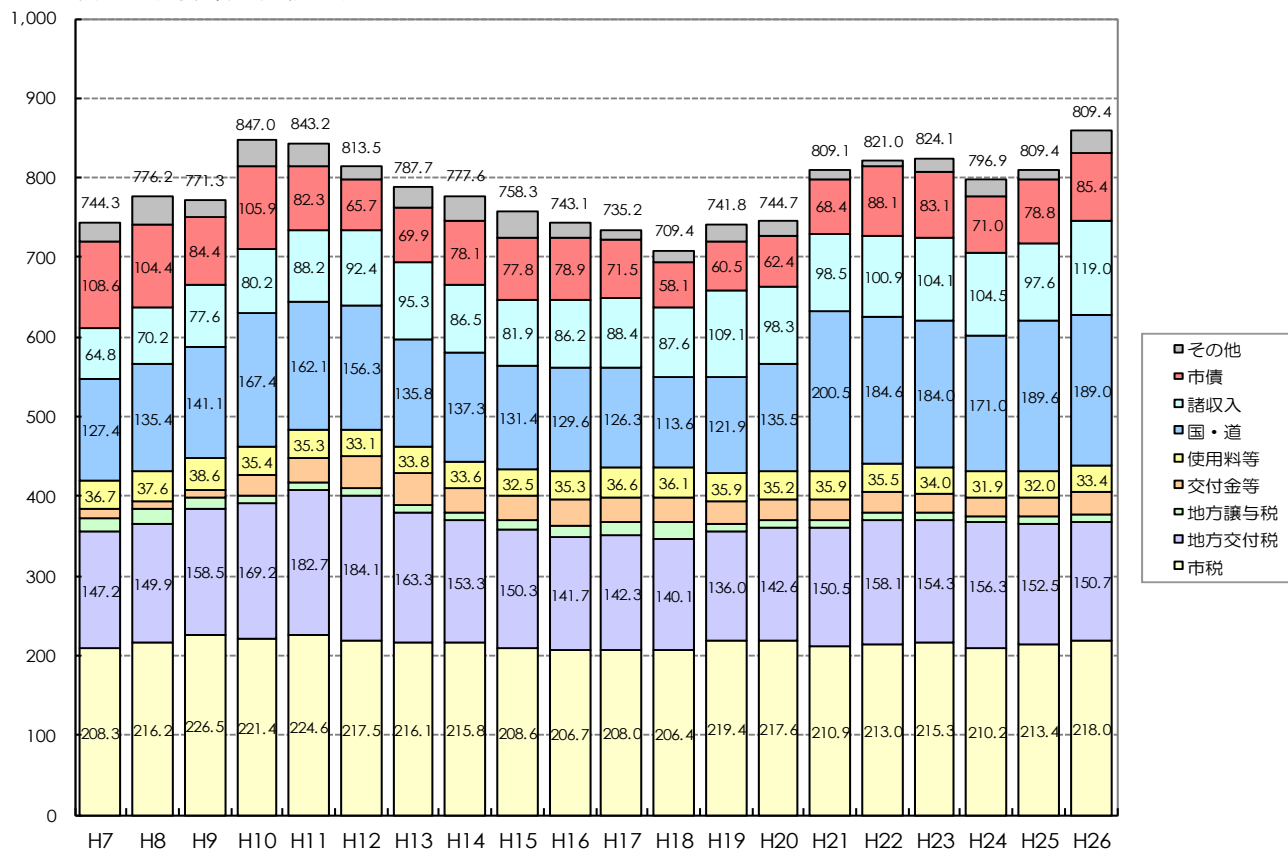
H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657
73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195
354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462
4,661	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877	16,687	421
350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923	893,370	591,323	526,863	978,354	850,041
▲ 381	▲ 36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	▲ 83,974	▲ 717,447	▲ 302,047	▲ 64,460	▲ 451,491	▲ 128,313
180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660	777,958	490,838
			29,285	417	161	53,193	36,350	216	0	0
387,800	300,000	210,000	746,951	550,000			225,661	650,000	130,000	1,143,786
▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449	▲ 781,261

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にあります。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）

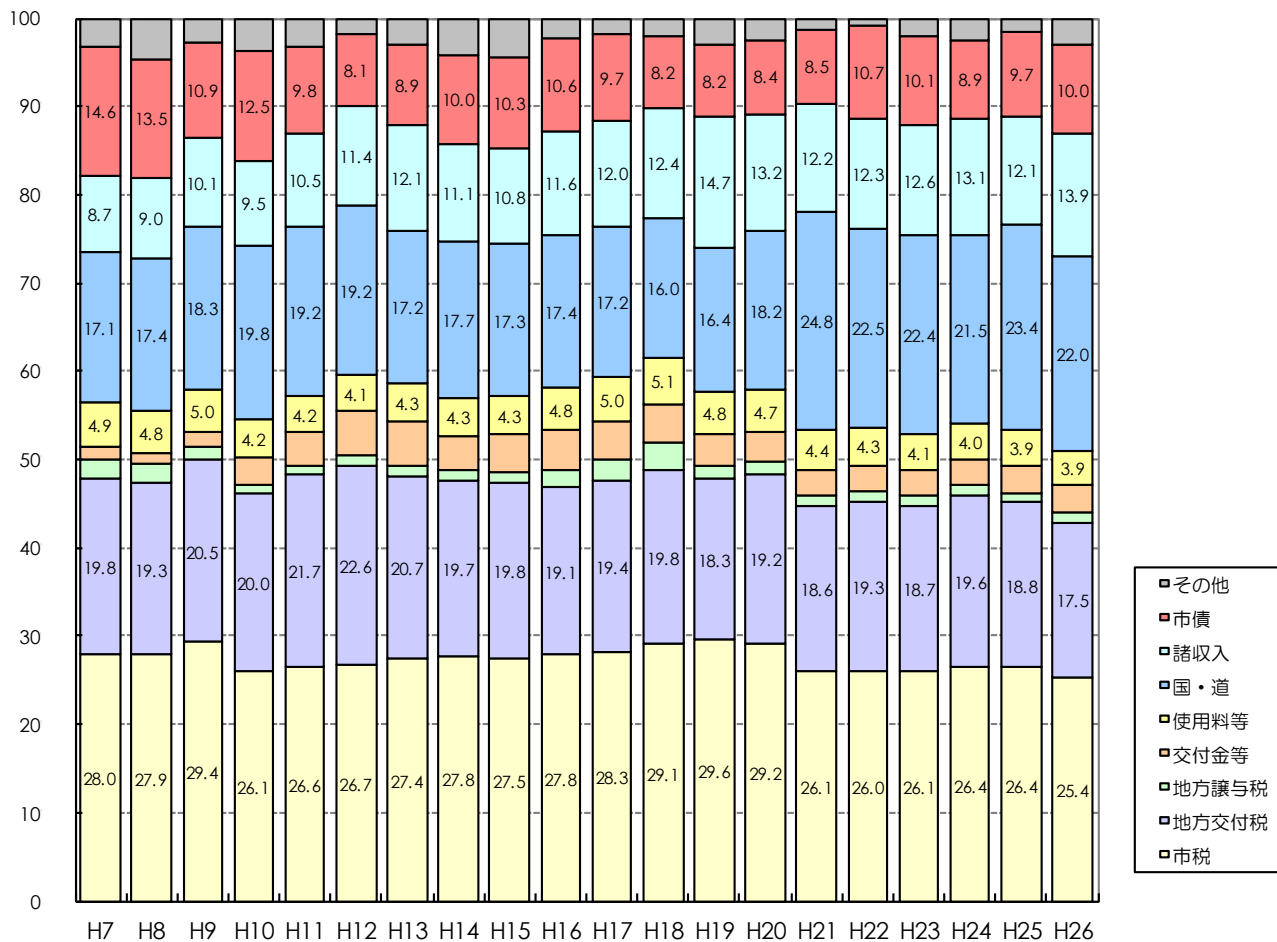


	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
市 税	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467
地方交付税	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298
地方譲与税	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816
交付金等	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388
使用料等	3,670,242	3,763,011	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562
国・道	12,743,443	13,541,694	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658
諸収入	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921
市債	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000
その他	2,371,227	3,580,890	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203
合 計	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

市債が減少傾向にあり、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607
14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987
1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501
3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393
3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495
12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433
8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353
7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077
1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811
74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 26 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることとなります。帯広市を見ると、諸収入の割合が高くなっています。

◇歳入決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,832,870	32,586,370	20,934,975	27,754,966	13,487,699	14,360,083	12,307,010	13,840,216	21,801,607
地方交付税	35,998,346	35,798,405	25,140,484	7,313,227	16,753,449	19,364,349	10,461,294	7,693,962	15,066,987
地方譲与税	1,261,836	773,068	634,009	786,125	325,403	640,723	368,955	388,721	879,501
交付金等	5,168,025	3,979,705	2,593,344	2,770,576	1,849,124	1,813,146	1,518,745	1,429,448	2,779,393
使用料等	5,486,234	4,417,809	3,995,563	3,522,914	1,919,388	2,317,363	1,147,960	1,597,269	3,335,495
国・道	42,555,654	34,182,584	26,028,823	19,065,332	14,316,948	11,950,534	10,643,033	12,184,921	18,902,433
諸収入	10,986,140	6,988,171	6,249,525	5,962,352	2,560,678	6,096,121	1,643,149	2,373,722	11,903,353
市債	14,007,110	16,351,400	13,934,093	6,822,132	4,759,100	11,162,382	5,195,734	5,457,610	8,543,077
その他	3,769,344	4,119,826	2,327,421	2,965,518	994,900	2,357,782	1,789,584	1,904,305	2,644,811
合 計	159,065,559	139,197,338	101,838,237	76,963,142	56,966,689	70,062,483	45,075,464	46,870,174	85,856,657

(単位：人)

年度末人口	345,917	269,628	177,102	173,640	124,122	121,303	119,640	89,062	168,232
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

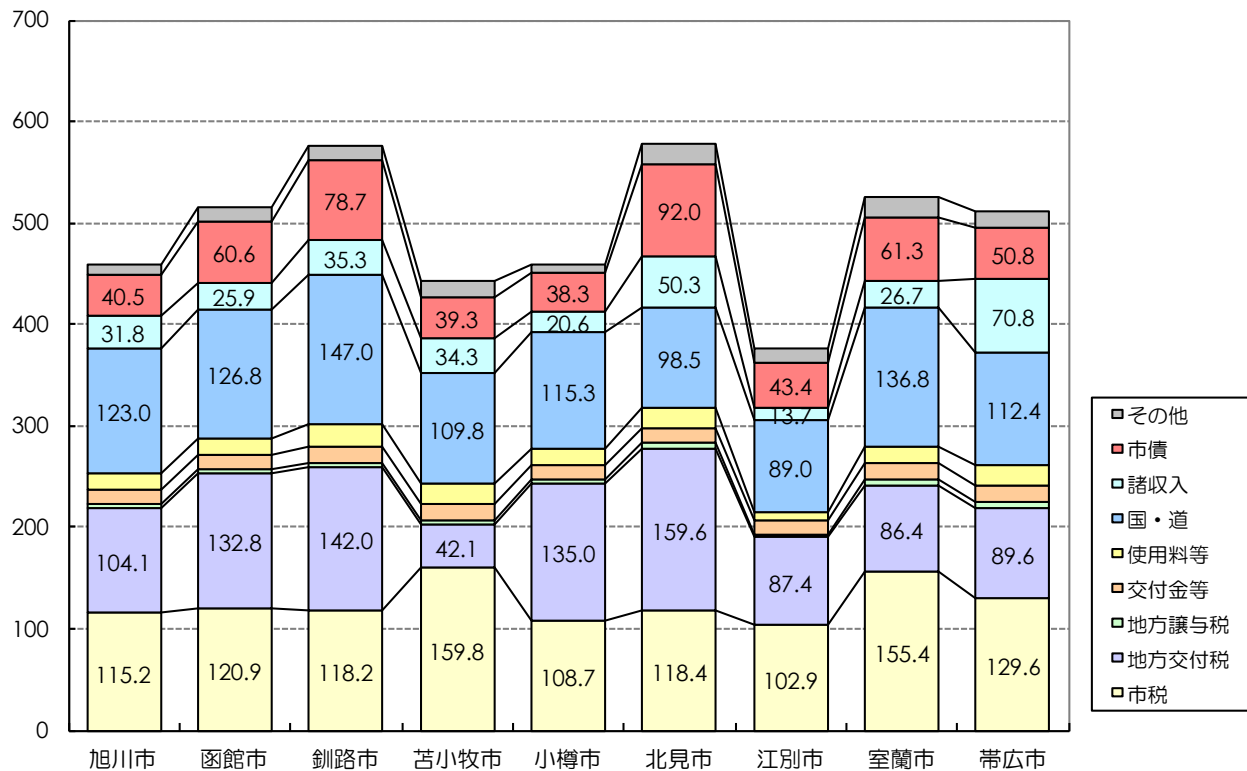
◇人口1人当たり

(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	115,152	120,857	118,209	159,842	108,665	118,382	102,867	155,400	129,592
地方交付税	104,066	132,770	141,955	42,117	134,976	159,636	87,440	86,389	89,561
地方譲与税	3,648	2,867	3,580	4,527	2,622	5,282	3,084	4,364	5,228
交付金等	14,940	14,760	14,643	15,956	14,897	14,947	12,694	16,050	16,521
(以上小計)	237,806	271,254	278,387	222,442	261,160	298,247	206,085	262,203	240,902
使用料等	15,860	16,385	22,561	20,289	15,464	19,104	9,595	17,934	19,827
国・道	123,023	126,777	146,971	109,798	115,346	98,518	88,959	136,814	112,359
諸収入	31,759	25,918	35,288	34,337	20,630	50,255	13,734	26,653	70,756
市債	40,493	60,644	78,678	39,289	38,342	92,021	43,428	61,279	50,782
その他	10,896	15,279	13,141	17,079	8,015	19,437	14,958	21,382	15,721
合 計	459,837	516,257	575,026	443,234	458,957	577,582	376,759	526,265	510,347

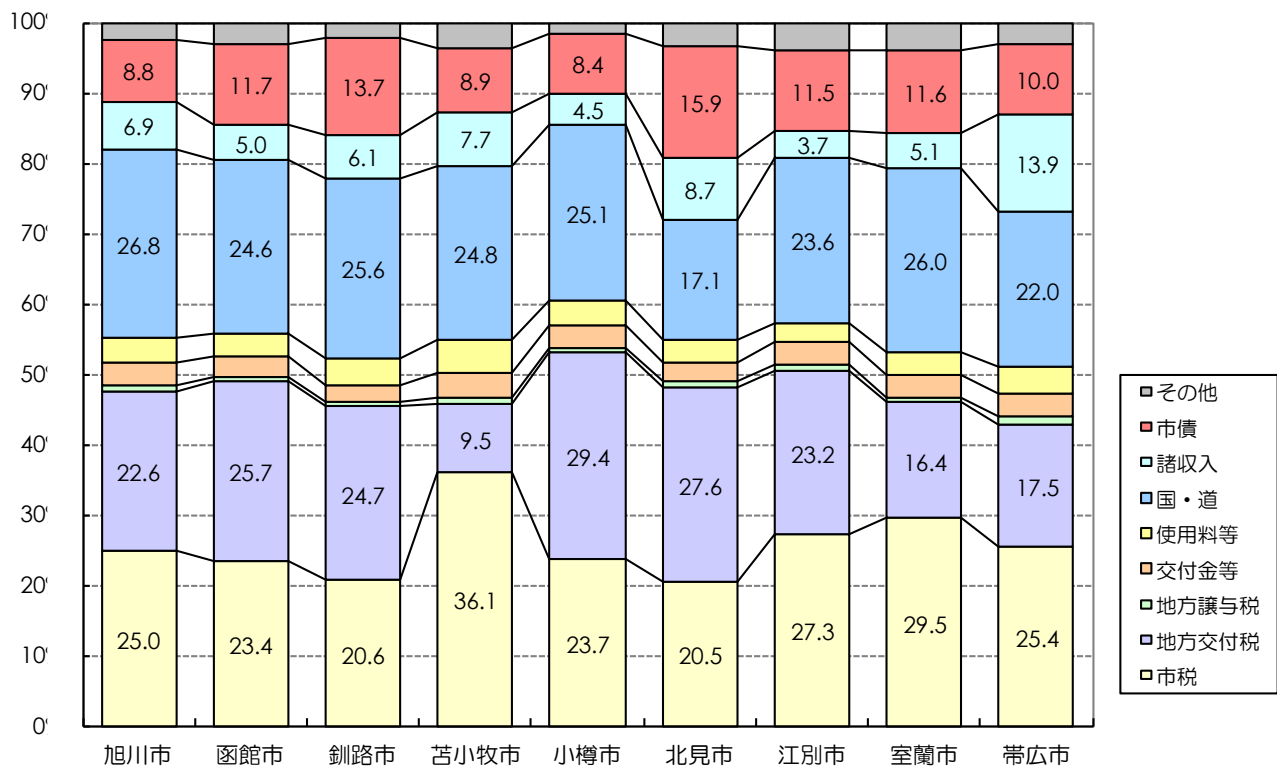
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

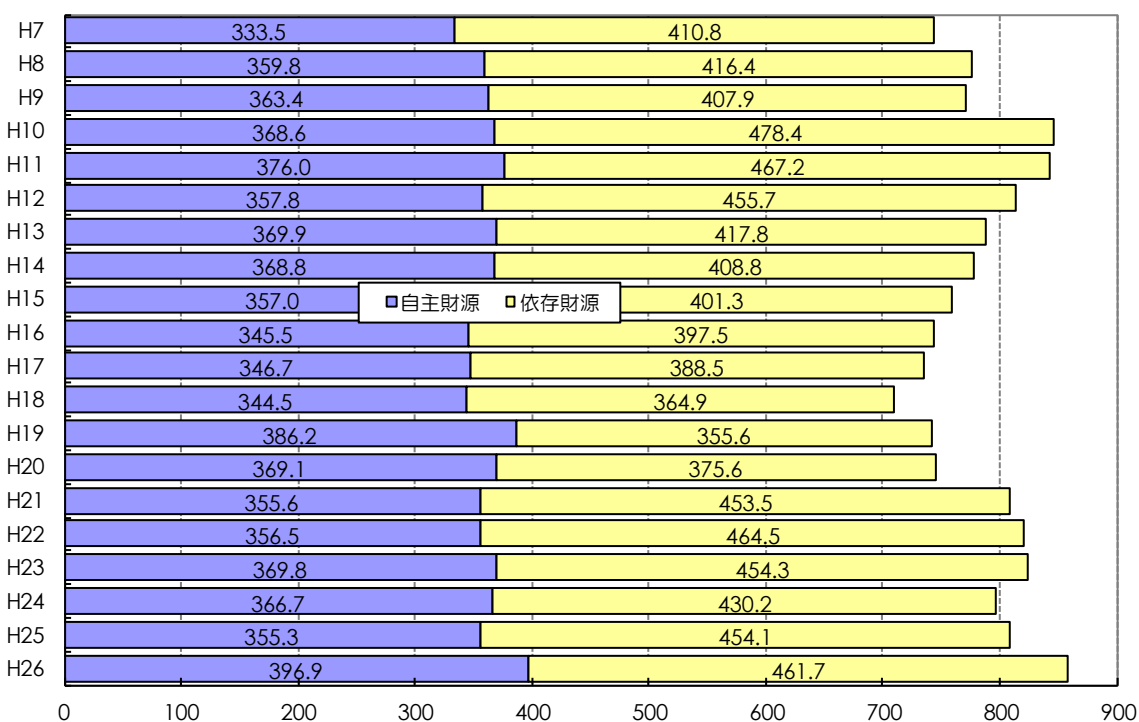


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

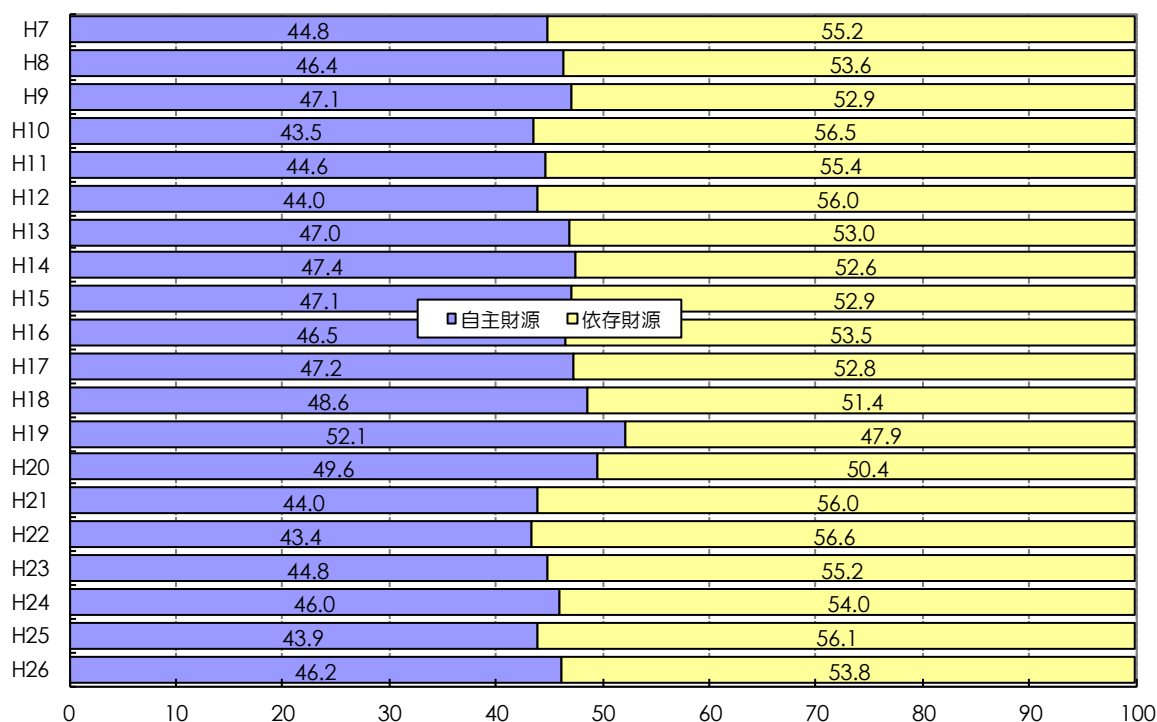
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
自主財源	33,348,332	35,977,070	36,343,645	36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153
市税	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467
分担金・負担金	1,338,626	1,363,287	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531
使用料・手数料	2,331,616	2,399,724	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031
繰入金	1,526,890	2,332,045	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567
繰越金	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449
財産収入	388,387	761,453	291,463	754,481	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440
寄附金	53,812	39,186	88,644	39,952	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747
諸収入	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921
依存財源	41,079,458	41,639,010	40,790,439	47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160
地方交付税	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298
地方譲与税	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816
交付金等	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388
国庫支出金	9,590,535	9,244,909	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848
道支出金	3,152,908	4,296,785	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810
市債	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000
合計	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313
自主財源比率	44.8	46.4	47.1	43.5	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総歳入	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266
自主財源	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607
依存財源	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390
国庫補助	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105
地方交付金	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685	1,265,325
地方債	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041
国債	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458	259,290
地方債	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109	125,155
地方債	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353
地方債	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391
地方債	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987
地方債	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501
地方債	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393
地方債	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538
地方債	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895
地方債	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077
地方債	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657
自主財源比率	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0	43.4	44.8	46.0	43.9	46.2

(4) 主要一般財源

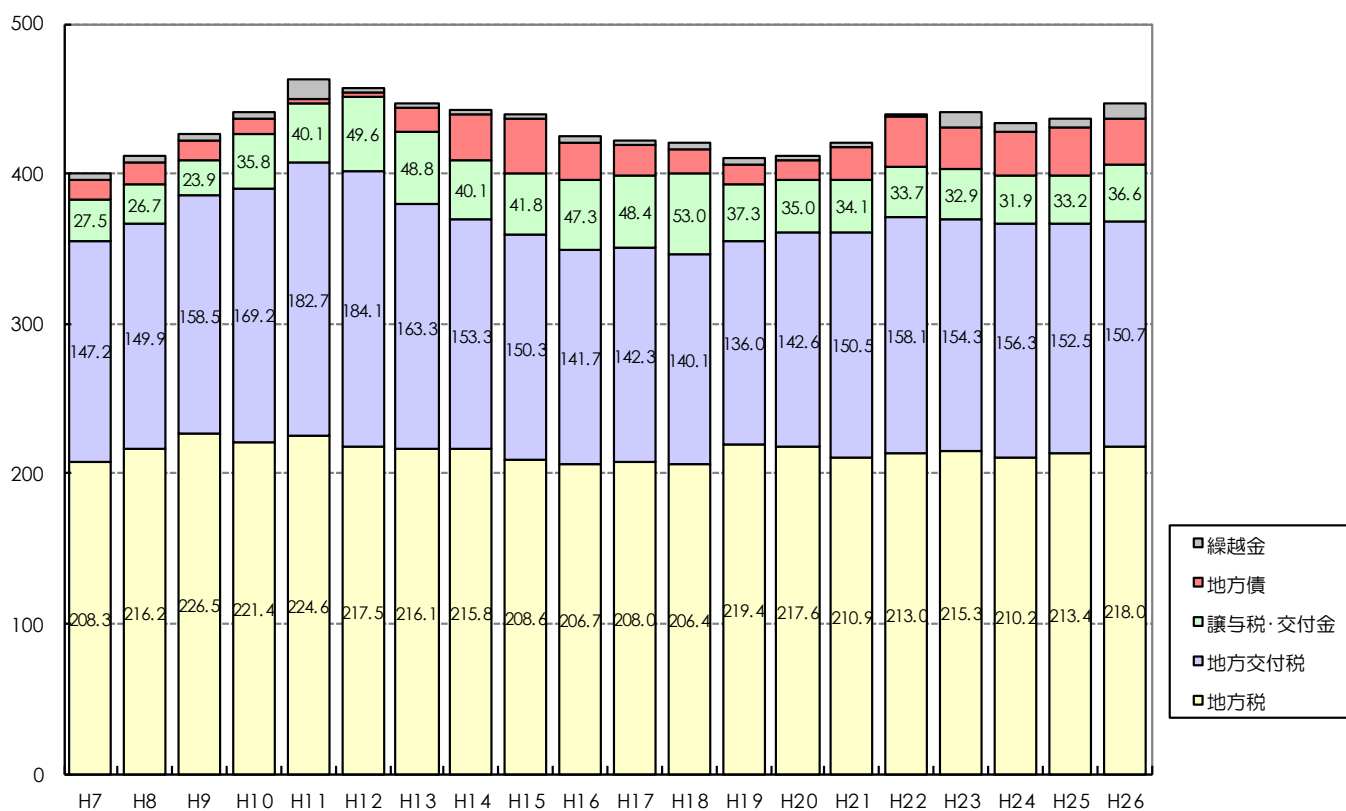
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成26年度の主要な一般財源の総額は、446億420万6千円で、前年度対比9億5,766万5千円(2.2%)の増となりました。ピーク時の平成11年度と比較すると、16億170万8千円(3.5%)の減少となっています。

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
市税	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467
地方交付税	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298
譲与税・交付金	2,752,229	2,666,703	2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204
地方譲与税	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816
利子割交付金	511,334	266,004	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989
配当割交付金									
株式譲渡割交付金									
消費税交付金			440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664
ゴルフ交付金	9,503	9,787	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349
特別消費税交付金	13,364	13,982	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103	
自動車取得税交付金	396,079	481,828	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264
地方特例交付金					562,008	768,051	775,478	768,974	768,501
交通安全交付金	48,780	49,697	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081
国有提供交付金	56,000	55,551	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540
市債	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600
減税補てん債	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600
減収補てん債(特例)									
臨時財政対策債							1,183,400	2,653,700	3,310,000
繰越金	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449
合 計	39,993,990	41,154,901	42,639,296	44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



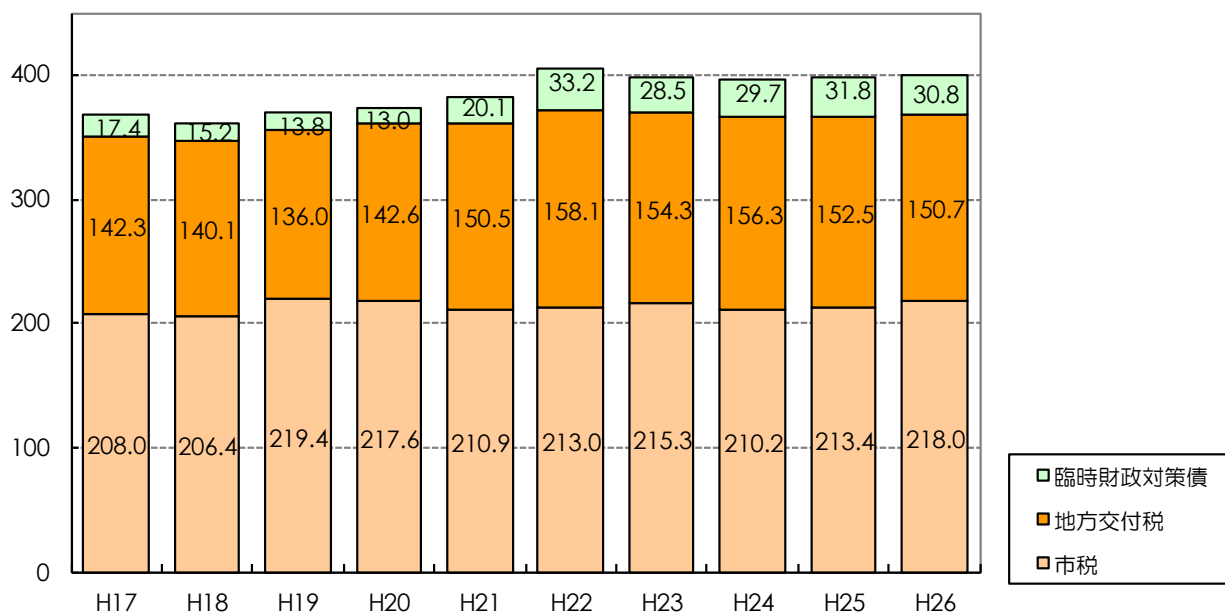
(単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607
14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987
4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894
1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501
170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147
13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975
13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020
2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839
6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397
275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671
755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466
44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115
61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763
2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677
286,700	289,400	213,400								
					217,000					
2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677
350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041
42,469,423	42,242,624	42,077,695	40,977,009	41,107,951	42,071,635	43,998,533	44,153,052	43,432,715	43,646,541	44,604,206

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成26年度は、前年度対比で1億7,817万9千円(0.4%)の増となっています。

◇市税、地方交付税等の推移(単位：億円)



	(単位：千円)				
	H17	H18	H19	H20	H21
市税	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
地方交付税	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
臨時財政対策債	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
合計	36,760,160	36,175,722	36,918,619	37,317,529	38,142,838

	H22	H23	H24	H25	H26
	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607
	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987
	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677
合計	40,434,599	39,799,921	39,627,701	39,772,092	39,950,271

◇地方税、地方交付税等伸率の比較

(対前年度比)

(単位：%)

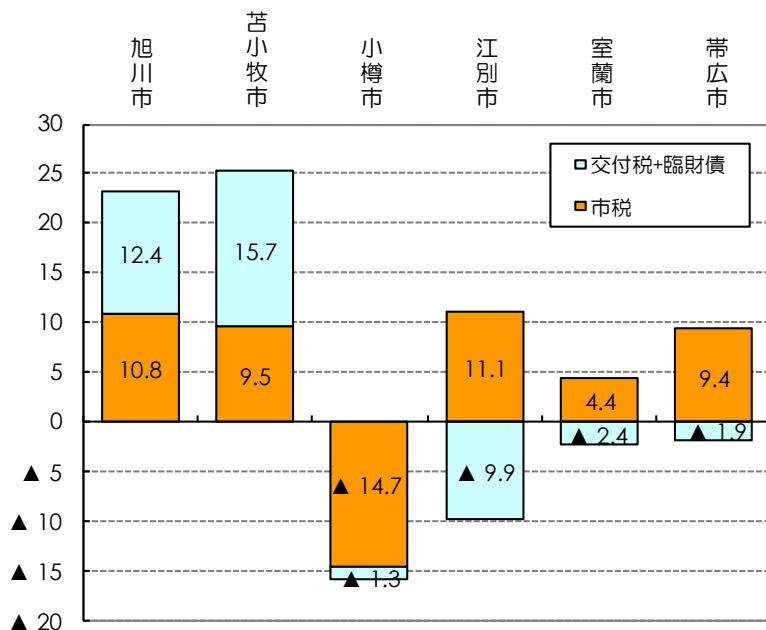
	地財計画	帯広市
地方税	2.9	2.1
交付税等	▲3.4	▲1.5
交付税	▲1.0	▲1.2
臨時債	▲9.9	▲3.1
合計	0.3	0.4

平成26年度の地方財政計画では、地方税の増加を見込みながら、一般財源の総額について、平成25年度水準を相当程度上回る額を確保するため、実質的な地方交付税を3.4%の減少とし、地方税と合わせて0.3%の増加を見込んでいましたが、帯広市では、市税収入の増加などにより、交付税等と合わせた収入は結果として0.4%の増となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と比較すると、平成 26 年度においては、ほとんどの市で増となっています。

帯広市においては、対前年度比で地方交付税、臨時財政対策債は減少しましたが、たばこ税以外の税収が軒並み増加したことなどにより、地財ショック前の水準に回復しています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

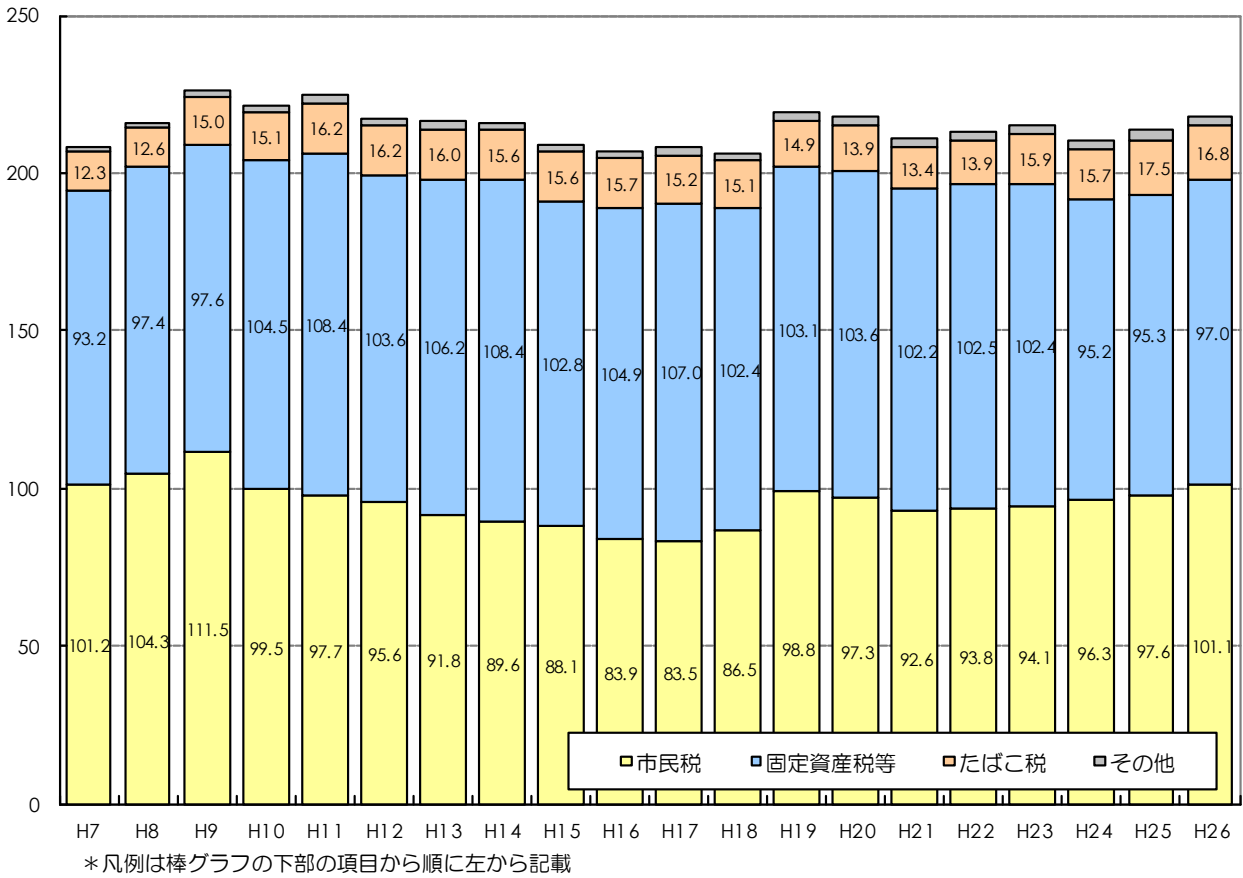
		市 税	交付税	臨財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H25	39,497,867	36,565,074	6,422,000	82,484,941	2,962,053	3.7
	H26	39,832,870	35,998,346	6,007,210	81,838,426	2,315,538	2.9
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H25	27,000,819	7,476,186	3,784,398	38,261,403	2,051,507	5.7
	H26	27,754,966	7,313,227	3,660,232	38,728,425	2,518,529	7.0
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H25	13,519,360	16,832,778	2,454,016	32,806,154	▲ 1,284,724	▲ 3.8
	H26	13,487,699	16,753,449	2,246,000	32,487,148	▲ 1,603,730	▲ 4.7
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H25	12,156,962	10,730,146	1,855,123	24,742,231	303,130	1.2
	H26	12,307,010	10,461,294	1,791,334	24,559,638	120,537	0.5
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H25	13,761,566	7,806,658	2,241,099	23,809,323	278,312	1.2
	H26	13,840,216	7,693,962	2,201,544	23,735,722	204,711	0.9
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H25	21,343,155	15,249,691	3,179,246	39,772,092	570,327	1.5
	H26	21,801,607	15,066,987	3,081,677	39,950,271	748,506	1.9

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成26年度決算では、218億160万7千円、前年度対比4億5,845万2千円（2.1%）の増となりました。法人市民税をはじめとして、たばこ税を除いたその他全ての市税において、前年度より増となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
市民税	10,115,001	10,434,401	11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255
個人	7,530,777	7,403,876	8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465
法人	2,584,224	3,030,525	2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790
固定資産税等	9,318,590	9,742,627	9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247
固定資産税	7,765,747	8,104,879	8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860
都市計画税	1,552,843	1,637,748	1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387
たばこ税	1,230,736	1,260,257	1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900
その他	160,710	178,594	244,250	223,772	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065
軽自動車税	137,067	144,327	155,402	162,239	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362
特別土地保有税	20,729	31,454	85,441	55,403	44,389	24,318	30,615	22,999	657
入湯税	2,914	2,813	3,407	6,130	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046
合 計	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467

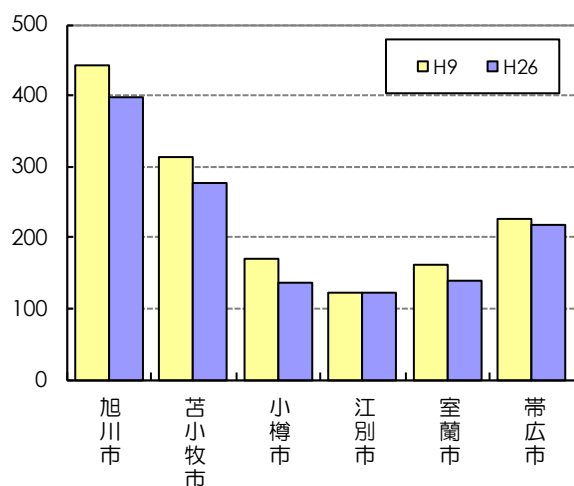
平成 26 年度決算額を、ピーク時の平成 9 年度と比較すると、8 億 5,241 万 6 千円 (3.8%) 減少しています。

道内各市においても、概ね平成 9 年度頃に市税収入のピークを迎えました。

平成 9 年度と平成 26 年度とを比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で 10%以上の減少率となりますが、帯広市は 3.8%の減少であり、道内他市との比較においては少ない影響にとどまったといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



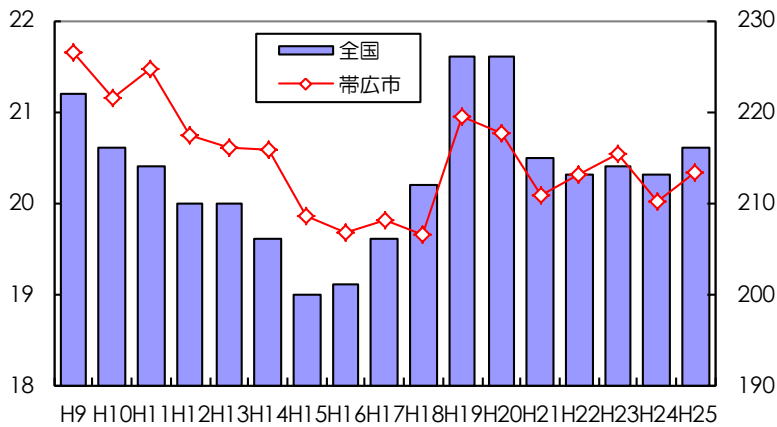
(単位：千円、%)

	H9	H26	H9年度対比	
旭川市	44,261,771	39,832,870	▲ 4,428,901	▲ 10.0
苫小牧市	31,408,094	27,754,966	▲ 3,653,128	▲ 11.6
小樽市	17,090,194	13,487,699	▲ 3,602,495	▲ 21.1
江別市	12,089,116	12,307,010	217,894	1.8
室蘭市	16,082,616	13,840,216	▲ 2,242,400	▲ 13.9
帯広市	22,654,023	21,801,607	▲ 852,416	▲ 3.8

(単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333
6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148
2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185
10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579
8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137
1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442
1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717
220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529	300,631	310,978
212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017	291,231	301,380
1,730	3,206	2,946		23,804		11				
5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512	9,400	9,598
20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607

◇市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成 25 年度は、全国では前年度比 1.4%の増、帯広市においては前年度比 1.5%の増、平成 9 年度比 5.8%の減となっており、税込確保が厳しい状況であることが窺えます。

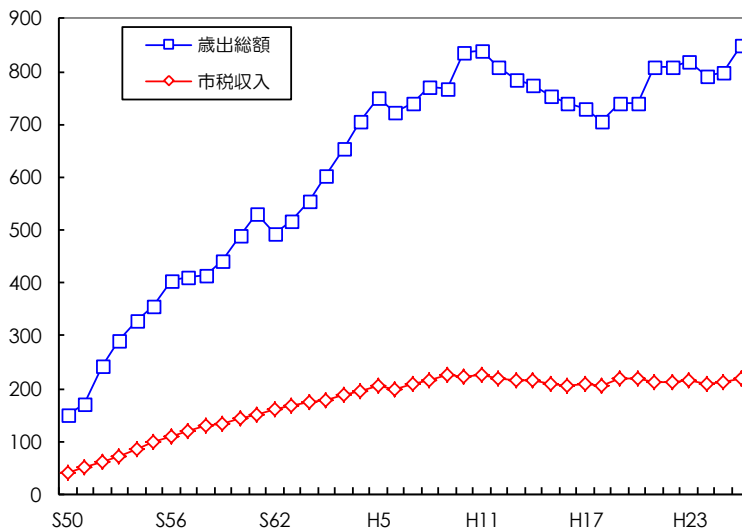
なお、平成 19 年度に全国・帯広市とも増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518
前年度対比	3.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 2.3	0.3	▲ 2.2	▲ 3.1	0.4
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
前年度対比	4.8	▲ 2.3	1.4	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 0.9

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152	206,004
	2.8	3.1	7.0	0.1	▲ 5.1	▲ 6.2	0.4	▲ 0.3	1.4
	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
	0.6	▲ 0.8	6.3	▲ 0.8	▲ 3.1	▲ 2.1	1.1	▲ 2.4	1.5

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和 50 年度には 27.9%、平成 26 年度においては 25.6%となっています。歳出総額は大きく拡大していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置づけられています。

（単位：億円）

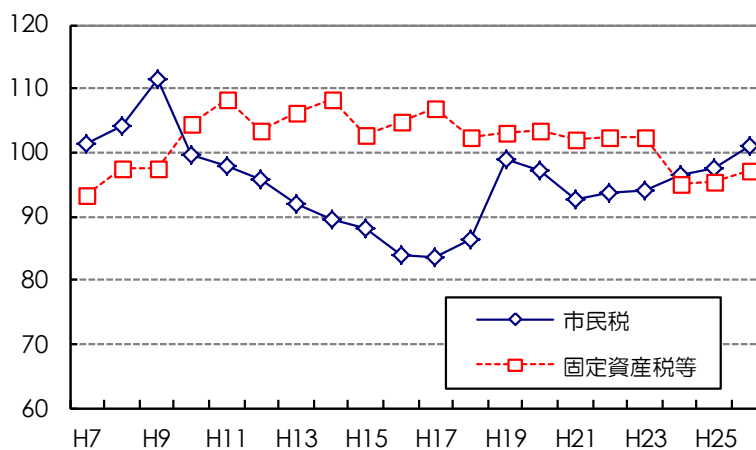
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1	196.2	204.1

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出総額	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1
市税収入	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正などにより平成 22 年度以降増加していますが、ピーク時の平成 9 年度対比で 5 億 5,777 万 4 千円(6.6%)の減、法人分が 9 年度対比で 4 億 8,008 万 1 千円 (17.6%) の減となっており、合計では 10 億 3,785 万 5 千円 (9.3%) 減少しています。

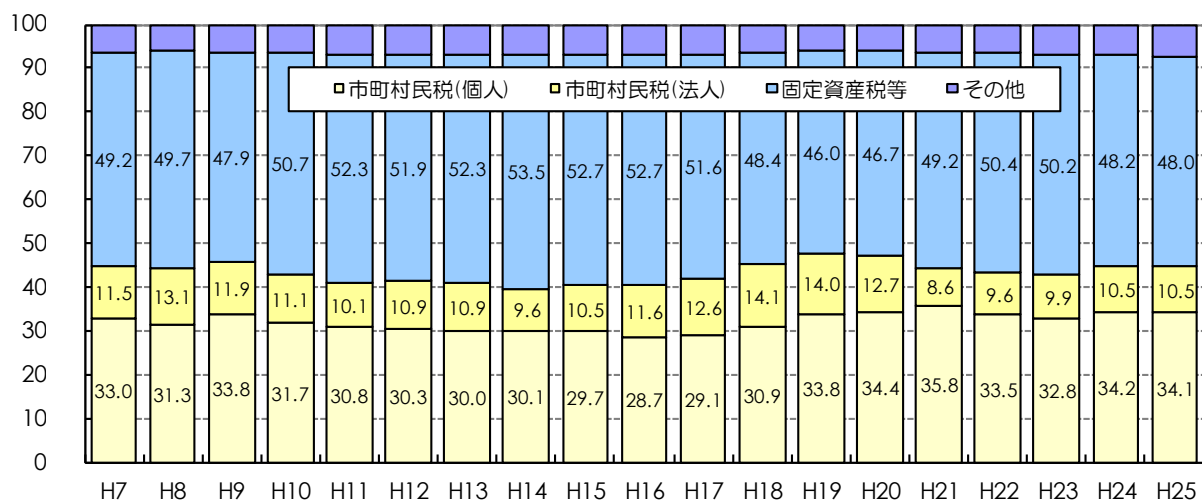
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況ではなく、近年はほぼ横ばいで推移しておりましたが、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で 5 億 9,341 万 6 千円 (6.9%) 減少し、以降はほぼ横ばいとなっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移 (単位：億円)



全国の様相も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇地方税構成比<全国市町村決算> (単位：%)



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：%)

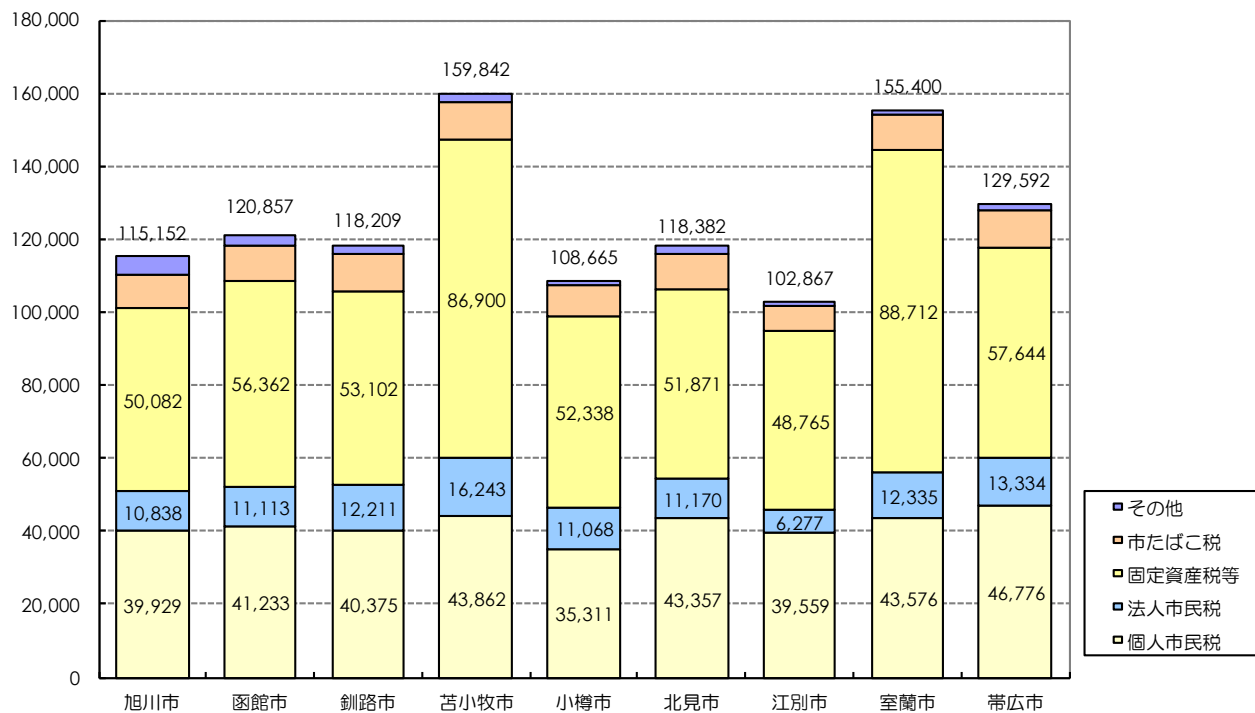
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市町村民税(個人)	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1
市町村民税(法人)	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5
固定資産税等	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0
その他	6.3	5.9	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成9年度対比 1,405 円減少しています。

	H9	H26
市税合計（千円）	22,654,023	21,801,607
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	168,232
市民1人当たり市税（円）	130,997	129,592

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成26年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

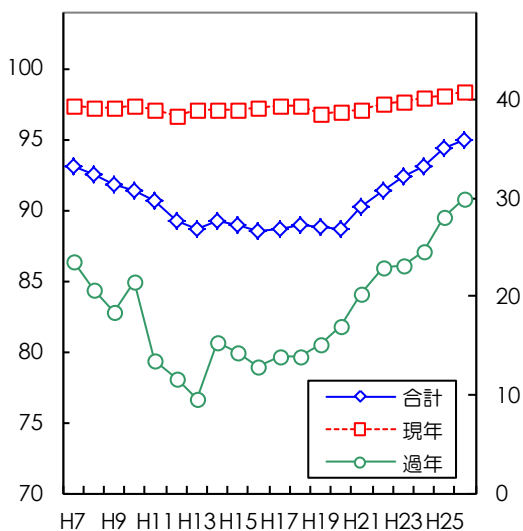
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	13,812,160	3,749,121	17,324,270	3,145,887	1,801,432	39,832,870	345,917	115,152
函館市	11,117,624	2,996,341	15,196,781	2,609,161	666,463	32,586,370	269,628	120,857
釧路市	7,150,428	2,162,563	9,404,452	1,794,272	423,260	20,934,975	177,102	118,209
苫小牧市	7,616,134	2,820,382	15,089,328	1,870,469	358,653	27,754,966	173,640	159,842
小樽市	4,382,816	1,373,763	6,496,283	1,076,257	158,580	13,487,699	124,122	108,665
北見市	5,259,283	1,354,989	6,292,099	1,172,902	280,810	14,360,083	121,303	118,382
江別市	4,732,844	751,006	5,834,265	837,595	151,300	12,307,010	119,640	102,867
室蘭市	3,880,935	1,098,551	7,900,887	840,755	119,088	13,840,216	89,062	155,400
帯広市	7,869,148	2,243,185	9,697,579	1,680,717	310,978	21,801,607	168,232	129,592

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成7年度には93.1%でしたが、低下傾向となっており、平成12年～20年度は90%未満で推移していました。しかしながら平成21年度以降は改善しており、平成26年度には95.0%と前年度対比では0.6ポイントの改善となりました。

結果として、収入未済は平成11～20年度は20億円を超えていましたが、平成26年度は10億8,561万4千円と前年度比でほぼ同額（37万1千円の増）となりました。平成26年度における不納欠損については、前年度比で1億3,630万4千円（72.8%）の減少となっています。

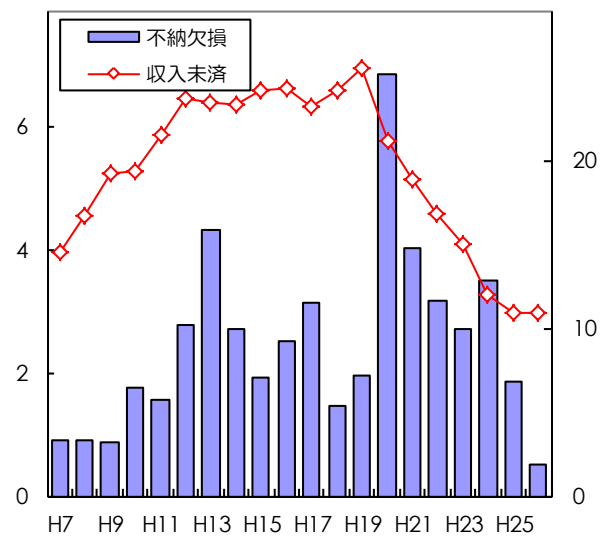
◇市税収納率の推移（単位：%）

（合計、現年：左目盛、過年：右目盛）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（収入未済：右目盛、不納欠損：左目盛）



(単位：%)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
収納率	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0
現年分	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3
過年分	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0

(単位：千円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
収入未済	1,459,554	1,668,318	1,928,396	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511
不納欠損	92,288	91,307	87,795	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
収入未済	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614
不納欠損	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257	50,953

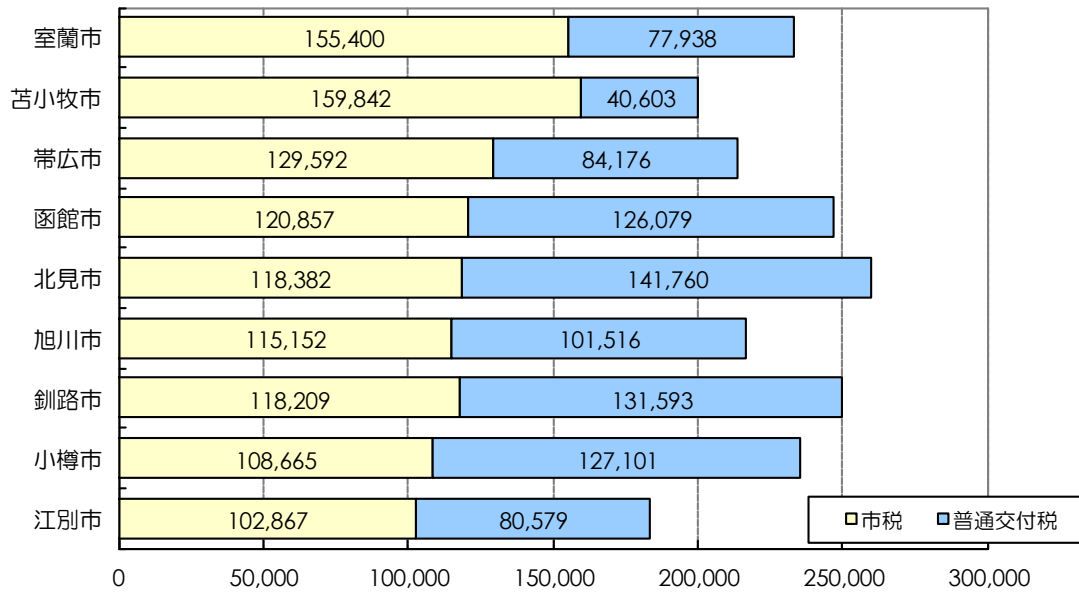
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況＜平成26年度＞（単位：円）



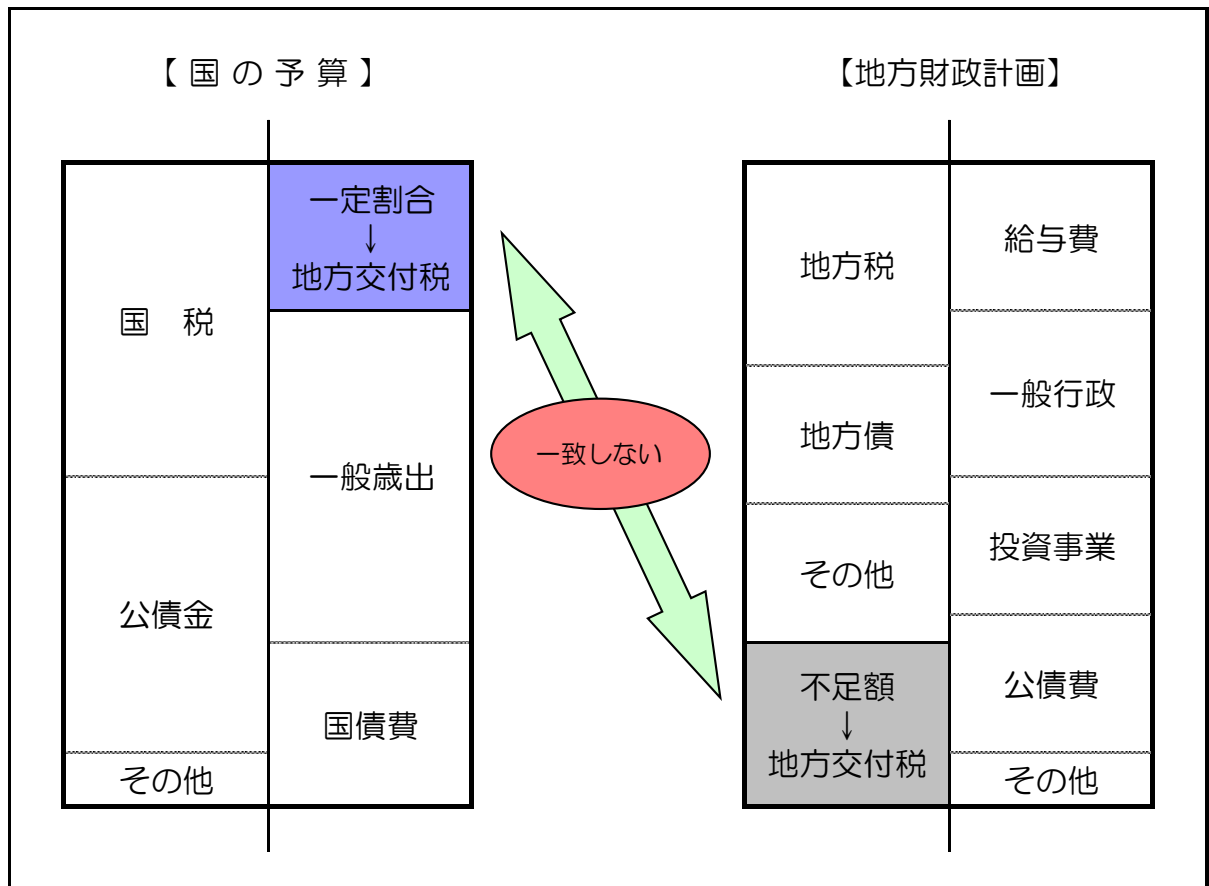
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
室蘭市	89,062	13,840,216	6,941,369	20,781,585
		155,400	77,938	233,338
苫小牧市	173,640	27,754,966	7,050,260	34,805,226
		159,842	40,603	200,445
帯広市	168,232	21,801,607	14,160,966	35,962,573
		129,592	84,176	213,768
函館市	269,628	32,586,370	33,994,388	66,580,758
		120,857	126,079	246,936
北見市	121,303	14,360,083	17,195,937	31,556,020
		118,382	141,760	260,142
旭川市	345,917	39,832,870	35,116,244	74,949,114
		115,152	101,516	216,668
釧路市	177,102	20,934,975	23,305,475	44,240,450
		118,209	131,593	249,802
小樽市	124,122	13,487,699	15,776,040	29,263,739
		108,665	127,101	235,766
江別市	119,640	12,307,010	9,640,519	21,947,529
		102,867	80,579	183,446

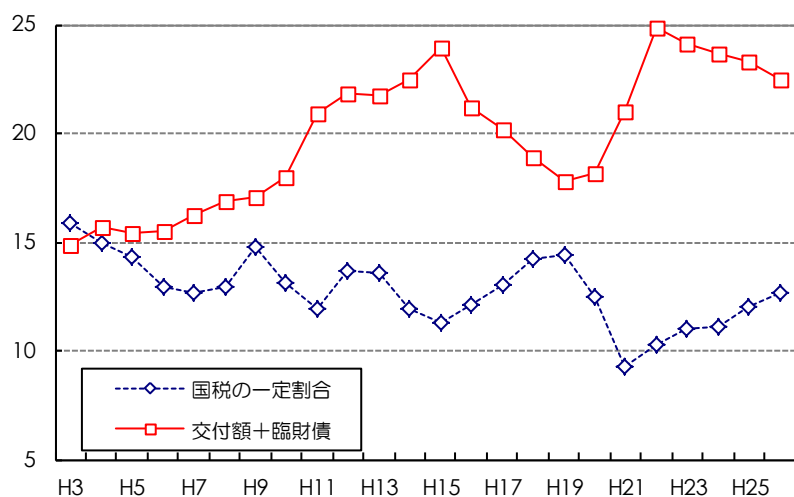
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%（平成25年度29.5%）、たばこ税の25%、地方法人税100%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

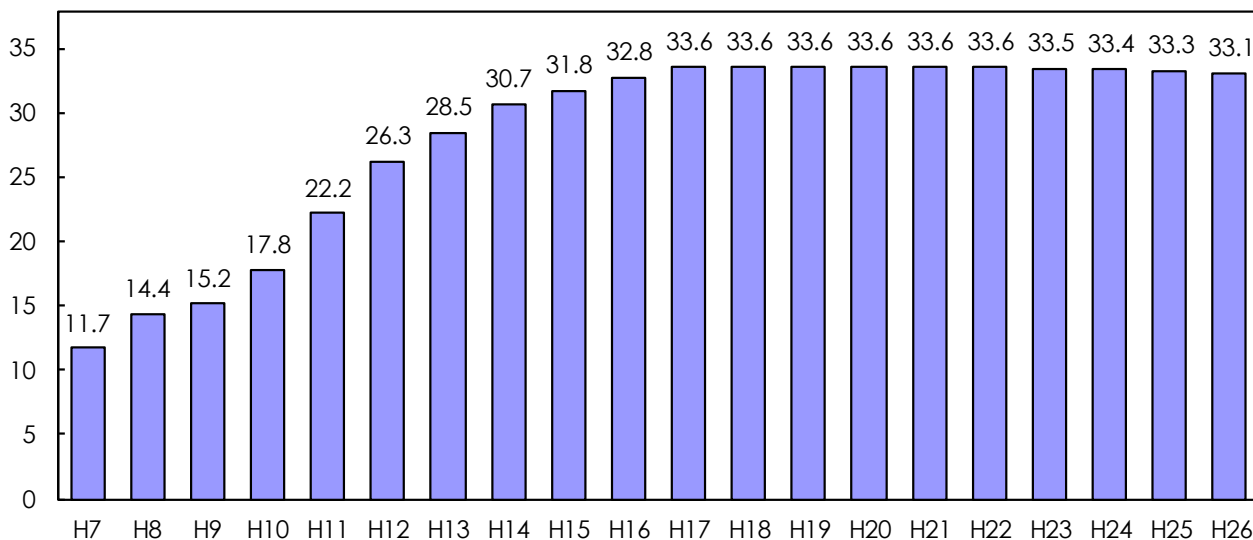
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度、平成19年度及び平成26年度には率を変更しています。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加し、平成17年度以降は約34兆円の残高となっていましたが、平成23年度からは減少に転じています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
借入金残高	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
借入金残高	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173	331,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

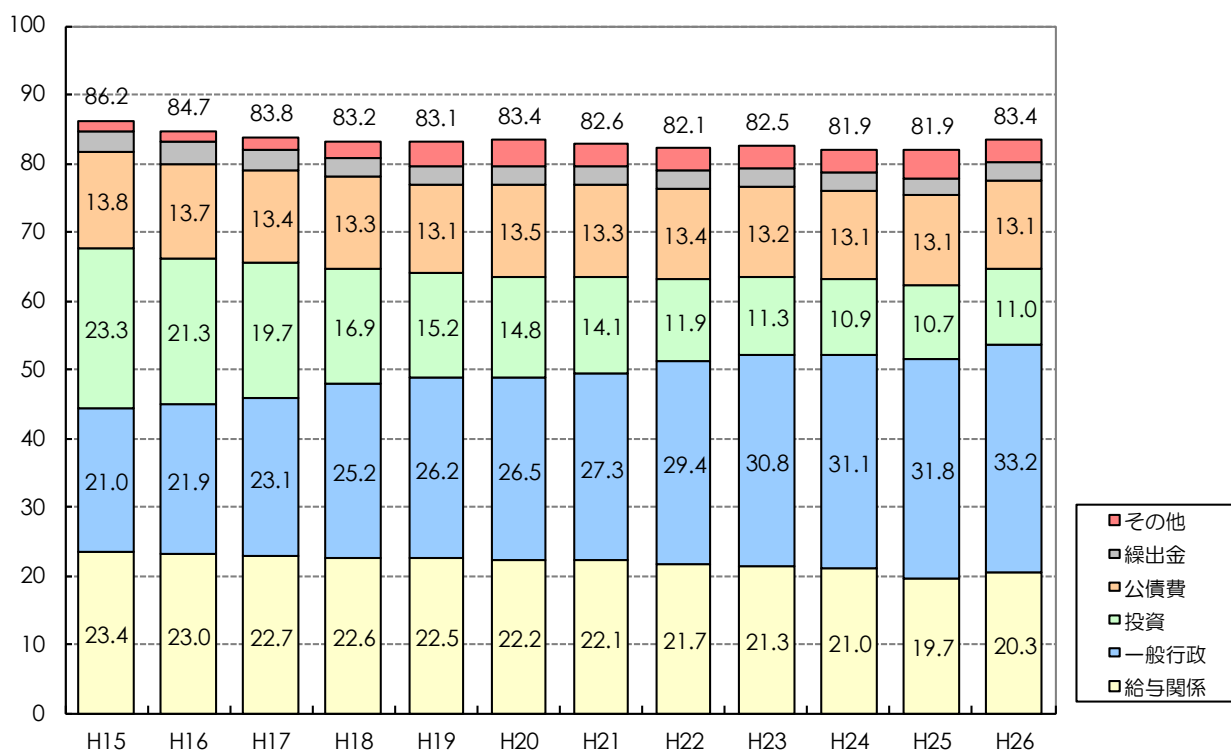
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられた例も見られます。

平成 16 年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を 1 兆 5 千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では 1 兆 9 千億円（8.4%）削減されています。

平成 26 年度では、平成 25 年度に引続き地方公共団体の喫緊の課題である緊急防災・減債事業に 5,000 億円、地域の元気創造事業費に 3,500 億円が確保されたほか、少子化対策や医療・介護分野などへの社会保障関係費の充実分として 2,713 億円が増額計上され、結果として、歳出総額は前年度対比で 1 兆 4,453 億円（1.8%）の増となりました。

また、投資的経費は引き続き減少傾向にあり、平成 17 年度と比較し、約 8 兆 7 千億円減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



（単位：億円）

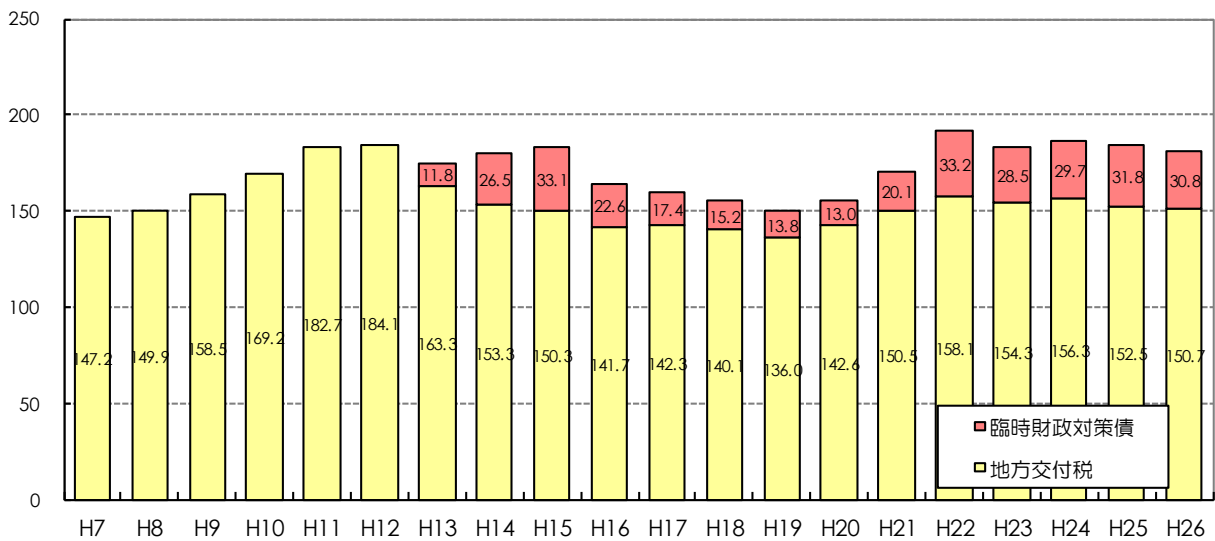
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給与関係経費	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414
一般行政経費	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194
投資的経費	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035
公債費	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745
公営企業繰出金	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612
その他	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607
合計	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

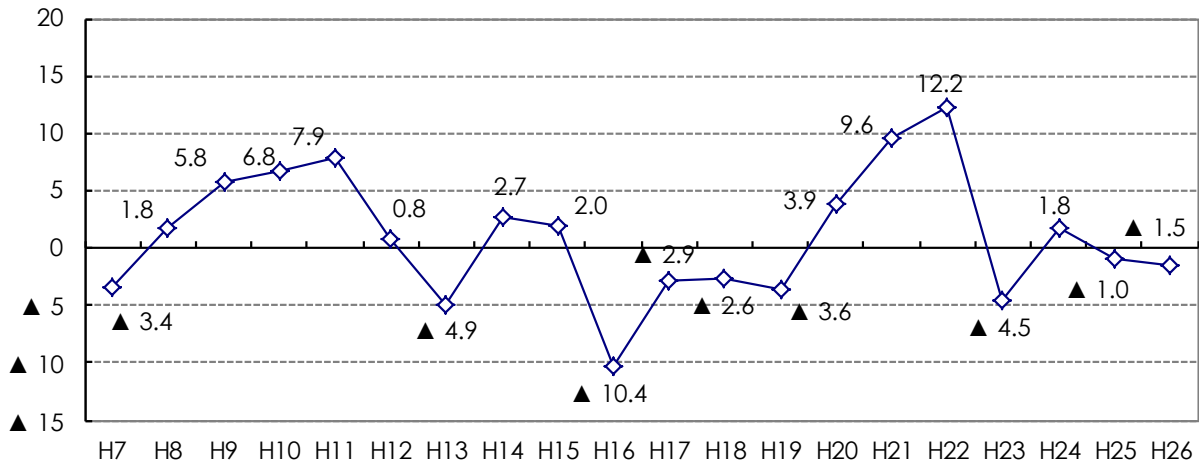
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成 21 年度以降は、平成 16 年度以前の水準に回復しており、平成 26 年度については、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金などの増により、基準財政収入額が増加したこと、国の地方財政計画において、地方税が増加したことなどが影響し、前年度対比 2 億 8,027 万 3 千円（1.5%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
地方交付税	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298
普通交付税	14,084,802	14,321,878	15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040
特別交付税	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258
臨時財政対策債							1,183,400	2,653,700	3,310,000
合計	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

また、平成25年度には、地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、地域の元気づくり推進費が計上されました。平成26年度には、地域経済活性化に取り組むための財政需要を算定した地域の元気創造事業費が計上されました。

帯広市における平成26年度の算定内訳をみると、需要額が公債費の増により589万5千円(0.0%)増加、収入額が地方消費税交付金の増加などにより4億550万6千円(2.3%)増加し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、3億9,961万1千円(2.3%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		H25	H26	前年度対比	
個別算定経費	a	28,216,148	28,182,862	▲ 33,286	▲ 0.1
うち地域経済・雇用対策費		448,702	334,837	▲ 113,865	▲ 25.4
うち地域の元気づくり推進費		124,784		▲ 124,784	皆減
うち地域の元気創造事業費			370,425	370,425	皆増
公債費	b	2,917,528	3,194,712	277,184	9.5
包括算定経費	c	4,030,273	3,800,881	▲ 229,392	▲ 5.7
錯誤措置	d	18,358	9,747	▲ 8,611	▲ 46.9
需要額合計	a~d=e	35,182,307	35,188,202	5,895	0.0
収入額合計	f	17,540,053	17,945,559	405,506	2.3
交付基準額	e-f=g	17,642,254	17,242,643	▲ 399,611	▲ 2.3
調整額	h			0	
交付額	g+h=j	17,642,254	17,242,643	▲ 399,611	▲ 2.3
普通交付税	k	14,463,008	14,160,966	▲ 302,042	▲ 2.1
臨時財政対策債	j-k	3,179,246	3,081,677	▲ 97,569	▲ 3.1

◇基準財政需要額算定方法の変更

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
＜従来型＞							
個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)
公債費	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費
＜新型＞							
包括算定経費 (2項目)	公債費	地域雇用創出 推進費	雇用対策・地域資源活用 臨時特別費	雇用対策・地域資源活用 推進費	公債費	地域の元気づくり 推進費	地域の元気創造 事業費
	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費
		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)

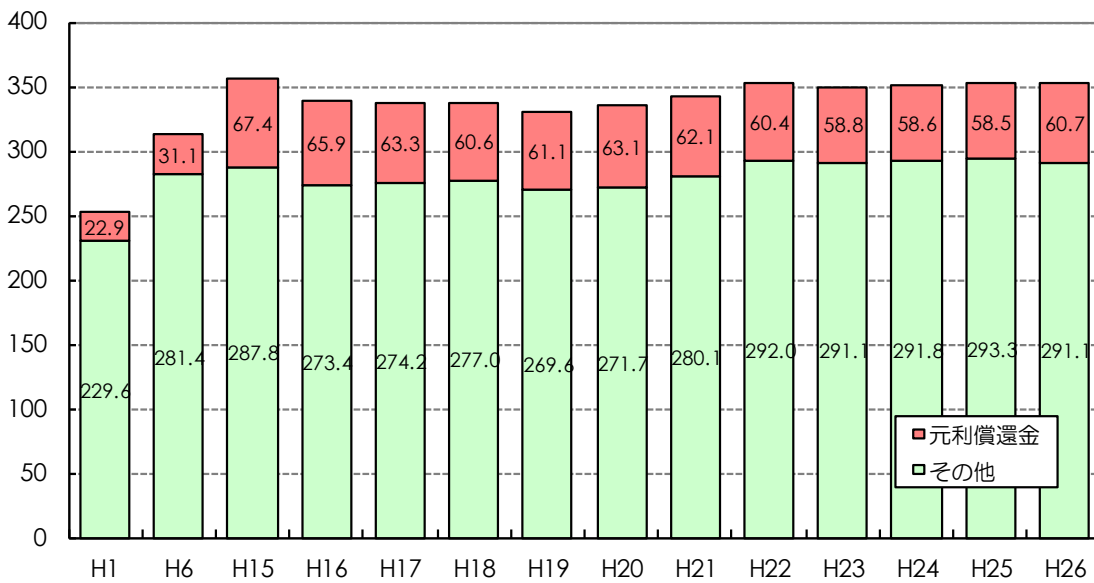
(単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987
13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966
711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021
2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677
16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223	18,428,937	18,148,664

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成 26 年度で 60 億 7,221 万 5 千円と、平成元年度の 2.7 倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」などに係る償還額が増加傾向にあるほか、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額が年々増加しており、平成 26 年度については前年度対比 1 億 9,245 万 1 千円（14.7%）の増となっております。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19
需要額合計	25,253,950	31,251,541	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967	33,068,007
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722	6,109,463
その他	22,963,293	28,143,380	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245	26,958,544

*需要額は錯誤措置前

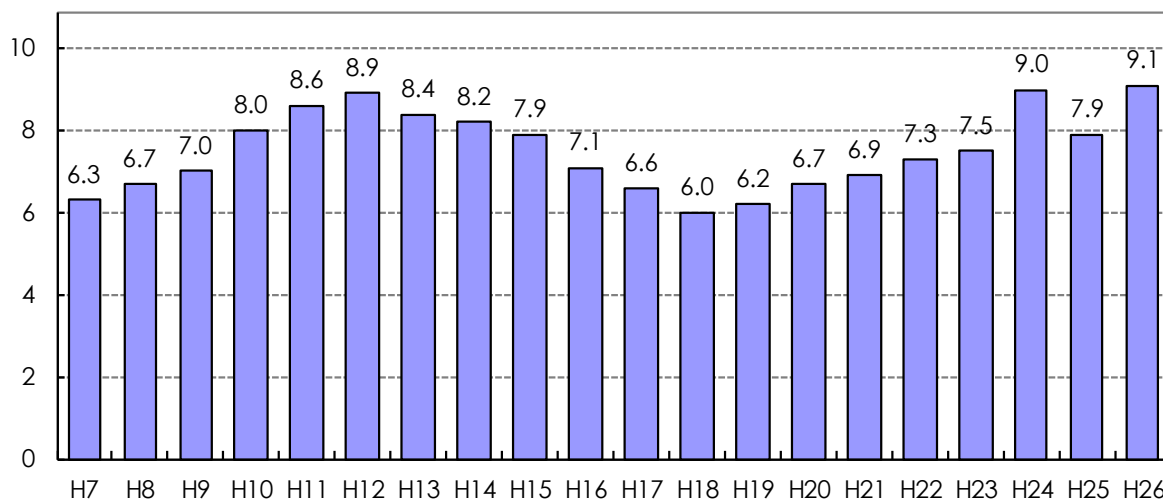
上記元利償還金のうち

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19
財源対策債	314,967	0	367,010	427,476	470,768	495,627	514,366
補正予算債	81,783	131,657	383,499	352,426	353,838	345,136	347,055
減税補てん債	0	0	395,506	420,210	441,875	464,470	484,160
臨時財政対策債	0	0	32,148	80,161	177,383	376,875	606,226

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
33,477,015	34,226,278	35,237,934	34,985,008	35,039,828	35,182,307	35,178,455	
6,305,318	6,212,477	6,039,868	5,873,298	5,863,997	5,848,233	6,072,215	
27,171,697	28,013,801	29,198,066	29,111,710	29,175,831	29,334,074	29,106,240	
537,354	552,713	573,449	591,244	612,807	642,435	655,516	
321,213	279,307	277,776	264,292	265,968	259,091	276,328	
499,381	513,788	524,301	524,366	523,462	523,233	522,215	
765,066	878,289	990,713	1,107,691	1,194,642	1,308,633	1,501,084	

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。平成 26 年度に交付額が増加している要因は、公的病院等に対する助成額の増加のためです。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
特別交付税	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 19 年度から、地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として3年間措置されることになったほか、平成 21 年度から公的病院等に対する助成額に対して措置されることとなりました。

平成 26 年度においては、公的病院等に対する助成額の増加に伴い、前年度と比較し増加しています。

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	前年度対比
特別支援学級	5,130	6,078	6,903	8,482	10,511	11,696	12,342	13,100	11,249	▲ 1,851
公債費負担対策	6,429	3,905	1,362	0	0	0	0	0	0	0
基地対策	13,046	7,912	9,753	7,791	11,189	4,818	2,510	1,676	0	▲ 1,676
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	-	-	-	71,359	69,902	58,937	65,586	65,650	230,422	164,772
頑張る地方応援プログラム	-	30,000	30,000	30,000	-	-	-	-	-	-
その他	3,487	2,517	9,081	15,307	90,480	16,466	28,830	37,548	25,590	▲ 11,958
合計	98,092	120,412	127,099	202,939	252,082	161,917	179,268	187,974	337,261	149,287

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税8%のうちの1.7%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

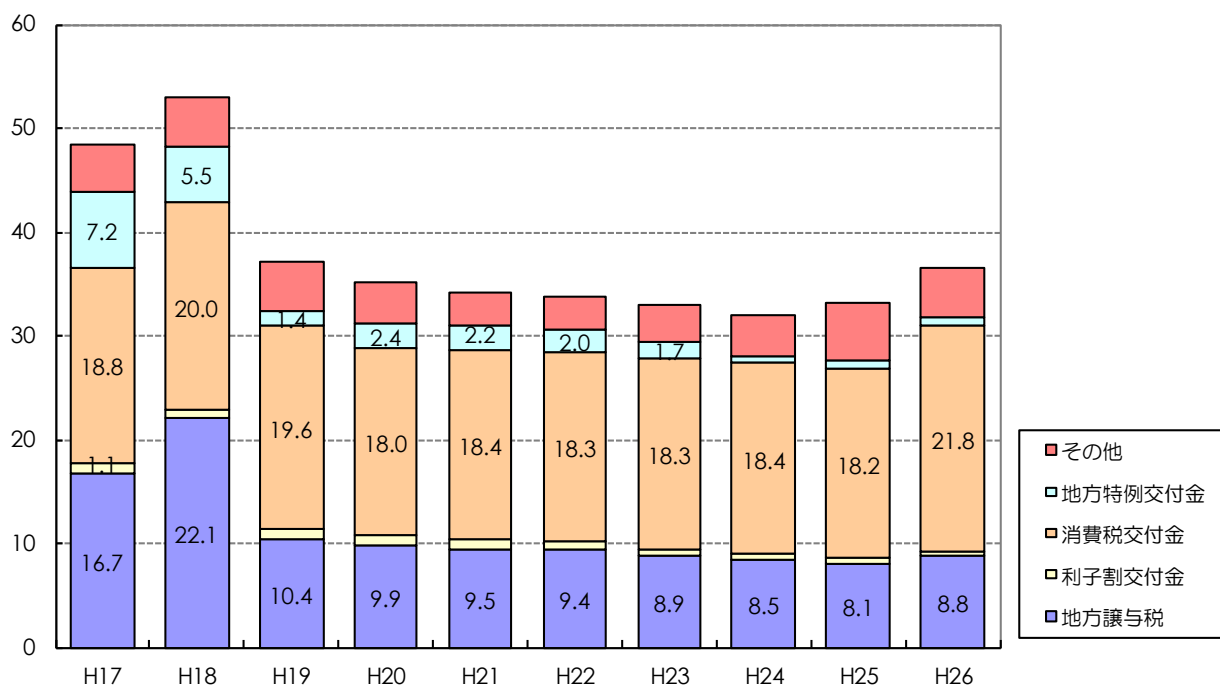
平成 26 年度は、消費税率の引き上げにより、社会保障施策に要する経費充当分として、地方消費税交付金が大幅に増加しました。

配当割交付金は、平成 25 年度から引続き、株価の上昇に伴う配当等の支払いの増加により、前年度を上回る状況となっています。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成 16 年度においては 1 億 7 千万円程度の収入がありましたが、近年は 1 億円を下回る状況となっています。

地方特例交付金のうち、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）について、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分から振り替えられることとなったため、平成 24 年度から廃止となりました。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

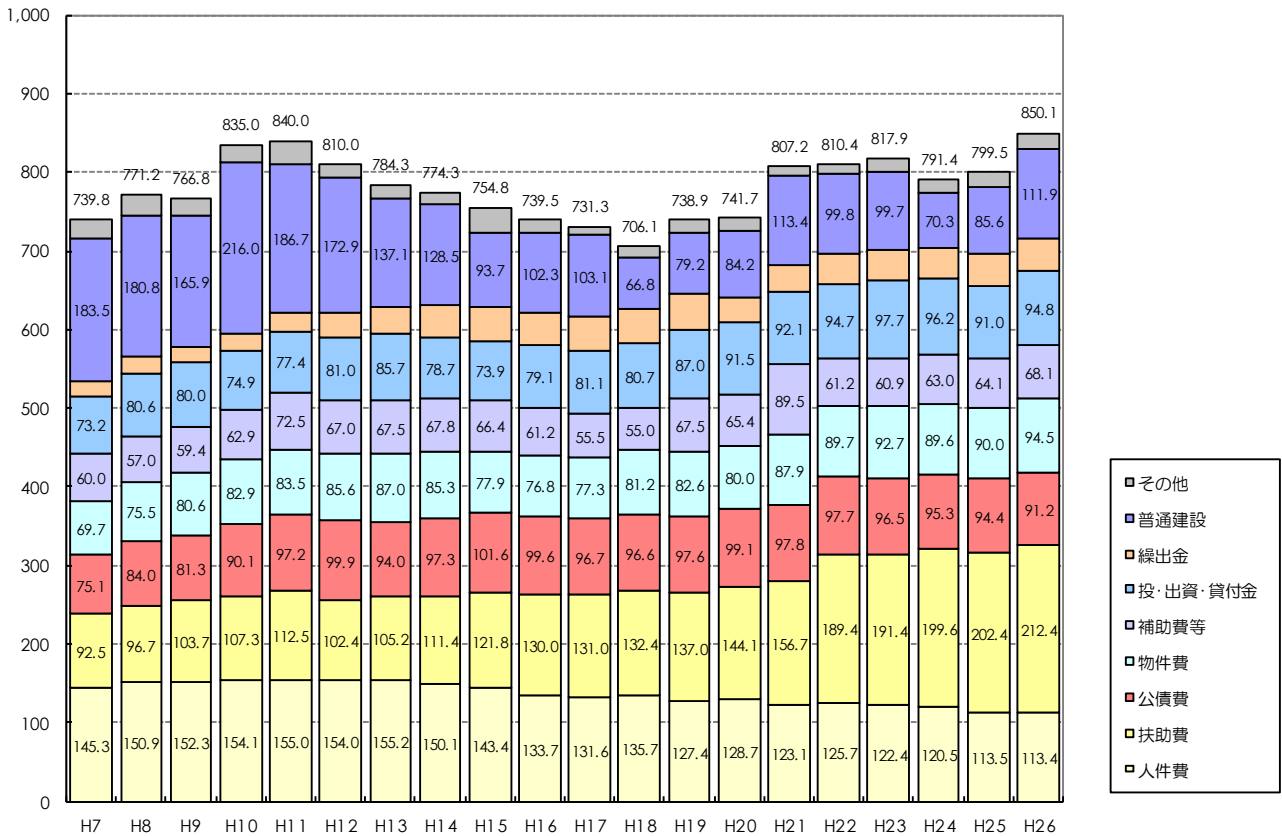
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方譲与税	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501
利子割交付金	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147
配当割交付金	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975
株式譲渡割交付金	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020
消費税交付金	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839
ゴルフ交付金	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397
自動車取得税交付金	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671
地方特例交付金	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466
交通安全交付金	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115
国有提供交付金	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う、普通建設事業費等の増により、平成 10～11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場建設などの大型事業の実施や、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあります。また、期間全体を通して扶助費は増加傾向にあり、特に平成 22 年度にはこども手当の創設により大幅に増加しました。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

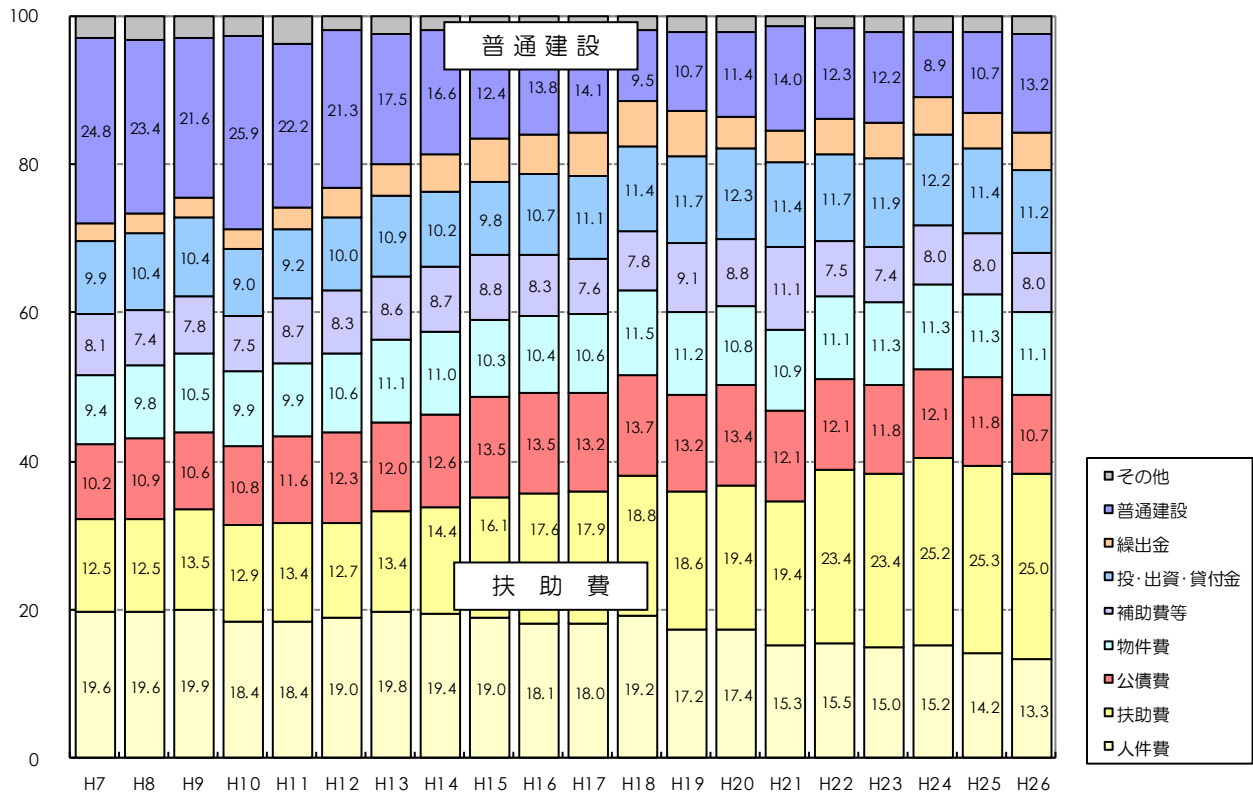


	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
人件費	14,527,294	15,086,010	15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372
扶助費	9,248,453	9,668,640	10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783
公債費	7,511,218	8,400,395	8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400
物件費	6,967,512	7,547,357	8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236
補助費等	6,004,312	5,702,591	5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563
投・出資・貸付金	7,320,727	8,057,213	8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575
繰出金	1,769,986	1,996,971	2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520
普通建設	18,350,734	18,080,564	16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551
その他	2,279,348	2,578,470	2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814
合計	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少傾向にあります。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



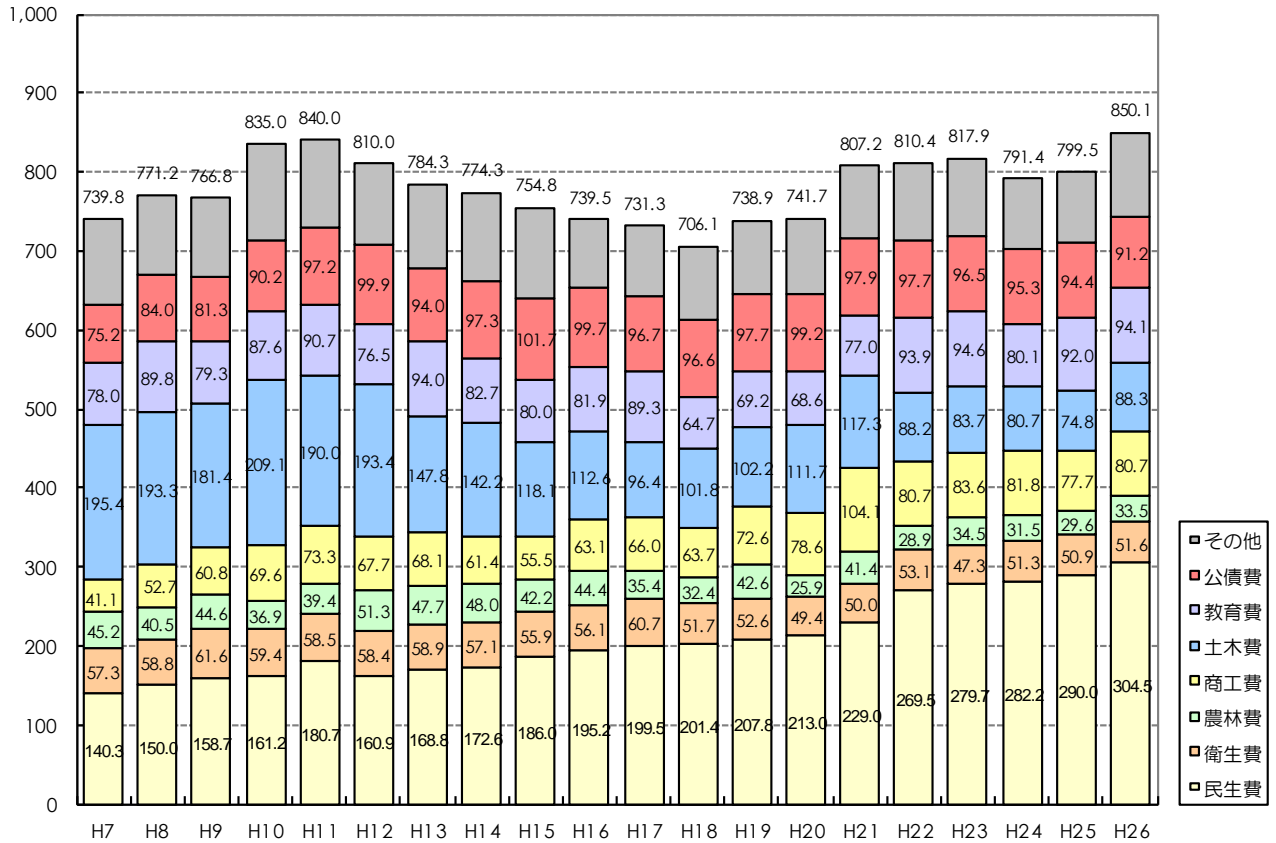
(単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128
13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964
9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466
7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227
6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412
7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598
4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586
10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359
1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455
73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

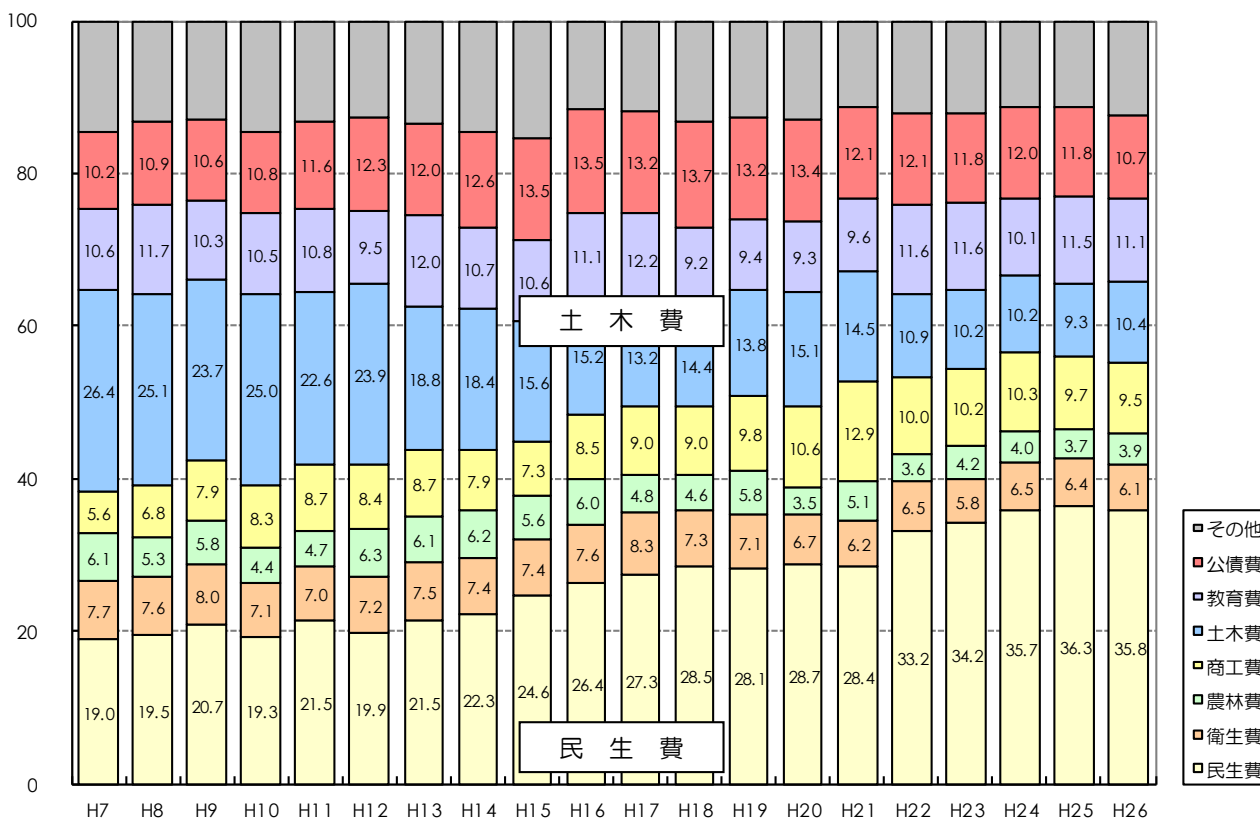
◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
民生費	14,030,312	15,002,412	15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027
衛生費	5,730,929	5,882,819	6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129
農林費	4,522,662	4,048,296	4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718
商工費	4,110,959	5,273,990	6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350
土木費	19,541,907	19,332,870	18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763
教育費	7,802,501	8,982,349	7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680
公債費	7,515,145	8,403,996	8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646
その他	10,725,169	10,191,479	9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501
合計	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109
5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854
4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020
6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576
11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915
8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101
9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020
8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600
73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 21 年度と平成 26 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費や生活保護費の増、臨時福祉給付金の支給などにより、扶助費が 55 億 5,160 万 1 千円（36.8%）の増、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、補助費等が 5 億 9,104 万円（32.0%）の増、高齢者の増加に伴い、介護保険会計繰出金が増加傾向にあることなどにより、繰出金が 7 億 3,014 万 3 千円（21.4%）の増となっています。

衛生費では、平成 22 年度に太陽光発電システム導入のため新たな貸付金制度を設けたことなどから、投・出資・貸付金が 3 億 2,916 万 9 千円（121.8%）の増となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化確立支援事業費の減などにより、普通建設事業費が 10 億 1,492 万 9 千円（47.7%）の減となっています。

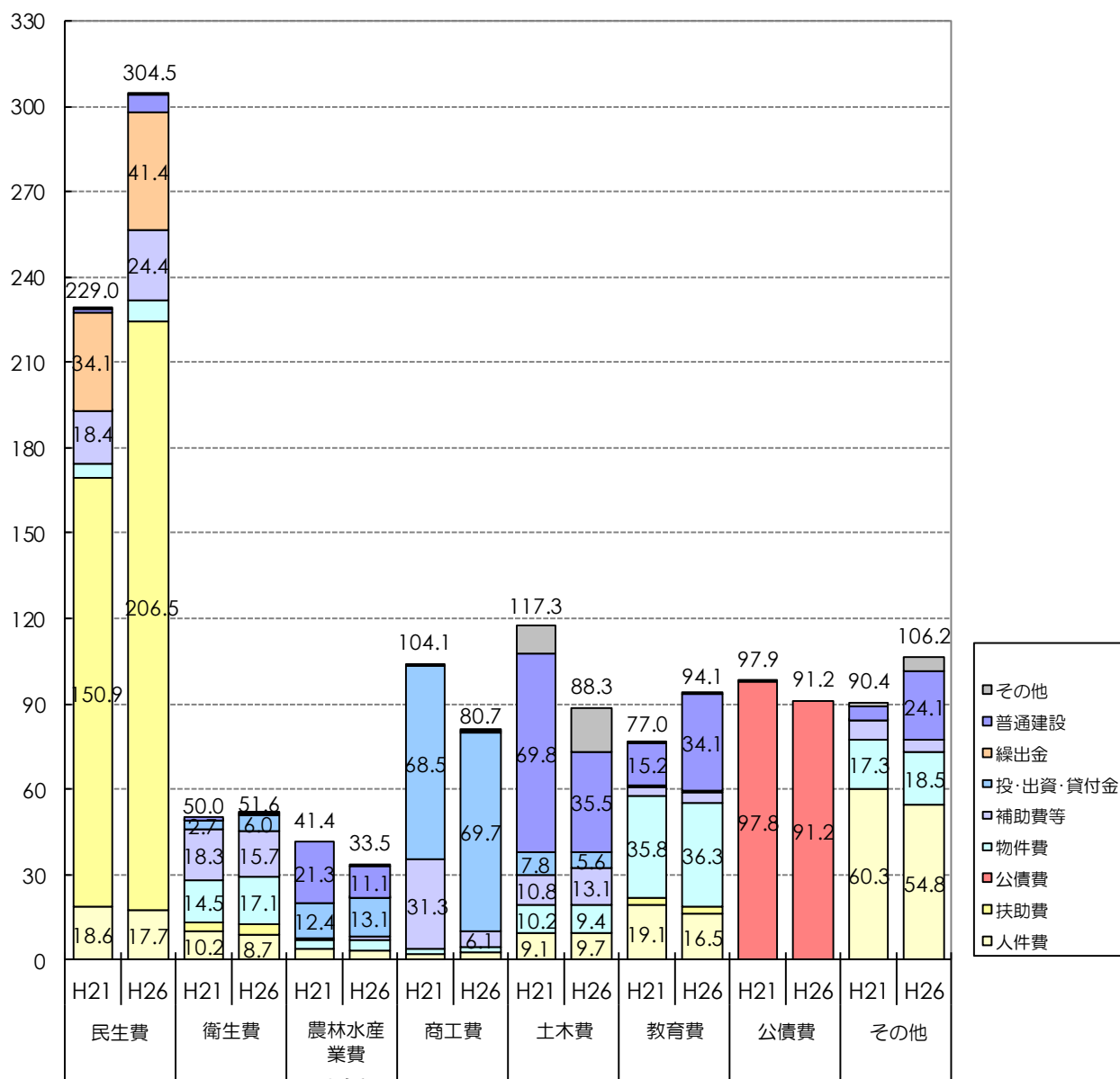
商工費では、平成 21 年度に国の緊急経済対策として実施された定額給付金の給付終了に伴い、補助費等が 25 億 2,597 万 7 千円（80.6%）の減となっています。

土木費では、帯広の森屋内スピードスケート場建設費の減などにより、普通建設事業費が 34 億 3,641 万 7 千円（49.2%）の減となっています。

教育費では、学校給食調理場建設費の増などにより、普通建設事業費が 18 億 9,171 万 8 千円（124.5%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26
人件費	1,857,293	1,770,605	1,022,394	870,675	362,476	338,507	221,483	257,014	906,923	967,227
扶助費	15,094,698	20,646,299	308,501	351,857						
公債費										
物件費	519,200	784,159	1,445,548	1,715,291	319,404	378,013	156,106	159,734	1,022,385	945,280
補助費等	1,845,659	2,436,699	1,827,614	1,567,199	88,739	122,534	3,133,605	607,628	1,082,284	1,308,735
投・出資・貸付金	9,500		270,210	599,379	1,238,181	1,307,385	6,844,000	6,969,000	782,691	568,422
繰出金	3,409,908	4,140,051	34,644	175	3,911	46,445	48,516	56,915		
普通建設	147,540	661,042	90,571	49,154	2,125,624	1,110,695		1,260	6,981,572	3,545,155
その他	20,286	9,254	4,900	7,124	4,807	43,441	1,999	14,025	958,921	1,497,096
合 計	22,904,084	30,448,109	5,004,382	5,160,854	4,143,142	3,347,020	10,405,709	8,065,576	11,734,776	8,831,915

◇目的別・性質別歳出のクロス表（単位：億円）



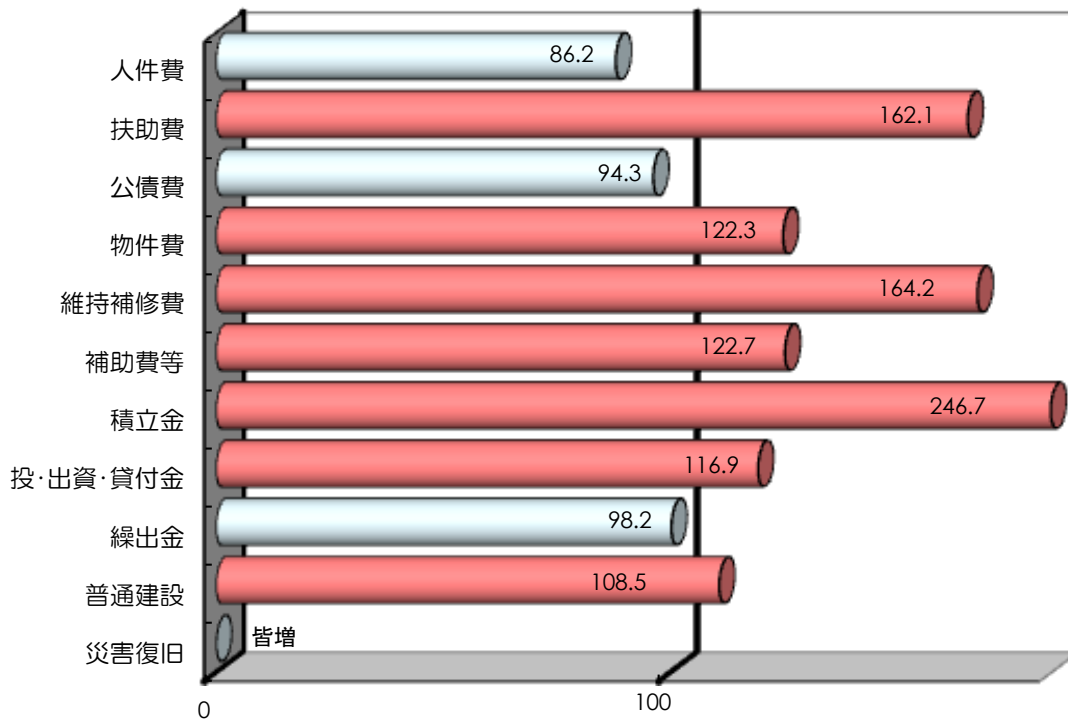
(単位：千円)

教育費		公債費		その他		合計		
H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26	
1,905,155	1,652,673			6,035,472	5,486,427	12,311,196	11,343,128	人件費
268,780	241,808					15,671,979	21,239,964	扶助費
		9,781,931	9,117,466			9,781,931	9,117,466	公債費
3,578,217	3,631,169	4,843	554	1,745,924	1,836,027	8,791,627	9,450,227	物件費
322,388	384,668			651,438	382,949	8,951,727	6,810,412	補助費等
39,228	37,012			23,000	400	9,206,810	9,481,598	投・出資・貸付金
						3,496,979	4,243,586	繰出金
1,519,146	3,410,864			471,066	2,408,189	11,335,519	11,186,359	普通建設
62,868	54,907			117,477	507,608	1,171,258	2,133,455	その他
7,695,782	9,413,101	9,786,774	9,118,020	9,044,377	10,621,600	80,719,026	85,006,195	合計

このグラフは、平成17年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。プラスとなっているのは伸びの高い順に、災害復旧（皆増）、積立金、維持補修費、扶助費、補助費等、物件費、投資及び出資金並びに貸付金、普通建設であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、人件費、公債費、繰出金となっています。

積立金が高い伸び率になっている要因は、前年度決算剰余金の財政調整基金への積立額の差によるものです。維持補修費については、除雪経費の増によって増加しているためであり、扶助費については、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加していることが要因です。

◇平成26年度性質別決算額の平成17年度比較（17年度=100）

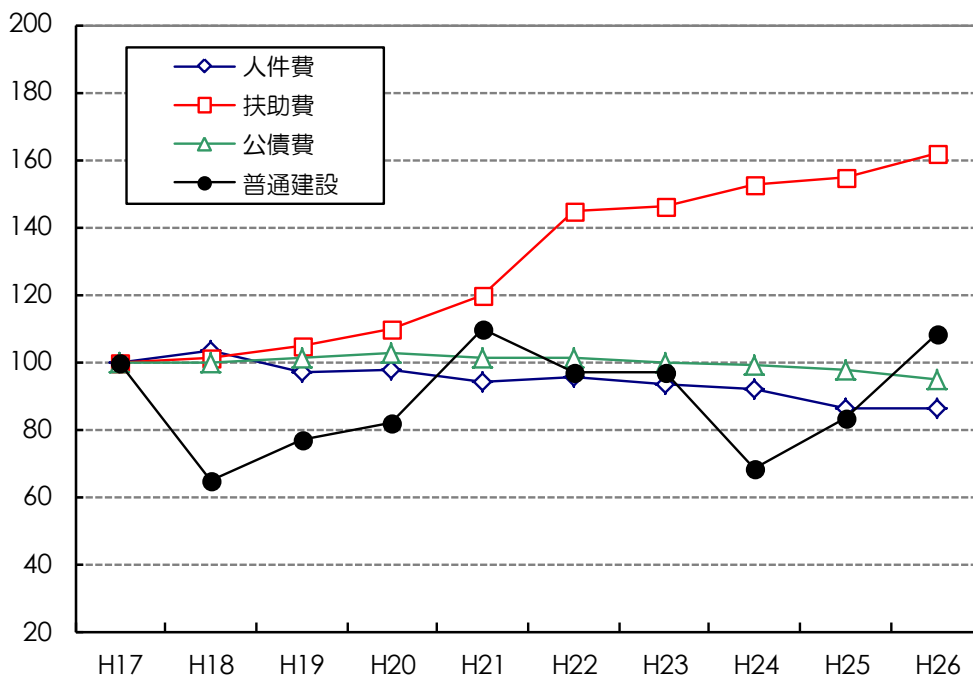


（単位：千円、指数は平成17年度=100）

	H17	H26	指数
人件費	13,156,271	11,343,128	86.2
扶助費	13,106,084	21,239,964	162.1
公債費	9,666,628	9,117,466	94.3
物件費	7,727,882	9,450,227	122.3
維持補修費	946,606	1,554,458	164.2
補助費等	5,550,093	6,810,412	122.7
積立金	232,622	573,791	246.7
投・出資・貸付金	8,112,049	9,481,598	116.9
繰出金	4,321,495	4,243,586	98.2
普通建設	10,311,782	11,186,359	108.5
災害復旧	0	5,206	皆増
合計	73,131,512	85,006,195	116.2

主要な経費について平成17年度を100とした場合、扶助費は高い伸び、公債費及び人件費は漸減、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっています。

◇平成17年度=100の場合の指数<性質別>

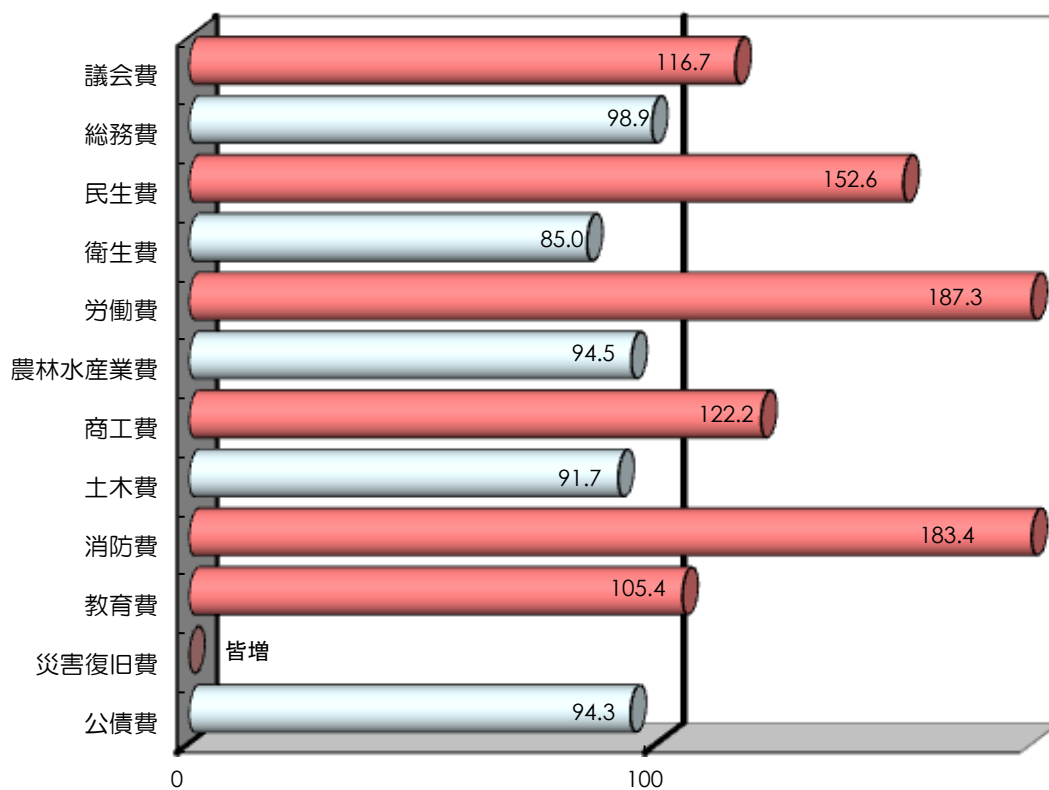


(平成17年度=100)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	100.0	103.1	96.8	97.8	93.6	95.6	93.0	91.6	86.2	86.2
扶助費	100.0	101.0	104.6	110.0	119.6	144.5	146.1	152.3	154.5	162.1
公債費	100.0	99.9	101.0	102.6	101.2	101.1	99.8	98.6	97.6	94.3
普通建設	100.0	64.8	76.8	81.6	109.9	96.8	96.6	68.1	83.0	108.5

次に、目的別区分により、平成17年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、災害復旧費（皆増）、労働費、消防費、民生費、商工費、議会費、教育費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、衛生費、土木費、公債費、農林水産業費、総務費となっています。

◇平成26年度目的別決算額の平成17年度比較（17年度=100）

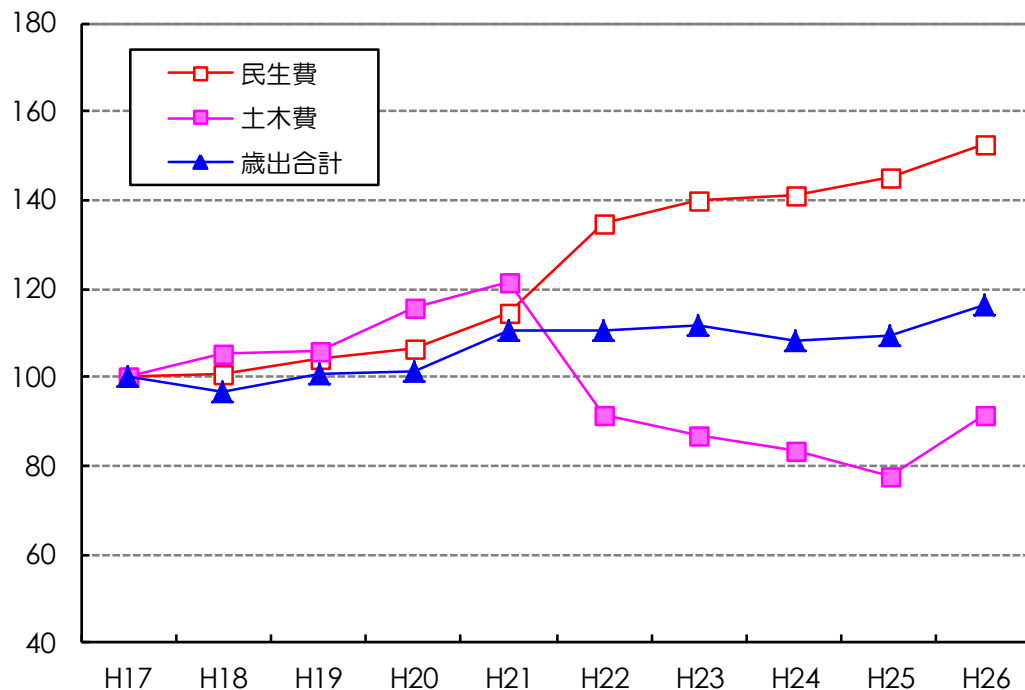


（単位：千円、指数は平成17年度=100）

	H17	H26	指数
議会費	408,534	476,648	116.7
総務費	6,071,994	6,003,656	98.9
民生費	19,951,440	30,448,109	152.6
衛生費	6,069,959	5,160,854	85.0
労働費	90,722	169,939	187.3
農林水産業費	3,541,537	3,347,020	94.5
商工費	6,597,888	8,065,576	122.2
土木費	9,635,329	8,831,915	91.7
消防費	2,162,192	3,966,151	183.4
教育費	8,928,595	9,413,101	105.4
災害復旧費		5,206	皆増
公債費	9,673,322	9,118,020	94.3
合計	73,131,512	85,006,195	116.2

目的別に平成17年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様の動きとなります。土木費は、平成22年度以降減少傾向にありましたが、平成26年度は、普通建設事業費及び維持補修費の増などにより、指数は上昇しました。

◇平成17年度=100の場合の指数<目的別>



(平成17年度=100)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
民生費	100.0	101.0	104.1	106.8	114.8	135.1	140.2	141.5	145.4	152.6
土木費	100.0	105.7	106.1	115.9	121.8	91.5	86.9	83.7	77.7	91.7
歳出合計	100.0	96.5	101.0	101.4	110.4	110.8	111.8	108.2	109.3	116.2

(2) 歳出構造

平成 26 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

他の 8 市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費、扶助費が平均を上回っています。

その他では、物件費、投資及び出資金並びに貸付金、普通建設事業費が他市と比較すれば多い部類に入っています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	19,919,195	17,860,975	13,291,741	10,080,236	9,214,692	8,591,242	6,451,967	5,725,172	11,343,128
扶助費	48,719,844	40,300,158	27,073,269	21,077,819	17,225,397	10,408,082	9,728,492	12,017,180	21,239,964
公債費	18,309,395	16,319,118	13,144,719	7,433,559	6,554,812	8,586,247	4,665,787	4,966,273	9,117,466
物件費	17,634,396	12,711,643	9,363,153	8,152,668	5,728,099	8,858,549	5,565,134	4,310,573	9,450,227
補助費等	7,540,062	13,627,238	7,642,102	5,720,288	5,048,585	8,537,156	3,348,621	4,490,654	6,810,412
投・出資・貸付金	9,008,804	5,839,962	5,526,767	5,737,404	2,559,411	4,842,341	2,241,604	1,932,900	9,481,598
繰出金	13,710,284	7,947,952	6,352,031	5,221,066	5,798,558	4,648,038	3,881,867	3,525,025	4,243,586
普通建設	17,132,032	18,298,350	16,437,071	8,207,891	3,008,687	12,155,925	6,861,740	6,496,817	11,186,359
その他	4,583,120	3,466,010	2,653,792	3,516,384	1,217,840	3,058,649	1,661,958	2,510,536	2,133,455
合 計	156,557,132	136,371,406	101,484,645	75,147,315	56,356,081	69,686,229	44,407,170	45,975,130	85,006,195

(単位：人)

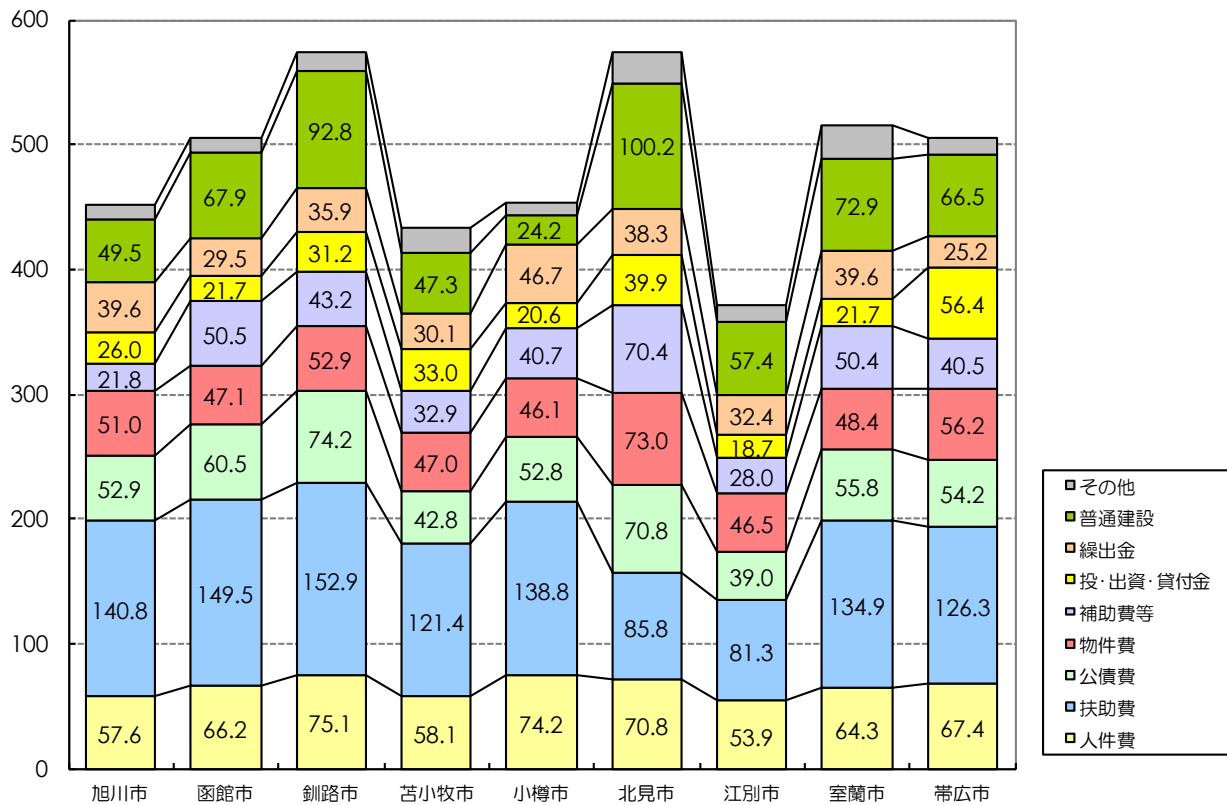
年度末人口	345,917	269,628	177,102	173,640	124,122	121,303	119,640	89,062	168,232
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

(単位：円)

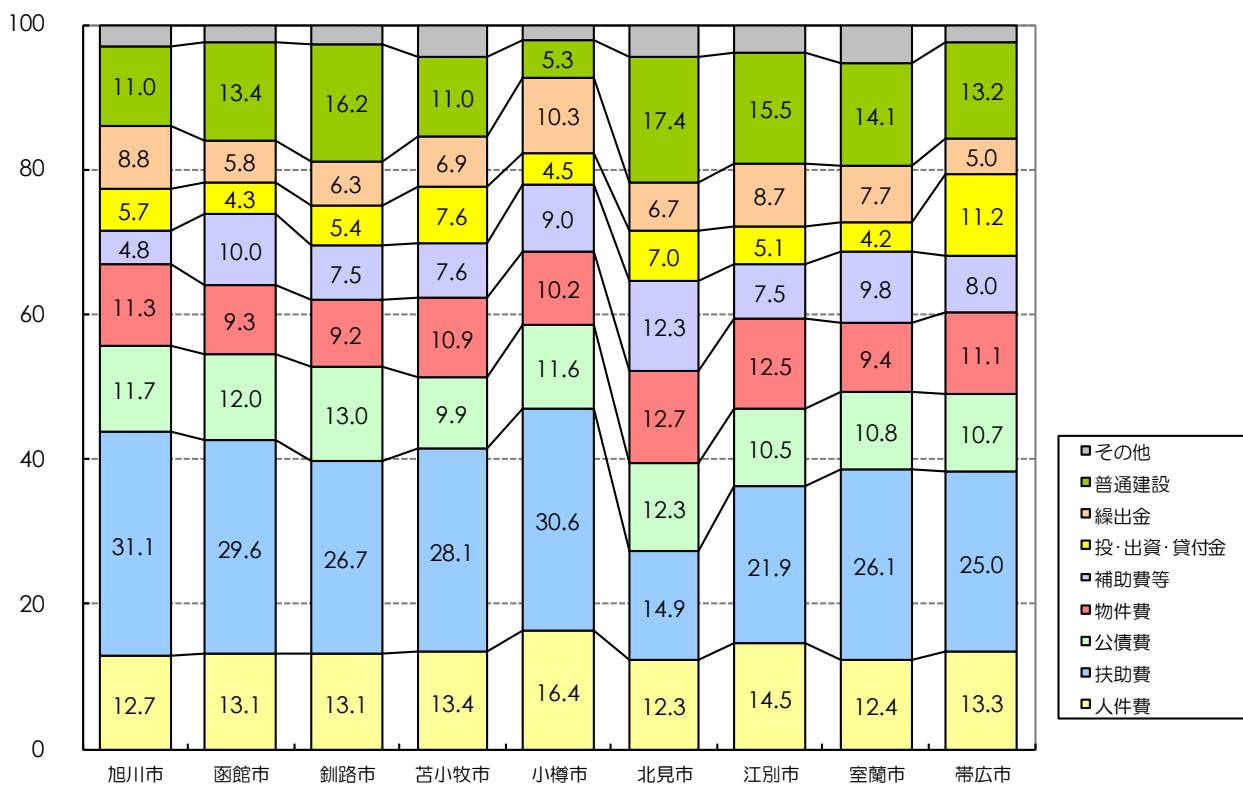
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	57,584	66,243	75,052	58,053	74,239	70,825	53,928	64,283	67,425	65,026
扶助費	140,842	149,466	152,868	121,388	138,778	85,802	81,315	134,930	126,254	125,674
公債費	52,930	60,524	74,221	42,810	52,809	70,783	38,998	55,762	54,196	56,104
(以上小計)	251,356	276,233	302,141	222,251	265,826	227,410	174,241	254,975	247,875	246,804
物件費	50,979	47,145	52,869	46,952	46,149	73,028	46,516	48,400	56,174	51,505
補助費等	21,797	50,541	43,151	32,943	40,674	70,379	27,989	50,422	40,482	42,237
投・出資・貸付金	26,043	21,659	31,207	33,042	20,620	39,920	18,736	21,703	56,360	26,616
繰出金	39,635	29,478	35,866	30,068	46,717	38,318	32,446	39,579	25,224	36,513
普通建設	49,527	67,865	92,811	47,270	24,240	100,211	57,353	72,947	66,494	64,028
その他	13,249	12,855	14,984	20,251	9,812	25,215	13,892	28,189	12,682	17,306
合 計	452,586	505,776	573,029	432,777	454,038	574,481	371,173	516,215	505,291	485,009

◇人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳（単位：％）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、扶助費、物件費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,371,318	16,848,670	10,980,111	8,914,747	8,175,846	7,177,387	5,936,226	5,158,437	10,474,706
扶助費	14,775,260	11,582,565	7,884,372	5,586,511	4,807,931	3,015,497	2,826,061	2,981,121	6,154,377
公債費	17,515,318	15,982,920	12,065,016	6,754,342	6,193,842	7,879,497	4,632,563	4,637,610	8,522,917
物件費	13,732,782	9,375,332	6,594,257	6,323,120	4,470,030	6,893,553	4,437,159	3,225,837	6,648,931
補助費等	6,634,921	12,760,919	6,810,446	5,362,094	4,750,362	6,971,026	3,158,331	4,053,585	6,451,800
投・出資・貸付金	10,231	52,484	19,337	319,882	498,880	0	528,456	636,493	147,769
繰出金	11,665,657	5,957,260	5,272,657	4,329,524	4,951,891	3,744,860	3,251,538	2,978,283	3,265,066
普通建設	4,024,407	2,583,530	3,041,046	2,752,112	550,683	1,678,224	1,175,149	1,485,764	1,884,628
その他	3,935,961	2,804,765	2,332,411	2,681,321	973,982	2,604,743	1,425,170	1,357,780	1,969,407
合 計	90,665,855	77,948,445	54,999,653	43,023,653	35,373,447	39,964,787	27,370,653	26,514,910	45,519,601

(単位：人)

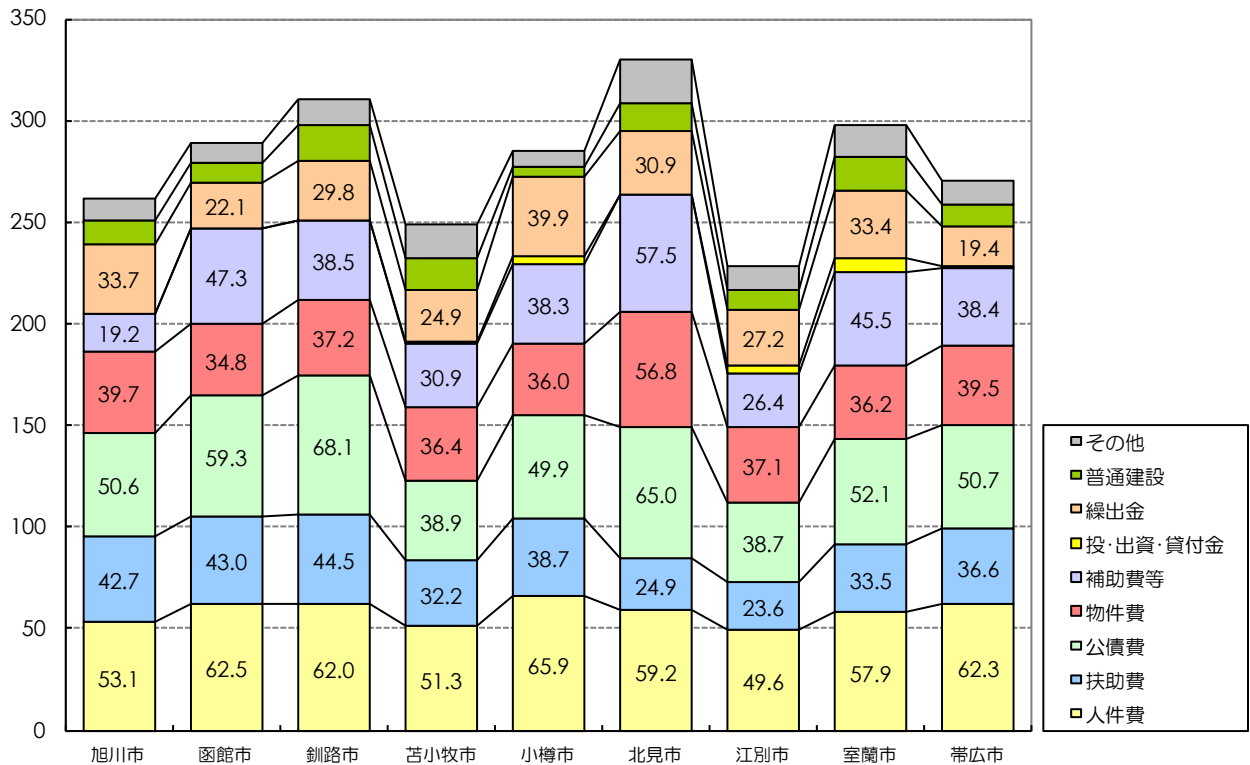
年度末人口	345,917	269,628	177,102	173,640	124,122	121,303	119,640	89,062	168,232
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

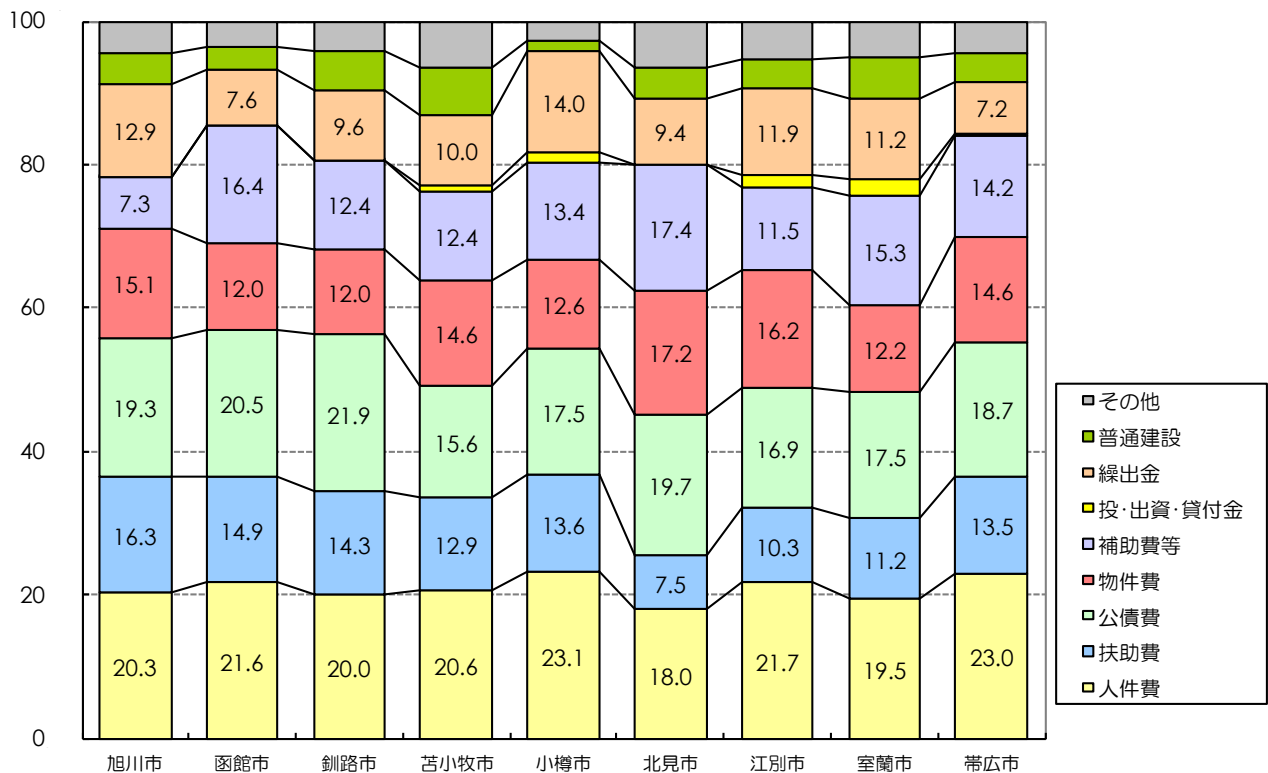
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	53,109	62,488	61,999	51,340	65,869	59,169	49,618	57,920	62,263	57,689
扶助費	42,713	42,958	44,519	32,173	38,736	24,859	23,621	33,472	36,583	35,381
公債費	50,635	59,278	68,124	38,899	49,901	64,957	38,721	52,072	50,662	52,824
(以上小計)	146,457	164,724	174,642	122,412	154,506	148,985	111,960	143,464	149,508	145,894
物件費	39,700	34,771	37,235	36,415	36,013	56,829	37,087	36,220	39,522	39,284
補助費等	19,181	47,328	38,455	30,880	38,272	57,468	26,399	45,514	38,351	37,937
投・出資・貸付金	29	195	109	1,842	4,019	0	4,417	7,147	878	2,220
繰出金	33,724	22,094	29,772	24,934	39,895	30,872	27,178	33,441	19,408	30,239
普通建設	11,634	9,582	17,171	15,850	4,437	13,835	9,822	16,682	11,203	12,376
その他	11,378	10,402	13,170	15,442	7,847	21,473	11,912	15,245	11,706	13,358
合 計	262,103	289,096	310,554	247,775	284,989	329,462	228,775	297,713	270,576	281,308

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳（単位：％）



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成7年度には29億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

平成18年度からは「まちづくり債」の償還のための積み立てを行っていますが、償還に充てる減債基金積み立て額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されていません。

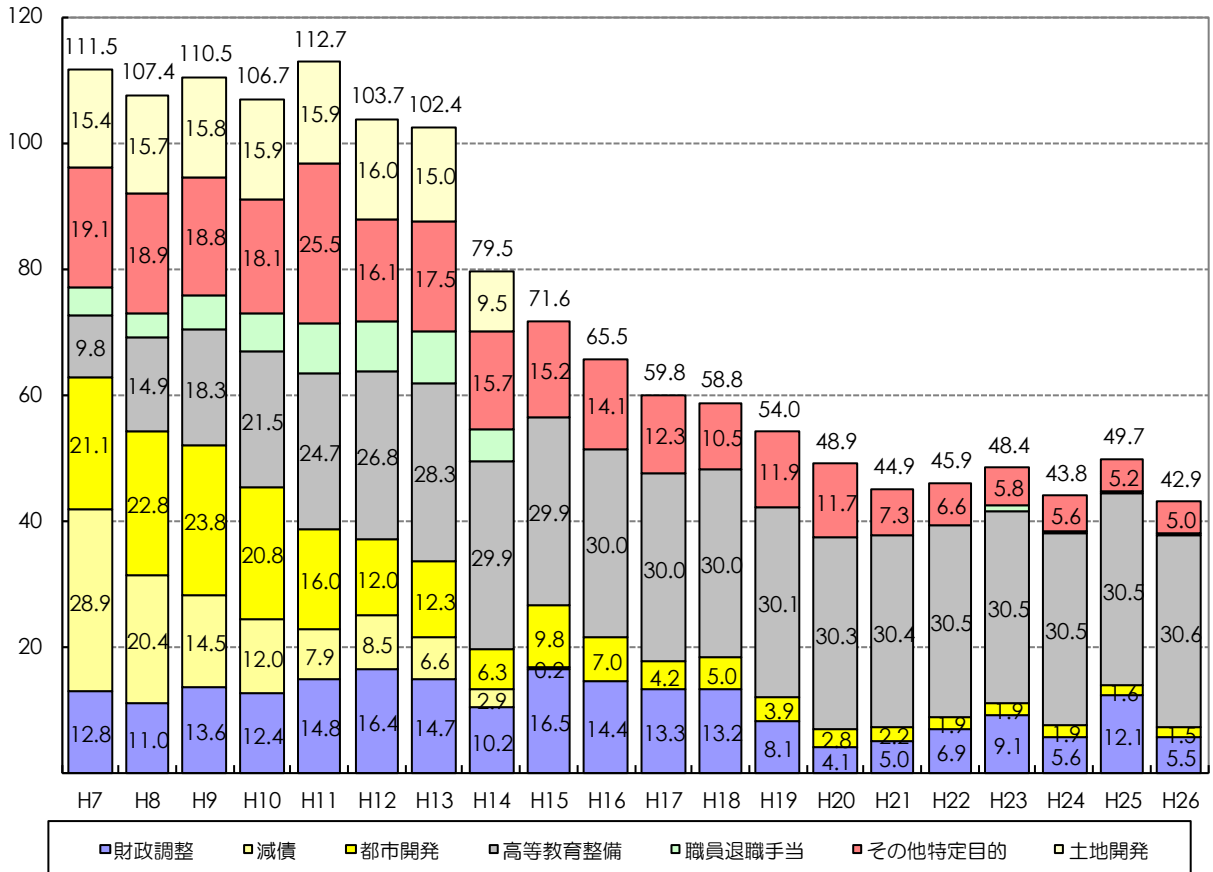
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成11年度末の112億7,047万9千円をピークに減少傾向となり、平成26年度末には42億9,250万9千円と、前年度対比6億7,755万8千円の減となっています。

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
財政調整	1,278,227	1,101,109	1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965
減債	2,888,938	2,043,198	1,454,634	1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432
特定目的基金	5,433,354	6,031,305	6,648,308	6,653,199	7,403,491	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180
都市開発	2,105,696	2,278,859	2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261
高等教育整備	977,236	1,488,542	1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850
職員退職手当	443,012	376,460	559,373	618,018	792,434	797,991	799,571	499,586	949
その他	1,907,410	1,887,444	1,882,991	1,807,854	2,548,173	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120
土地開発	1,544,570	1,566,819	1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403	
合 計	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577

◇基金残高の推移（単位：億円）



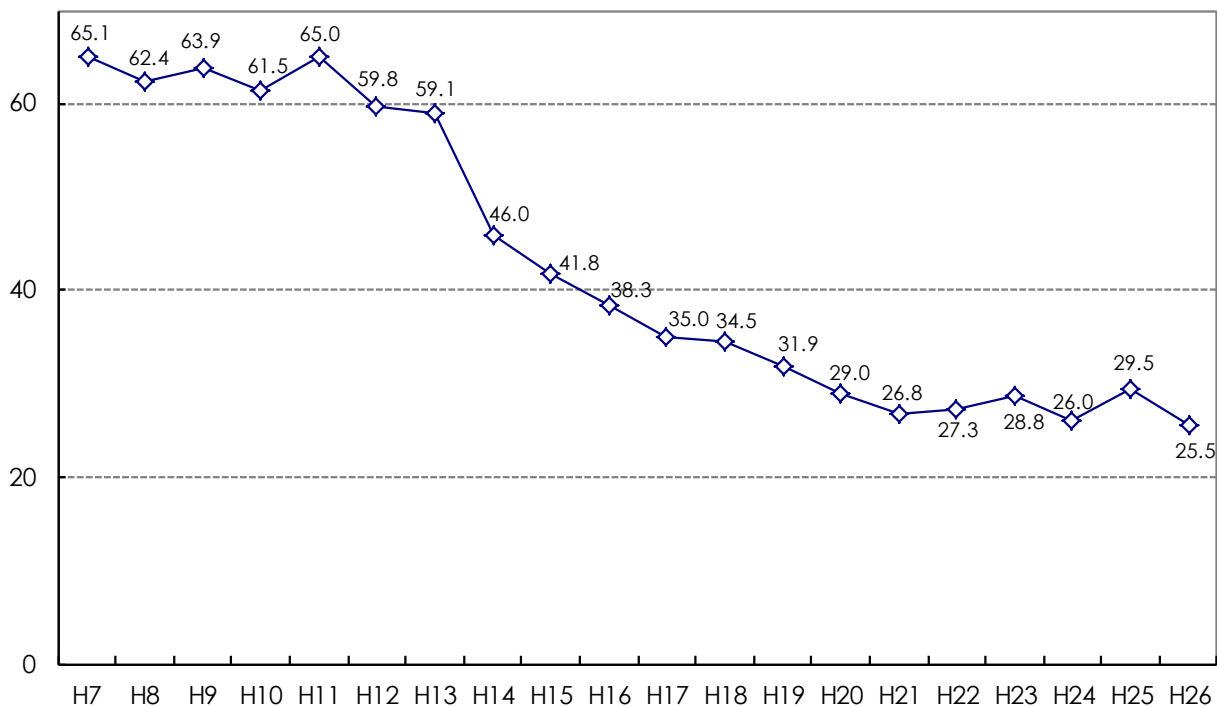
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811	552,863
			104	324	581	680	681	703	721	739
5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907
703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960	190,661	190,400	156,448	145,635
2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455
950	950	952	957	963	967	970	100,971	32,669	32,688	32,707
1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,192	520,656	505,110
6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成7年度の65,062円から、平成26年度には25,515円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

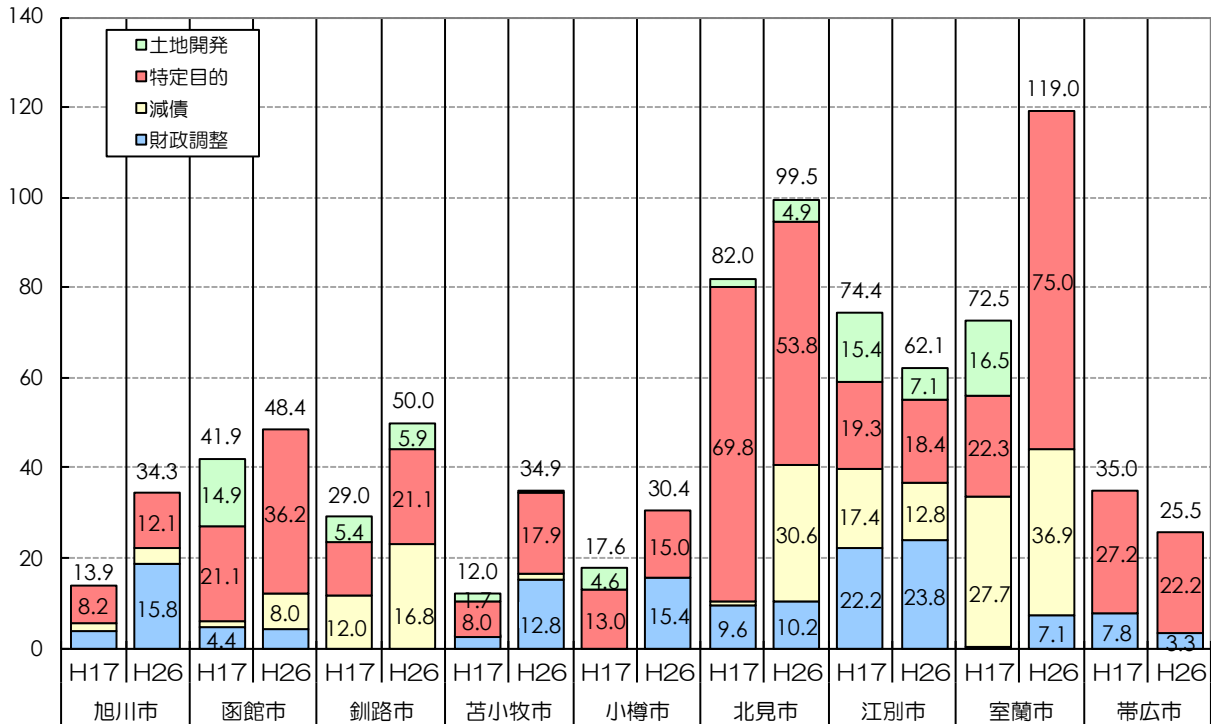


	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
基金残高 (千円)	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577
人口 (人)	171,300	172,279	172,935	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132
1人当たり残高 (円)	65,062	62,355	63,885	61,520	64,955	59,819	59,105	46,026	41,825

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509
170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634	168,232
38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515

平成26年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、帯広市は9番目と最下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
旭川市	13,899	13,236	10,431	9,568	11,386	14,119	19,840	24,281	30,020	34,330
函館市	41,879	42,138	43,358	48,908	49,370	51,347	50,435	47,850	56,039	48,396
釧路市	29,021	38,883	38,296	29,071	32,667	37,428	38,531	37,967	51,637	50,040
苫小牧市	11,953	17,757	16,762	10,412	12,586	17,995	18,643	21,682	30,741	34,855
小樽市	17,564	17,694	17,924	19,302	20,868	21,068	25,426	38,333	32,116	30,437
北見市	81,986	120,655	102,602	111,154	109,645	112,891	112,528	112,135	115,141	99,548
江別市	74,426	76,048	73,813	72,154	74,407	67,272	65,912	65,803	64,248	62,133
室蘭市	72,464	64,688	72,732	61,773	67,323	70,112	72,637	80,709	105,374	119,011
帯広市	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515

(* 土地開発基金残高を含む)

(2) 市債残高

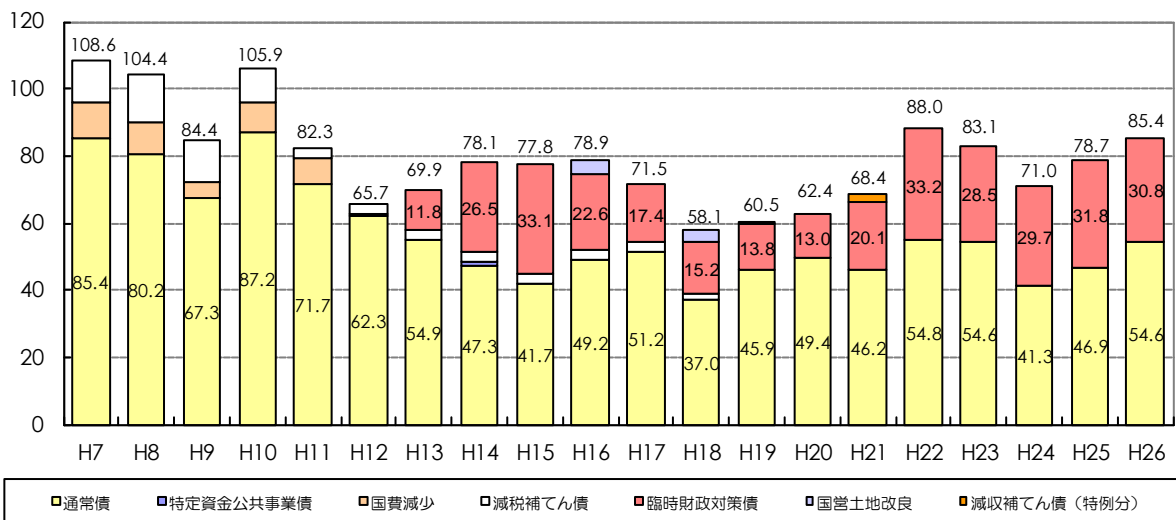
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきました。しかし、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が増発され、その財源として100億円以上発行した時期がありました。

近年では、一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりとして平成13年度から発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
通常債	8,540,300	8,020,700	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400
特定資金公共事業債								129,871	
国費減少	1,028,900	985,800	469,900	848,765	787,635	36,100			
減税補てん債	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600
臨時財政対策債							1,183,400	2,653,700	3,310,000
国営土地改良									
減収補てん債(特例分)									
合計	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000

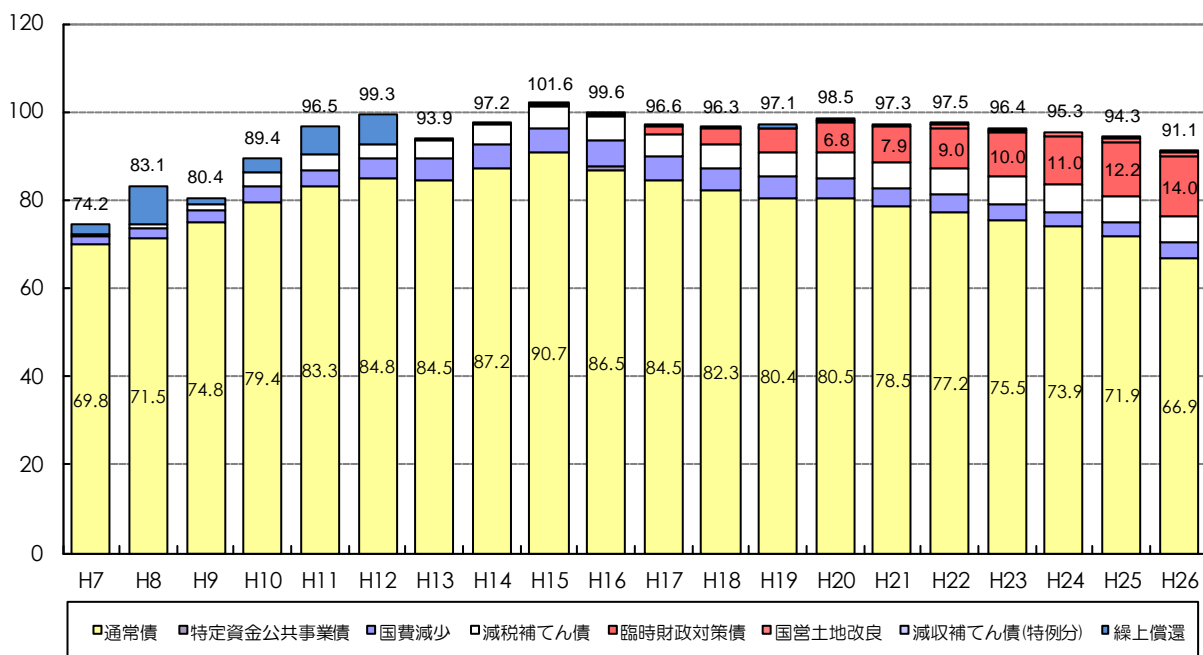
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400
	286,700	289,400	213,400								
	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677
	428,900		375,800	71,300							
						217,000					
合計	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加しておりますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
通常債	6,976,332	7,150,851	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686
特定資金公共事業債									
国費減少	216,902	233,896	296,106	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000
減収補てん債	42,766	87,894	126,453	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542
臨時財政対策債								13,776	30,377
国債土地改良									
減収補てん債(特例分)									
繰上償還	186,887	836,553	145,045	330,291	617,336	649,364	30,000		9,356
合計	7,422,887	8,309,194	8,044,668	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常債	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111
特定資金公共事業債											
国費減少	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067	325,066
減収補てん債	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286	594,299
臨時財政対策債	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769
国債土地改良		6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781	86,334
減収補てん債(特例分)							3,296	3,917	3,906	16,613	16,383
繰上償還	9,176		2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216		
合計	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745	9,429,762	9,111,962

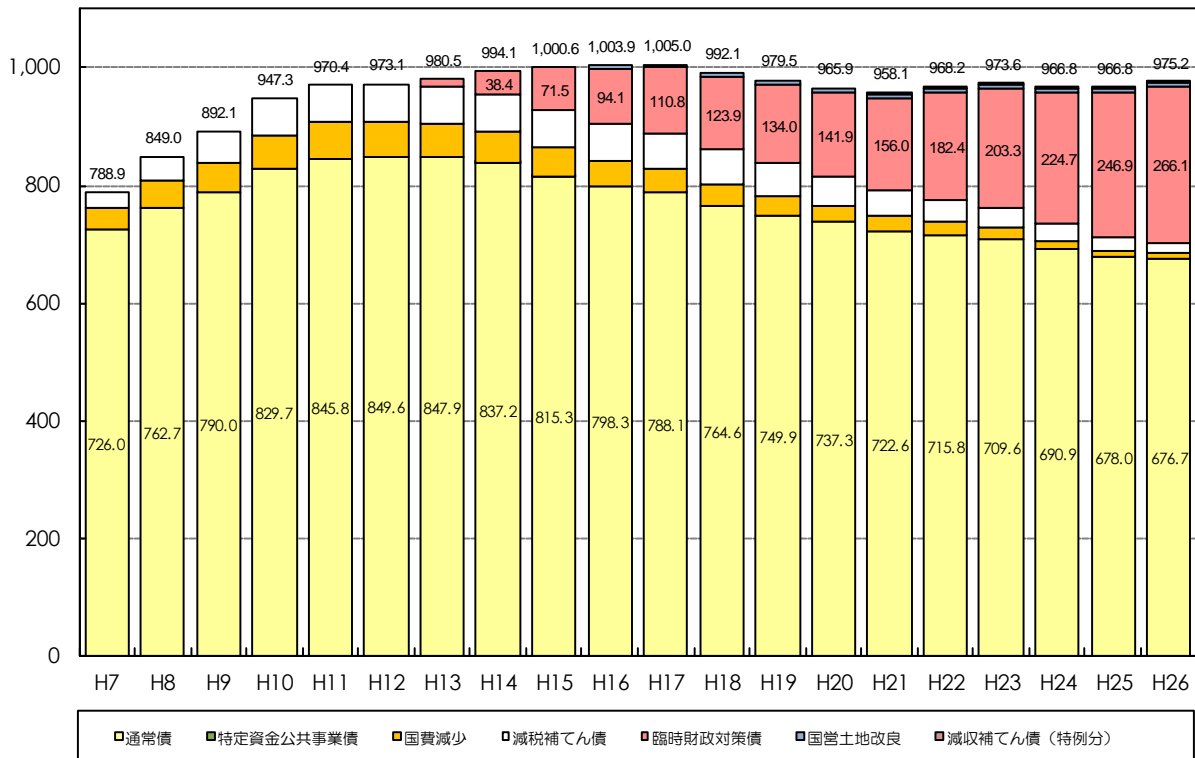
市債残高

こうした結果、市債残高は一時は 1,000 億円を超えましたが、平成 15~17 年度をピークとし、その後は、臨時財政対策債の残高全体に占める割合を大幅に増やしなが、総額としては概ね横ばいで推移しています。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債などは、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

平成 26 年度についても、臨時財政対策債は増加しましたが、通常債は減少しており、総額では横ばいの状況となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）



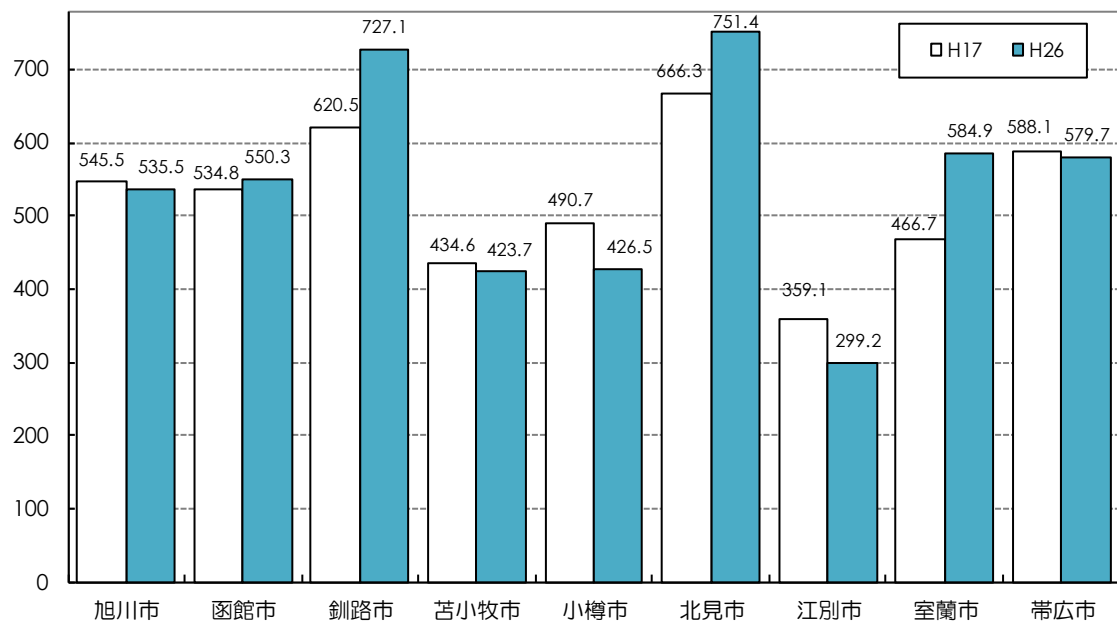
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
通常債	72,600,855	76,267,903	79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093
特定資金公共事業債								129,871	129,871
国費減少	3,664,713	4,574,248	4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711
減税補てん債	2,627,200	4,062,700	5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046
臨時財政対策債							1,183,400	3,837,100	7,147,100
国営土地改良									
減収補てん債 (特例分)									
合計	78,892,768	84,904,851	89,214,193	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成26年度末で57万9,685円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、市立図書館、帯広の森屋内スピードスケート場などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
旭川市	545,511	540,244	534,376	529,392	529,458	530,520	530,329	527,304	537,816	535,530
函館市	534,839	542,260	546,161	545,593	549,784	545,843	544,238	530,839	539,187	550,328
釧路市	620,500	643,764	649,831	645,484	636,762	658,955	715,766	708,083	707,492	727,087
苫小牧市	434,589	420,711	407,681	404,401	397,500	393,007	384,508	419,685	421,117	423,652
小樽市	490,664	471,751	452,993	435,699	420,262	416,804	412,668	416,919	428,287	426,477
北見市	666,257	670,664	678,868	676,437	667,165	667,205	672,486	683,243	713,574	751,416
江別市	359,087	338,581	324,989	307,319	297,165	315,283	304,063	294,378	290,198	299,225
室蘭市	466,673	466,413	472,651	485,661	490,717	504,234	505,107	510,121	566,416	584,869
帯広市	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685

(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442
	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628
	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363
	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130
	428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741	414,518
						217,000	217,000	217,000	217,000	204,236	191,472
	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553

＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり65万6,534円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成22年度から平成23年度にかけて56億6千万円あまり増加していますが、これは指定管理料、清掃・警備業務、ごみ収集業務などについて新たに設定したことによるもので、予算措置の方法の変更であることから、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

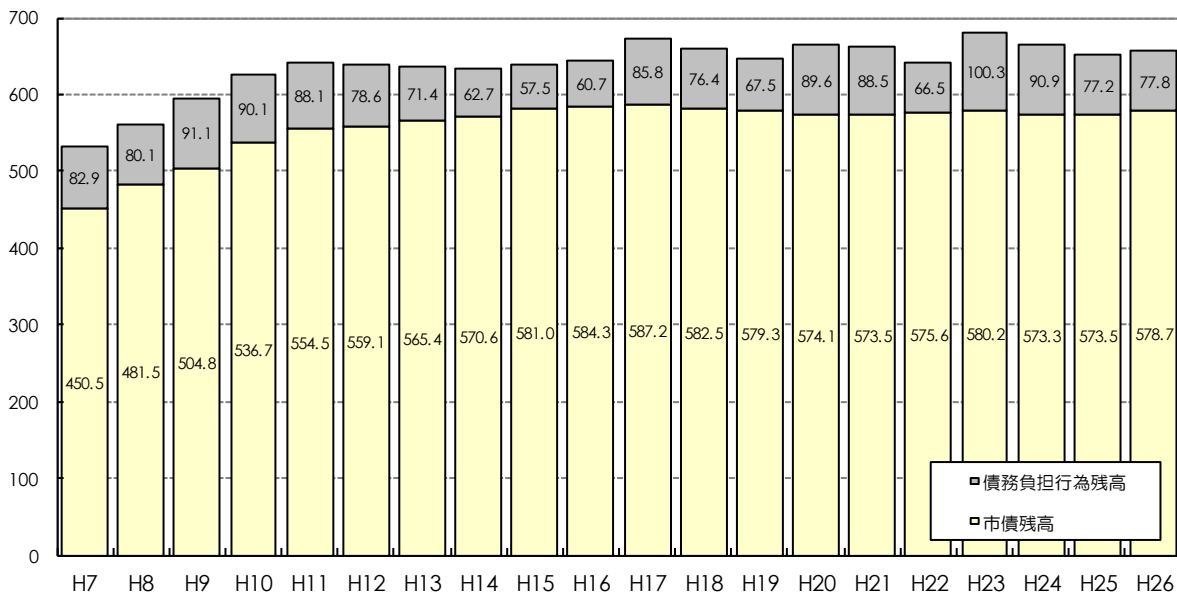
(単位：千円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市債	77,178,155	82,954,303	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409
債務負担行為	14,206,520	13,803,478	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143
合計	91,384,675	96,757,781	103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539
	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507
合計	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090	112,029,034	109,738,173	110,450,046

*市債残高は、一般・特別会計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市債	450,544	481,511	504,794	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344
債務負担行為	82,934	80,123	91,127	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701
合計	533,478	561,634	595,921	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529	578,710
	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219	77,824
合計	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075	680,477	664,159	650,748	656,534

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

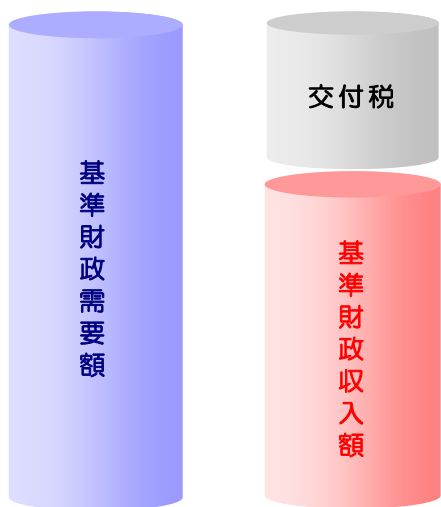
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

*平成18、22、26年度は、ミニ市場公募債未発行

5 財政指標

(1) 財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

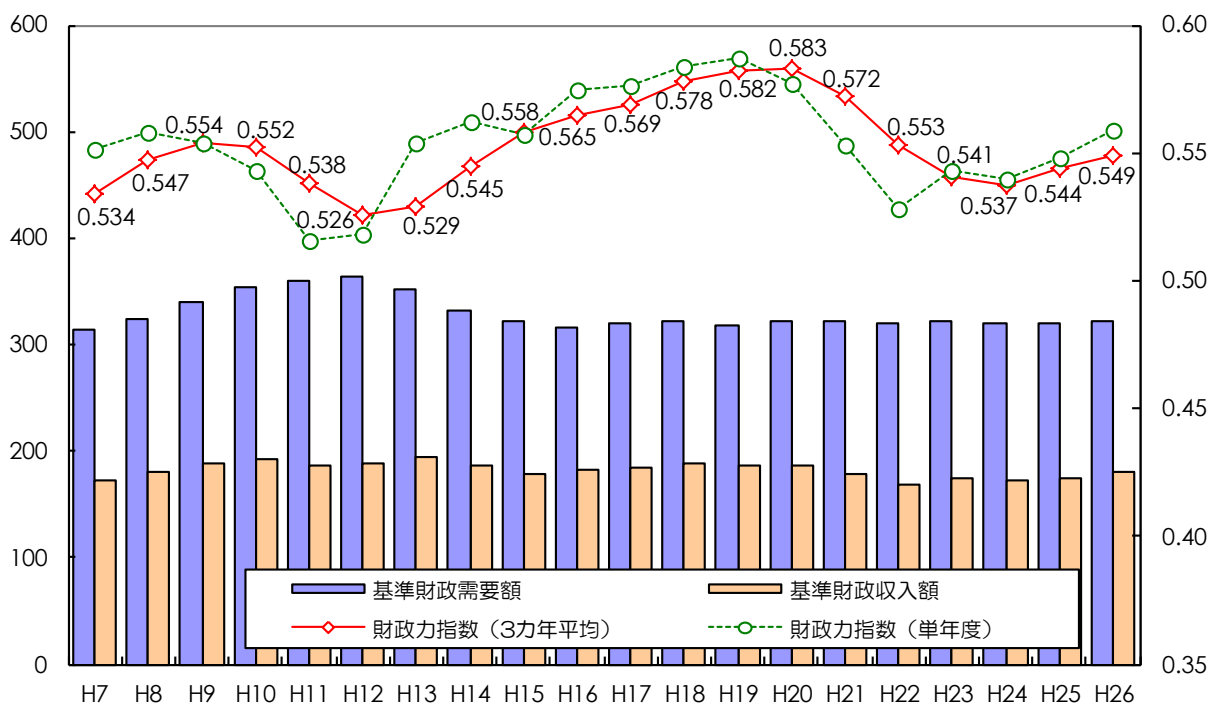
財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は減少傾向にありましたが、平成25年度、平成26年度は基準財政収入額が増加に転じており、結果的に財政力指数は上昇しています。

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）



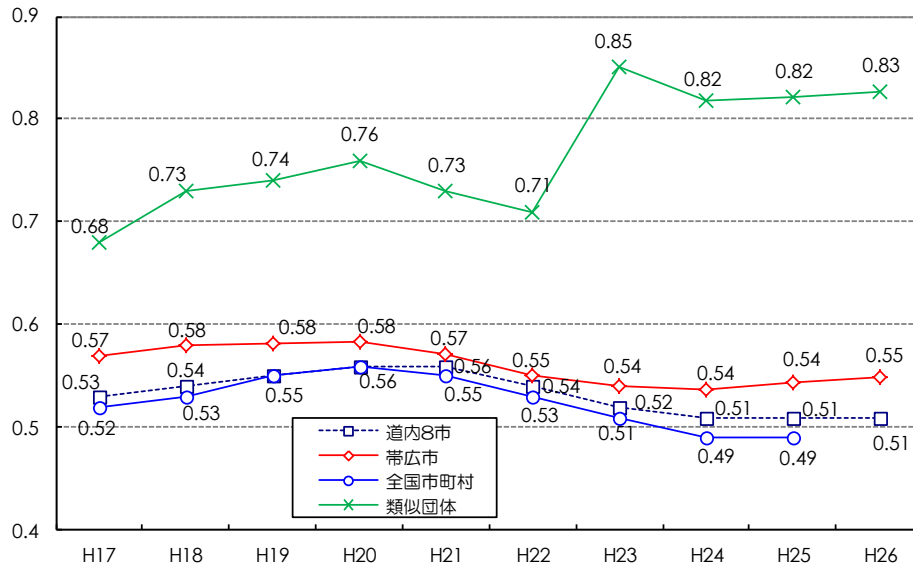
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
基準財政需要額	31,442,729	32,386,666	33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668
基準財政収入額	17,325,133	18,064,744	18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188
財政力指数（単年度）	0.551	0.558	0.554	0.543	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557
財政力指数（3力年平均）	0.534	0.547	0.554	0.552	0.538	0.526	0.529	0.545	0.558

帯広市の財政力指数は平成 17 年度以降、道内 8 市の平均を上回っているものの、平成 21 年度以降は横ばい傾向にあります。平成 26 年度は前年度と比較して改善しましたが、類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市と本市を含めた 50 市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、平成 17 年度に類型の改定、平成 23 年度に 21 市から 52 市に増、平成 24 年度は 51 市に減、平成 25 年度は 50 市に減。

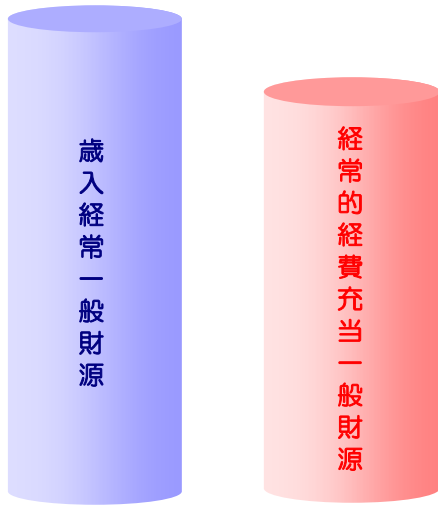
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
旭川市	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.48	0.47	0.48
函館市	0.46	0.47	0.48	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45
釧路市	0.48	0.48	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43	0.43	0.43
苫小牧市	0.79	0.79	0.80	0.80	0.79	0.77	0.75	0.74	0.74	0.75
小樽市	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42
北見市	0.44	0.45	0.47	0.48	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45
江別市	0.50	0.51	0.53	0.54	0.54	0.53	0.51	0.50	0.50	0.50
室蘭市	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67	0.65	0.64	0.64	0.64	0.63
8市平均	0.53	0.54	0.55	0.56	0.56	0.54	0.52	0.51	0.51	0.51
類似団体	0.68	0.73	0.74	0.76	0.73	0.71	0.85	0.82	0.82	0.83
帯広市	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55
全国市町村	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53	0.51	0.49	0.49	

*H26 の各市数値については速報値

(需要額及び収入額：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778
18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559
0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	0.548	0.559
0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549

(2) 経常収支比率



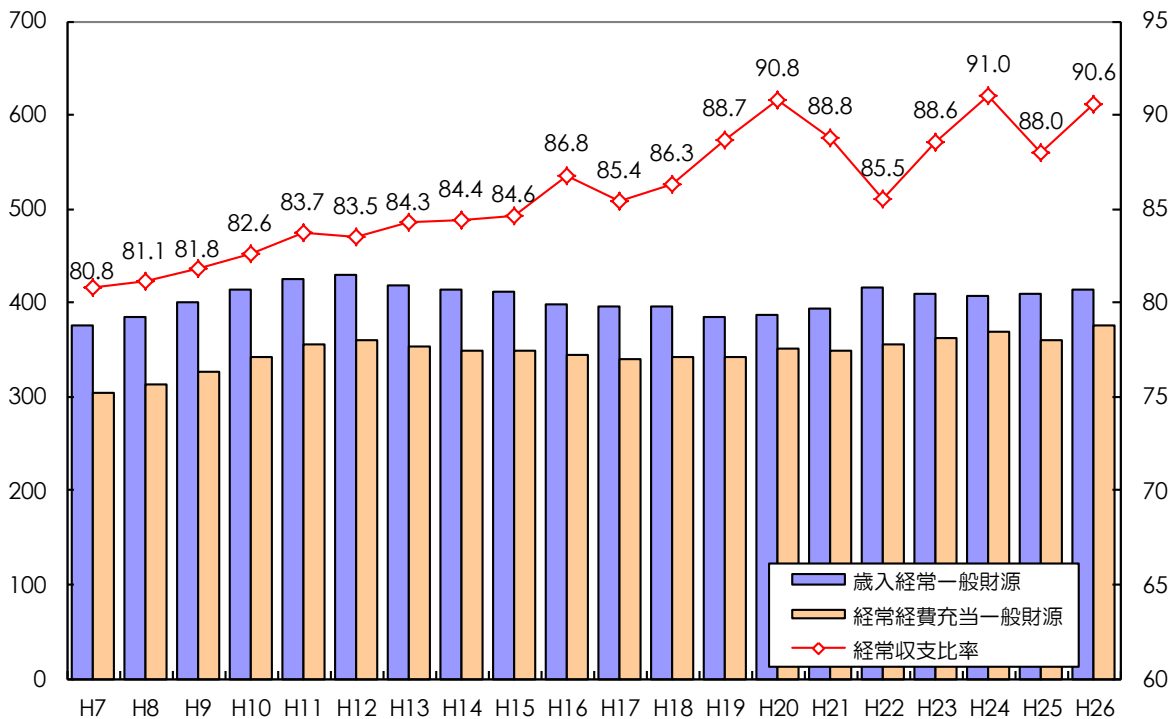
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成 14 年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、平成 21～22 年度は臨時財政対策債の増などにより経常的な収入が増加したことから、下降しました。平成 24 年度は、市税の減や扶助費の増などにより上昇し、平成 25 年度は、市税の増や人件費の減などにより減少しました。平成 26 年度は、除雪費の増などにより増加しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・%）

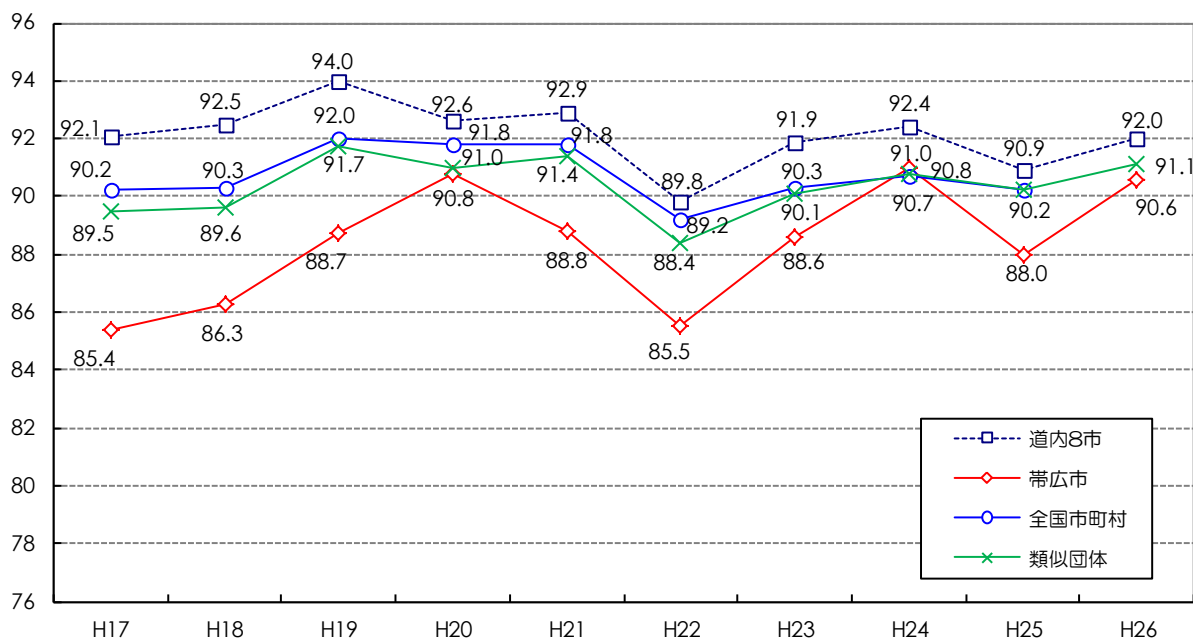


	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳入経常一般財源	37,548,613	38,551,004	39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360
経常的経費充当一般財源	30,337,390	31,264,716	32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084
経常収支比率	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6

中長期的には、道内8市・類似団体の状況も帯広市と同様の傾向を示しています。帯広市は、平成25年度は市税の増加や人件費が減少したことなどにより88.0となりましたが、平成26年度は除雪費の増加などにより、90.6となりました。道内8市及び類似団体の平均より、低い比率となっています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
旭川市	89.9	89.7	92.6	91.6	91.9	90.3	90.5	90.2	88.8	91.4
函館市	88.9	88.5	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5
釧路市	95.1	94.7	97.8	99.1	97.6	93.5	96.6	97.2	94.3	96.3
苫小牧市	93.3	91.6	90.7	89.7	89.4	88.2	89.0	88.7	86.4	86.9
小樽市	99.1	101.6	103.9	98.6	98.1	93.8	97.8	97.8	97.2	98.0
北見市	94.4	93.1	92.2	91.1	92.8	89.8	90.7	89.7	90.2	90.4
江別市	88.5	89.9	93.1	92.3	91.1	88.0	91.6	94.1	93.8	92.8
室蘭市	87.4	90.6	94.4	91.2	95.6	88.8	91.1	92.4	90.6	94.0
8市平均	92.1	92.5	94.0	92.6	92.9	89.8	91.9	92.4	90.9	92.0
類似団体	89.5	89.6	91.7	91.0	91.4	88.4	90.1	90.8	90.2	91.1
帯広市	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6
全国市町村	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	

*H26の各市数値については速報値

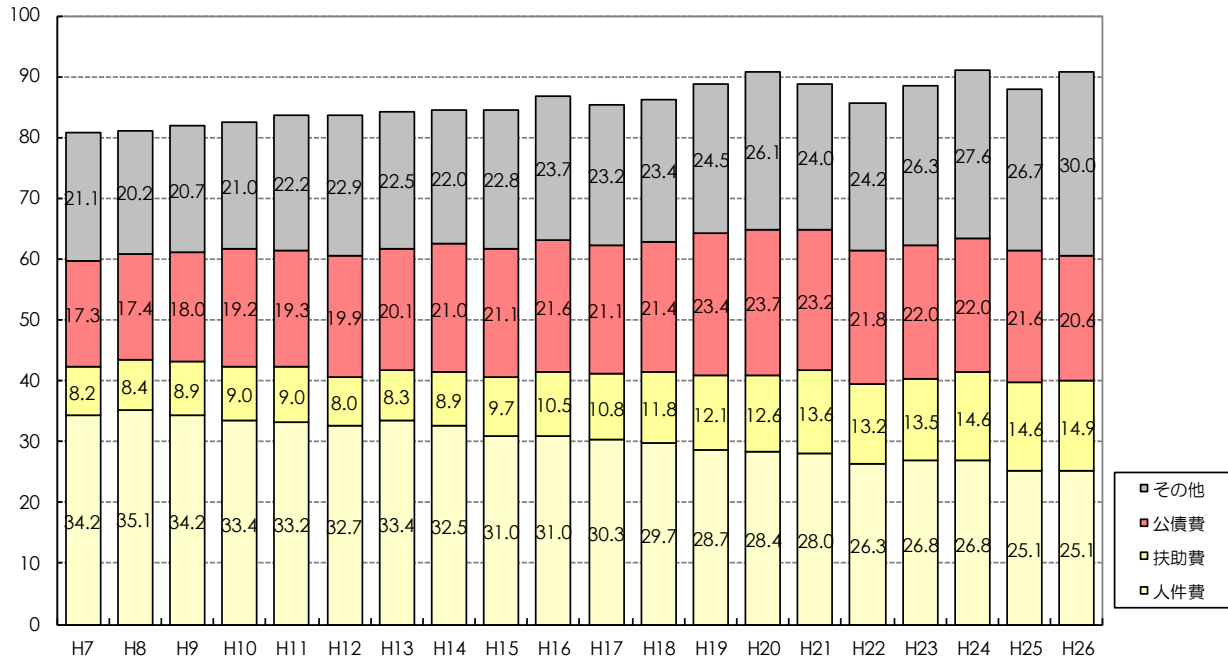
(金額：千円、比率：％)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749
34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199
86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



(単位：％)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1
扶助費	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9
公債費	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6
その他	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0
物件費	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6
維持補修費	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6
補助費等	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4
繰出金	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4
合計	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成26年度決算	—	—	9.5	116.0
早期健全化基準	11.45	16.45	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます

*実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 26 年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.45%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 26 年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.45%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 26 年度決算では 9.5%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

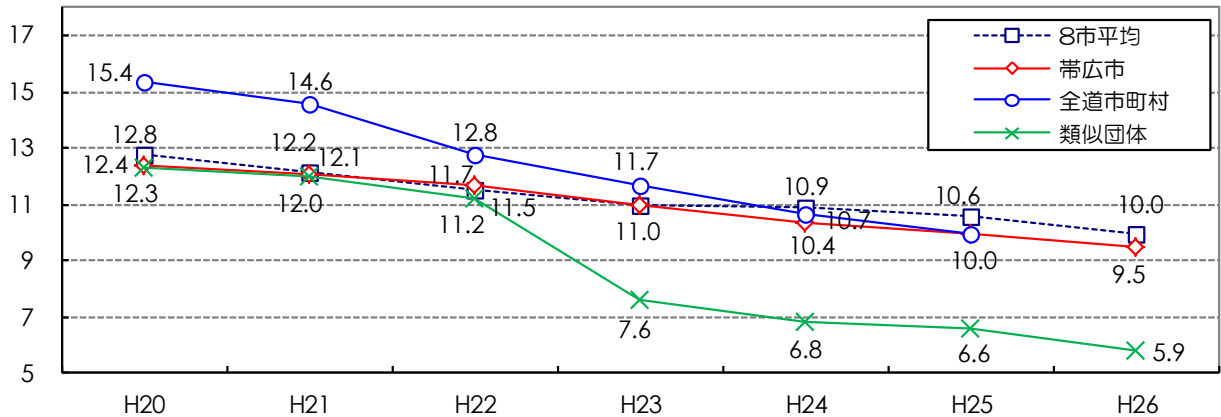
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 26 年度決算では 116.0%となっています。

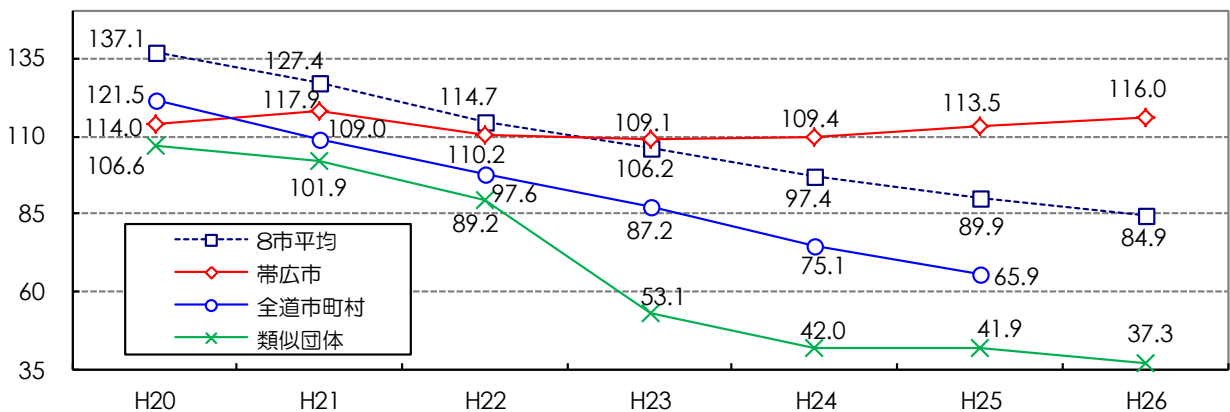
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

道内 8 市と比較すると、実質公債費比率は、平均と同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率（単位：％）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
旭川市	11.9	11.4	10.2	8.9	7.9	7.2	7.0
函館市	10.0	9.0	8.2	8.2	8.6	8.7	7.9
釧路市	14.5	13.5	12.6	11.8	12.0	12.4	12.3
苫小牧市	11.7	11.2	10.8	10.5	10.4	9.1	7.4
小樽市	16.1	15.5	14.8	14.3	13.7	13.7	12.2
北見市	14.8	14.8	14.7	14.5	14.1	13.4	12.5
江別市	14.1	12.9	11.9	11.6	11.7	11.7	11.1
室蘭市	9.3	9.6	8.8	8.5	8.5	8.6	9.3
8市平均	12.8	12.2	11.5	11.0	10.9	10.6	10.0
類似団体	12.3	12.0	11.2	7.6	6.8	6.6	5.9
帯広市	12.4	12.1	11.7	11.0	10.4	10.0	9.5
全道市町村	15.4	14.6	12.8	11.7	10.7	10.0	

◇道内各市等 将来負担比率（単位：％）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
旭川市	137.3	129.4	118.8	112.4	102.9	94.7	90.3
函館市	128.7	130.1	109.6	96.4	79.0	77.0	73.3
釧路市	211.8	199.5	173.6	166.5	159.2	146.5	132.4
苫小牧市	132.7	122.0	106.3	96.6	99.4	91.4	82.3
小樽市	135.2	118.8	113.6	108.5	93.6	88.4	75.7
北見市	136.0	128.3	124.1	118.0	112.8	107.4	118.0
江別市	66.6	57.8	49.5	41.9	37.6	33.8	34.6
室蘭市	148.1	133.1	122.1	109.1	94.8	79.8	72.3
8市平均	137.1	127.4	114.7	106.2	97.4	89.9	84.9
類似団体	106.6	101.9	89.2	53.1	42.0	41.9	37.3
帯広市	114.0	117.9	110.2	109.1	109.4	113.5	116.0
全道市町村	121.5	109.0	97.6	87.2	75.1	65.9	

*H26の各市数値については速報値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 26 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

(基準モデル)

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、これまで貸借対照表（BS）のみを作成し公表してきましたが、平成20年度決算より上記4表を作成しています。なお、対象となる会計の財務諸表が揃うまでに時間を要することから、1年遅れで公表しています。

(2) 基準モデルとは

作成にあたっては、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しました。この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助金など地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。

全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用している団体が多く、依然として基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。

昨年4月、総務省所管の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により統一的な基準が公表され、本年1月にすべての地方公共団体において平成29年度までに当該基準による財務書類等の作成が要請されました。これにより、他市との比較・分析も可能になってくるものと考えています。

(3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対しいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

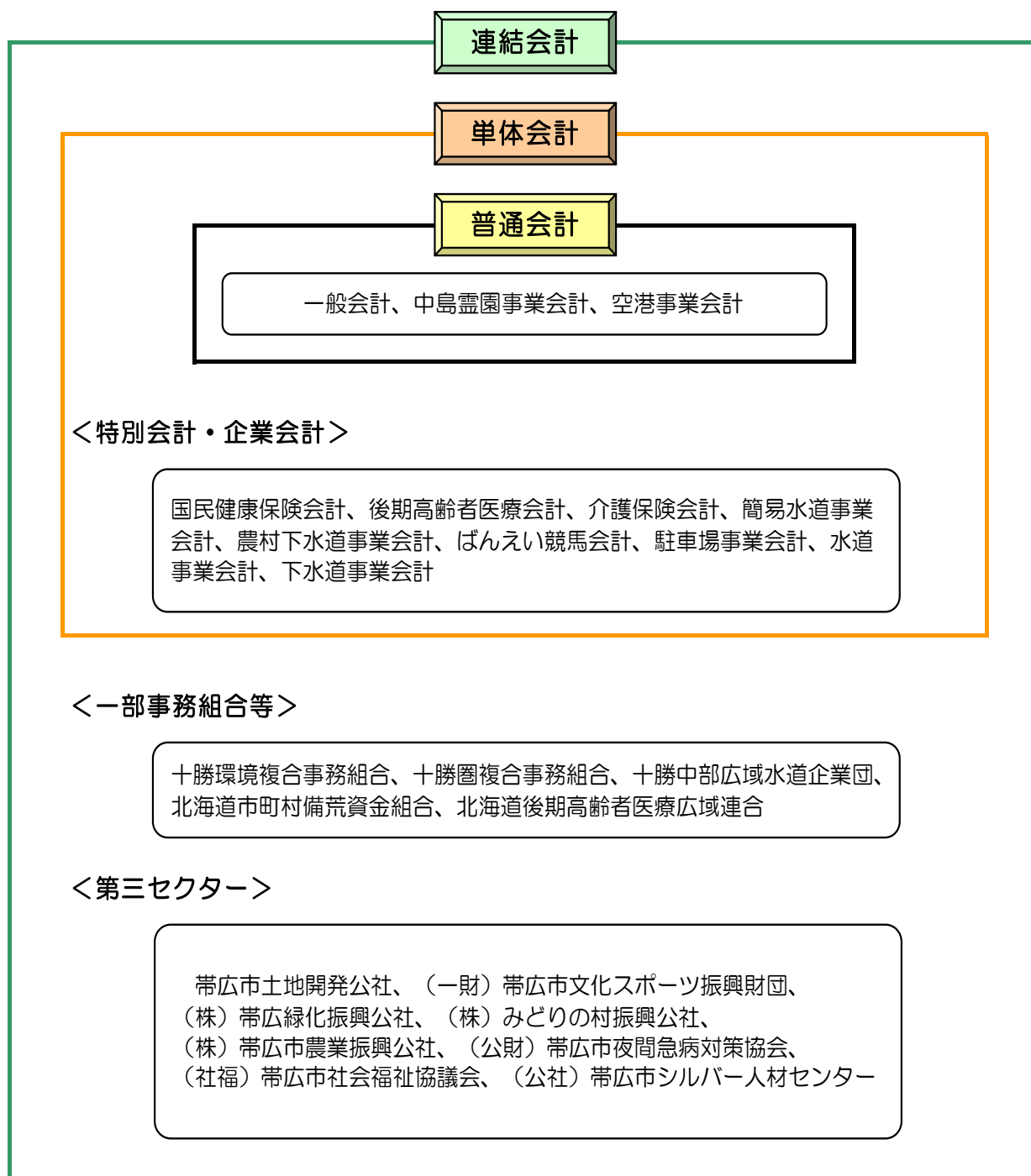
一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。

◇対象となる会計の範囲



3 帯広市の財務 4 表

平成 25 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (平成 26 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等
など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの
事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の次回賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (これから返済していく金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	20,772,644	26,840,278	19,663,551	1 流動負債	8,686,449	12,415,464	12,711,451
(1) 資金	995,041	3,863,481	5,856,773	(1) 賞与引当金等	514,661	570,131	593,043
(2) 債権 未収金、貸付金など	2,376,530	4,840,462	5,021,668	(2) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	8,167,789	11,505,488	11,626,598
(3) 有価証券	274,830	284,830	642,956	(3) その他	3,999	339,845	491,810
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	17,126,243	17,851,505	8,142,154	2 非流動負債	99,773,996	143,663,388	152,955,095
2 非金融資産	345,606,809	465,219,771	496,180,428	(1) 地方債	88,538,477	132,350,047	140,540,344
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	132,642,790	133,337,604	144,598,100	(2) 借入金	26,913	26,913	658,095
(2) インフラ資産 道路、公園など	212,964,019	331,882,167	351,582,328	(3) 退職給付引当金等	11,149,977	11,227,799	11,682,026
				(4) その他の非流動負債	58,629	58,629	74,630
				負債合計	108,460,445	156,078,852	165,666,546
				III 純資産の部 (これまでに返済を終えた金額)			
				純資産合計	257,919,008	335,981,197	350,177,433
資産合計	366,379,453	492,060,049	515,843,979	負債・純資産合計	366,379,453	492,060,049	515,843,979

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,579 億円（普通）、3,360 億円（単体）、3,502 億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担しましたが、負債である 1,085 億円（普通）、1,561 億円（単体）、1,656 億円（連結）については、市民が将来的に負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25
I 資産の部	380,356,164	380,031,518	378,364,710	367,346,488	366,379,453
1 金融資産	19,668,615	20,446,434	20,338,775	19,676,007	20,772,644
(1) 資金	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041
(2) 債権	3,161,539	2,833,288	2,723,582	2,470,512	2,376,530
(3) 有価証券	281,555	280,230	280,230	274,830	274,830
(4) 投資等	16,033,719	16,268,458	16,716,998	16,376,925	17,126,243
2 非金融資産	360,687,549	359,585,084	358,025,935	347,670,481	345,606,809
事業用資産	140,923,881	141,036,506	141,093,271	132,607,599	132,642,790
インフラ資産	219,763,668	218,548,578	216,932,664	215,062,882	212,964,019
II 負債の部	111,431,631	111,044,278	110,823,779	109,254,770	108,460,445
1. 流動負債	9,322,903	8,787,133	9,771,580	8,852,754	8,686,449
(1) 賞与引当金等	575,333	547,652	533,704	519,322	514,661
(2) 地方債（短期）	8,747,570	8,226,032	9,223,119	8,321,040	8,167,789
(3) その他	0	13,449	14,757	12,392	3,999
2. 非流動負債	102,108,728	102,257,145	101,052,199	100,402,016	99,773,996
(1) 地方債	87,136,262	88,595,607	88,171,523	88,392,519	88,538,477
(2) 借入金	589,713	339,513	235,313	131,113	26,913
(3) 退職給付引当金等	14,382,753	13,316,937	12,643,076	11,802,481	11,149,977
(4) その他の非流動負債	0	5,088	2,287	75,903	58,629
III 純資産の部	268,924,533	268,987,240	267,540,931	258,091,718	257,919,008

◇貸借対照表からわかること（普通会計）

普通会計では、平成25年度末で3,664億円の資産を所有しています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の58.1%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産36.2%となっています。金融資産の中では、基金・積立金などの投資等が最も大きく、4.7%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となっており、わかりやすく言うと、将来売却可能なものを事業用資産、売却不可能なものをインフラ資産としています。

一方、負債の中では、地方債と地方債（短期）（翌年度償還分）を合わせた額が967億円となり、前年度とほぼ同額となっていることから、総負債に占める割合が89.2%と前年度より0.7ポイント増えています。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が217万3千円、負債が64万3千円、純資産が153万円になります。

◇市民1人あたり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	123,182	159,163	116,605	1. 流動負債	51,511	73,624	75,379
(1) 資金	5,900	22,911	34,730	(1) 賞与引当金等	3,052	3,381	3,517
(2) 債権	14,093	28,704	29,779	(2) 地方債（短期）	48,435	68,228	68,946
(3) 有価証券	1,630	1,689	3,813	(3) その他	24	2,015	2,916
(4) 投資等	101,559	105,859	48,283	2. 非流動負債	591,660	851,924	907,024
2 非金融資産	2,049,449	2,758,754	2,942,351	(1) 地方債	525,033	784,836	833,404
事業用資産	786,572	790,692	857,467	(2) 借入金	160	160	3,903
インフラ資産	1,262,877	1,968,062	2,084,884	(3) 退職給付引当金等	66,119	66,581	69,274
				(4) その他の非流動負債	348	347	443
				負債合計	643,171	925,548	982,403
				Ⅲ 純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
				純資産合計	1,529,460	1,992,369	2,076,553
資産合計	2,172,631	2,917,917	3,058,956	負債・純資産合計	2,172,631	2,917,917	3,058,956

*平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口：168,634人

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職給付引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 - (3) 経費など : 委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位: 千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計 (総行政コスト)	58,696,179	102,106,905	120,388,419
1 経常業務費用	29,095,819	45,437,263	48,577,700
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,638,032	12,758,738	14,100,774
(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	5,885,128	7,625,978	8,398,879
(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	11,572,659	25,052,547	26,078,047
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など	29,600,360	56,669,642	71,810,719
経常収益合計	3,801,064	22,673,328	25,223,056
1 業務収益 使用料、手数料など	3,497,896	22,296,114	24,759,670
2 業務関連収益 受取利息など	303,168	377,214	463,386
純経常費用 (純行政コスト) (経常費用－経常収益)	54,895,115	79,433,577	95,165,363

平成 25 年度の行政コスト総額(経常費用合計)、587 億円(普通)、1,021 億円(単体)、1,204 億円(連結)に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担した使用料・手数料などの経常収益は、38 億円(普通)、227 億円(単体)、252 億円(連結)になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用(純行政コスト)は、549 億円(普通)、794 億円(単体)、952 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかっています。単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

経常業務費用の中で総行政コストに占める割合が大きいのは、職員給与や退職給付費用などの人件費（19.8%）ですが、一般職給与などの減により、前年度と比べ額にして約5億円減っています。移転支出は約8億円増えていますが、これは障害者自立支援給付費の増などによるものです。

経常収益においては業務収益が前年度並みとなっていますが、業務関連収益は約5億円減少しています。これは、土地の売却益の減などによるものです。

総行政コストは物件費や人件費などが減ったことに伴い、前年度よりも約5億円減っています。

◇行政コスト計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25
経常費用合計（総行政コスト）	59,616,956	60,040,956	59,618,004	59,157,255	58,696,179
1 経常業務費用	30,675,101	31,703,569	31,025,306	30,368,048	29,095,819
(1) 人件費	12,591,244	12,437,997	12,506,685	12,125,804	11,638,032
(2) 物件費	6,723,608	7,230,300	6,799,875	6,151,041	5,885,128
(3) 経費など	11,360,249	12,035,272	11,718,746	12,091,203	11,572,659
2 移転支出	28,941,855	28,337,387	28,592,698	28,789,207	29,600,360
経常収益合計	3,952,823	4,065,192	3,919,250	4,242,429	3,801,064
1 業務収益	3,612,922	3,816,144	3,640,006	3,420,175	3,497,896
2 業務関連収益	339,901	249,048	279,244	822,254	303,168
純経常費用（純行政コスト）	55,664,133	55,975,764	55,698,754	54,914,826	54,895,115

平成25年度決算において、市民1人あたりに換算すると、総行政コストが34万8千円、経常収益合計が2万2千円、純行政コストが32万6千円になります。

◇市民1人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計（総行政コスト）	348,068	605,494	713,904
1 経常業務費用	172,538	269,443	288,066
(1) 人件費	69,013	75,659	83,618
(2) 物件費	34,899	45,222	49,805
(3) 経費など	68,626	148,562	154,643
2 移転支出	175,530	336,051	425,838
経常収益合計	22,540	134,453	149,573
1 業務収益	20,742	132,216	146,825
2 業務関連収益	1,798	2,237	2,748
純経常費用（純行政コスト）	325,528	471,041	564,331

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が 1 年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	258,091,718	334,754,990	348,634,602
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲21,544
当期変動額	▲172,710	1,226,207	1,564,375
1 財源変動の部	909,241	2,591,785	3,026,925
(1) 財源の用途	▲74,247,729	▲103,980,928	▲121,529,894
純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	▲54,895,115	▲79,433,577	▲95,165,363
固定資産形成・基金への財源措置など	▲19,352,614	▲24,547,351	▲26,364,531
(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	75,156,970	106,572,713	124,556,819
2 資産形成充当財源変動の部	4,526,836	4,392,861	4,849,049
3 その他の純資産変動の部	▲5,608,787	▲5,758,439	▲6,311,599
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	257,919,008	335,981,197	350,177,433

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加（将来的に資産を残したこと）、マイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を費消して行政サービスを提供したこと）を意味します。

平成 25 年度においては、純資産で 2 億円（普通）の減少、12 億円（単体）、16 億円（連結）の増加があり、年度末には、2,579 億円（普通）、3,360 億円（単体）、3,502 億円（連結）になっています。

◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成 25 年度の純資産は、前年度から減少しました。これは、公共事業等による資産の増加よりも資産価値の減少の方が大きかったこと（資産形成充当財源変動の部とその他の純資産変動の部の合計の赤字額 11 億円）によるものです。

また、財源変動の部を見ると、市税や国・道補助金などにより調達した財源 752 億円のうち 73.0% は、財源の用途の純経常費用（資産の形成につながらない行政サービス）への財源措置に使用していることがわかります。

◇純資産変動計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25
期首純資産残高	268,922,249	268,924,533	268,987,240	267,540,931	258,091,718
1 財源変動の部	1,159,673	990,906	▲483,206	1,306,117	909,241
（1）財源の用途	▲74,784,051	▲74,611,819	▲75,762,438	▲72,792,747	▲74,247,729
純経常費用への財源措置	▲55,664,133	▲55,975,764	▲55,698,754	▲54,914,826	▲54,895,115
固定資産形成・基金への財源措置など	▲19,119,918	▲18,636,055	▲20,063,684	▲17,877,921	▲19,352,614
（2）財源の調達	75,943,724	75,602,725	75,279,232	74,098,864	75,156,970
2 資産形成充当財源変動の部	4,682,643	5,273,660	4,664,878	▲5,109,927	4,526,836
3 その他の純資産変動の部	▲5,840,032	▲6,201,859	▲5,627,981	▲5,645,403	▲5,608,787
当期変動額合計	2,284	62,707	▲1,446,309	▲9,449,213	▲172,710
当期末残高	268,924,533	268,987,240	267,540,931	258,091,718	257,919,008

市民 1 人あたりに換算すると、平成 25 年度末の純資産は 153 万円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	1,530,484	1,985,098	2,067,404
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲128
1 財源変動の部	5,392	15,369	17,950
（1）財源の用途	▲440,289	▲616,607	▲720,673
純経常費用への財源措置	▲325,528	▲471,041	▲564,331
固定資産形成・基金への財源措置など	▲114,761	▲145,566	▲156,342
（2）財源の調達	445,681	631,976	738,623
2 資産形成充当財源変動の部	26,844	26,050	28,755
3 その他の純資産変動の部	▲33,260	▲34,148	▲37,428
当期変動額合計	▲1,024	7,271	9,277
当期末残高	1,529,460	1,992,369	2,076,553

(4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる 3 つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	553,740	4,260,946	6,190,210
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲47,754
当期資金収支	441,301	▲397,465	▲285,683
基礎的財政収支（プライマリーバランス） （経常的収支 + 資本的収支）	2,121,474	4,078,357	4,873,043
1 経常的収支	8,243,548	12,684,041	14,482,598
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	54,812,547	97,928,064	115,967,607
(2) 経常的収入 税金、国庫支出金など	63,056,095	110,612,105	130,450,205
2 資本的収支	▲6,122,074	▲8,605,684	▲9,609,555
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	15,639,087	18,446,678	19,779,478
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	9,517,013	9,840,994	10,169,923
3 財務的収支	▲1,680,173	▲4,475,822	▲5,158,726
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	9,993,919	14,462,568	15,995,237
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	8,313,746	9,986,746	10,836,511
期末資金残高 （期首資金残高+当期資金収支）	995,041	3,863,481	5,856,773

1 年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになります。

当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっています。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入または財務的収入となっているためです。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしていることから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回っており、財務的収支も赤字となっています。

このため、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっています。

◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 82 億円となり、前年度と比べ 24 億円増加しています。これは一般職給与や施設の維持補修費などの経常的支出が減ったことに加え、市税、国・道からの補助金が増加したことが主な要因です。また、資本的収支は固定資産形成につながる投資的経費が大幅に増加したなどにより前年度より 28 億円赤字幅が拡大しています。財務的収支は市債発行額の減、公債費償還額の減により、前年度に比べ 9 億円改善しています。

この結果、期末資金残高は前年度に比べ 4.4 億円増加し、約 10 億円となっています。

◇資金収支計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25
期首資金残高	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
当期資金収支	▲106,681	872,656	▲446,493	▲64,225	441,301
1 経常的収支	8,710,680	7,456,181	7,211,018	5,809,295	8,243,548
(1) 経常的支出	55,335,465	56,437,368	55,755,170	55,363,005	54,812,547
(2) 経常的収入	64,046,145	63,893,549	62,966,188	61,172,300	63,056,095
2 資本的収支	▲5,751,349	▲5,294,031	▲6,251,028	▲3,321,580	▲6,122,074
(1) 資本的支出	15,584,343	15,051,720	16,413,898	14,191,196	15,639,087
(2) 資本的収入	9,832,994	9,757,689	10,162,870	10,869,616	9,517,013
3 財務的収支	▲3,066,012	▲1,289,494	▲1,406,483	▲2,551,940	▲1,680,173
(1) 財務的支出	11,778,981	10,974,870	10,393,759	11,282,216	9,993,919
(2) 財務的収入	8,712,969	9,685,376	8,987,276	8,730,276	8,313,746
期末資金残高	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041

平成 25 年度の期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、経常的収支が 4 万 9 千円の黒字、資本的収支が 3 万 6 千円の赤字、財務的収支が 1 万円の赤字となります。

◇市民 1 人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	3,284	25,267	36,708
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲283
当期資金収支	2,616	▲2,356	▲1,695
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	12,580	24,185	28,897
1 経常的収支	48,884	75,217	85,882
(1) 経常的支出	325,039	580,714	687,688
(2) 経常的収入	373,923	655,931	773,570
2 資本的収支	▲36,304	▲51,032	▲56,985
(1) 資本的支出	92,740	109,389	117,292
(2) 資本的収入	56,436	58,357	60,307
3 財務的収支	▲9,964	▲26,541	▲30,592
(1) 財務的支出	59,264	85,763	94,852
(2) 財務的収入	49,300	59,222	64,260
期末資金残高	5,900	22,911	34,730

4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

【財務4表の相関関係 (普通会計)】

(単位：千円)

<貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
資金	995,041	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	257,919,008
資産合計	366,379,453	負債・純資産合計	366,379,453

<資金収支計算書 (CF)>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	995,041

<純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
純経常費用への財源措置	▲54,895,115
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	257,919,008

<行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 (純行政コスト)	54,895,115

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

平成 25 年度における市民 1 人当たり資産額は普通会計 217 万 3 千円で、前年度より 5 千円減少しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 25 年度の帯広市の普通会計資産は、前年度と同じ歳入の 4.5 年分に相当することがわかります。過去 5 年間の割合は下降傾向にあり、社会保障経費の増嵩などの影響が考えられます。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、これまでに資産形成の大きな部分を負担してきたことになり、これからの負担が少ないこととなります。平成 25 年度の普通会計では 70.4%となっており、道路、公園などの総資産のうち約 70%はこれまで市民が負担してきたこととなります。普通会計は前年度より 0.1%、単体会計は 0.6%、連結会計は 0.6%の増加となっています。普通会計の過去 5 年間の純資産比率は概ね同水準を維持しているほか、道内他市の水準に比べても平均的であり、財政の健全性が確保されているといえます。

普通会計に比べて、単体及び連結会計の純資産比率が低くなっているのは、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因です。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

平成 25 年度における市民 1 人当たり負債額は普通会計 64 万 3 千円で、大量退職に伴う職員数の減による退職手当引当金の減少などにより、前年度より 5 千円減少しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

＜基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支＋資本的収支）＞

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出がまかなえていることを表します。普通会計で 21 億円、単体会計で 41 億円、連結会計で 49 億円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

			H24	H25	増△減
資産合計 (BS)	(a)	普通会計	367,346,488	366,379,453	▲967,035
		単体会計	494,323,487	492,060,049	▲2,263,438
		連結会計	518,383,064	515,843,979	▲2,539,085
純資産合計 (BS)	(b)	普通会計	258,091,718	257,919,008	▲172,710
		単体会計	334,754,990	335,981,197	1,226,207
		連結会計	348,634,602	350,177,433	1,542,831
負債合計 (BS)	(c)	普通会計	109,254,770	108,460,445	▲794,325
		単体会計	159,568,497	156,078,852	▲3,489,645
		連結会計	169,748,462	165,666,546	▲4,081,916
歳入総額 (CF)	(d)	普通会計	81,390,157	81,440,594	50,437
		単体会計	132,880,539	134,700,791	1,820,252
		連結会計	154,244,805	157,646,849	3,402,044
※経常的收入+資本的收入+財務的收入+期首資金残高					
基礎的財政収支 (CF)		普通会計	2,487,715	2,121,474	▲366,241
		単体会計	5,805,524	4,078,357	▲1,727,167
		連結会計	7,519,026	4,873,043	▲2,645,983
住民基本台帳人口	(e)		168,678	168,634	▲44

(単位：円、%)

			H24	H25	増△減
純資産比率	(b)/(a)	普通会計	70.3	70.4	0.1
		単体会計	67.7	68.3	0.6
		連結会計	67.3	67.9	0.6
市民1人当たり資産額	(a)/(e)	普通会計	2,177,797	2,172,631	▲5,166
		単体会計	2,930,575	2,917,917	▲12,658
		連結会計	3,073,211	3,058,956	▲14,255
市民1人当たり負債額	(c)/(e)	普通会計	647,712	643,171	▲4,541
		単体会計	945,995	925,548	▲20,447
		連結会計	1,006,346	982,403	▲23,943

(単位：倍)

			H24	H25	増△減
歳入額対資産比率	(a)/(d)	普通会計	4.5	4.5	0.0
		単体会計	3.7	3.7	0.0
		連結会計	3.4	3.3	▲0.1
歳入額対純資産比率	(b)/(d)	普通会計	3.2	3.2	0.0
		単体会計	2.5	2.5	0.0
		連結会計	2.3	2.2	▲0.1

(4) 自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

＜受益者負担の割合（経常収益（業務収益）／経常費用合計）＞

経常費用合計のうち、サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合です。

平成25年度では、除雪費や一般職の給与などの減などにより経常業務費用が減少したため、普通会計で6.0%、単体会計21.8%、連結会計20.6%となっており、前年度より若干上昇しています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金でまかなわれていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

(5) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

＜市民1人当たり行政コスト（純経常費用／住民基本台帳人口）＞

市の経常的な行政活動の効率性を示す指標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

平成25年度では、純経常費用は、普通会計で32万6千円と前年度と同程度でした。一方、単体会計では、介護保険会計における保険給付費が増加したこと、連結会計では、北海道後期高齢者医療広域連合の事業費が増えたことなどに伴い前年度より増加しています。

(単位：千円)

			H24	H25	増△減
経常費用合計（総行政コスト） （P L）	(a)	普通会計	59,157,255	58,696,179	▲461,076
		単体会計	100,758,727	102,106,905	1,348,178
		連結会計	118,198,979	120,388,419	2,189,440
業務収益 （P L）	(b)	普通会計	3,420,175	3,497,896	77,721
		単体会計	21,010,986	22,296,114	1,285,128
		連結会計	23,492,076	24,759,670	1,267,594
純経常費用（純行政コスト） （P L）	(c)	普通会計	54,914,826	54,895,115	▲19,711
		単体会計	78,784,675	79,433,577	648,902
		連結会計	93,641,132	95,165,363	1,524,231
住民基本台帳人口	(d)		168,678	168,634	▲44

(単位：円、%)

			H24	H25	増△減
受益者負担割合	(b)/(a)	普通会計	5.8	6.0	0.2
		単体会計	20.9	21.8	0.9
		連結会計	19.9	20.6	0.7
市民1人当たり行政コスト	(c)/(d)	普通会計	325,560	325,528	▲32
		単体会計	467,071	471,041	3,970
		連結会計	555,147	564,331	9,184

編集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 （直通）
 0155 - 24 - 4111 （内線 1141～1148）

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。